



平成30年3月30日
北陸地方整備局
北陸信越運輸局

～「北陸圏広域地方計画」の取り組み状況をまとめました～

国土形成計画（全国計画）の見直しに伴い、北陸圏の今後概ね10年間の国土形成に関する方針・目標となる新たな「北陸圏広域地方計画」が平成28年3月29日に国土交通大臣決定されました。

策定された北陸圏広域地方計画の実効性を高め、その着実な推進を図るため、毎年度、プロジェクトの進捗状況を検証することとしています。

この度、計画の初年度である平成28年度の推進状況について取りまとめましたので、お知らせします。

来年度以降も、毎年、前年度の状況を取りまとめて公表する予定です。

◆公表資料

- ・北陸圏広域地方計画の推進について 平成28年度の取り組み

資料については、以下のホームページから入手できます。

《北陸圏広域地方計画ホームページ》

<http://www.hrr.mlit.go.jp/tiiki/kokudo/index.html>

【問い合わせ先(広域地方計画)】

北陸圏広域地方計画推進室

北陸地方整備局

企画部 広域計画課長 山岸(内線3211)

建政部 計画・建設産業課長 愛内(内線6121)

TEL：025-280-8880（代表）

北陸信越運輸局

交通政策部 交通企画課長 高橋

TEL：025-285-9151

【同時記者発表】

新潟県政記者クラブ、新潟県政記者クラブ、富山県政記者クラブ、石川県政記者クラブ、福井県政記者クラブ、その他専門紙

北陸圏広域地方計画の推進について 平成28年度取り組み

平成 30 年 3 月

北陸圏広域地方計画協議会

目次

1. 概要・あらまし	1
1.1 北陸圏広域地方計画について	1
1.1.1 計画の概念	1
1.1.2 計画の概要	2
2. 北陸圏広域地方計画の推進状況について	22
2.1 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】	22
2.1.1 豊かな暮らしを育む連接型都市圏形成プロジェクト	22
2.1.2 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト	31
2.1.3 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト	37
2.1.4 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト	43
2.1.5 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト	50
2.1.6 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト	54
2.1.7 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト	62
2.1.8 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト	67
2.1.9 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト	73

1. 概要・あらまし

1.1 北陸圏広域地方計画について

1.1.1 計画の概念

北陸圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、北陸圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

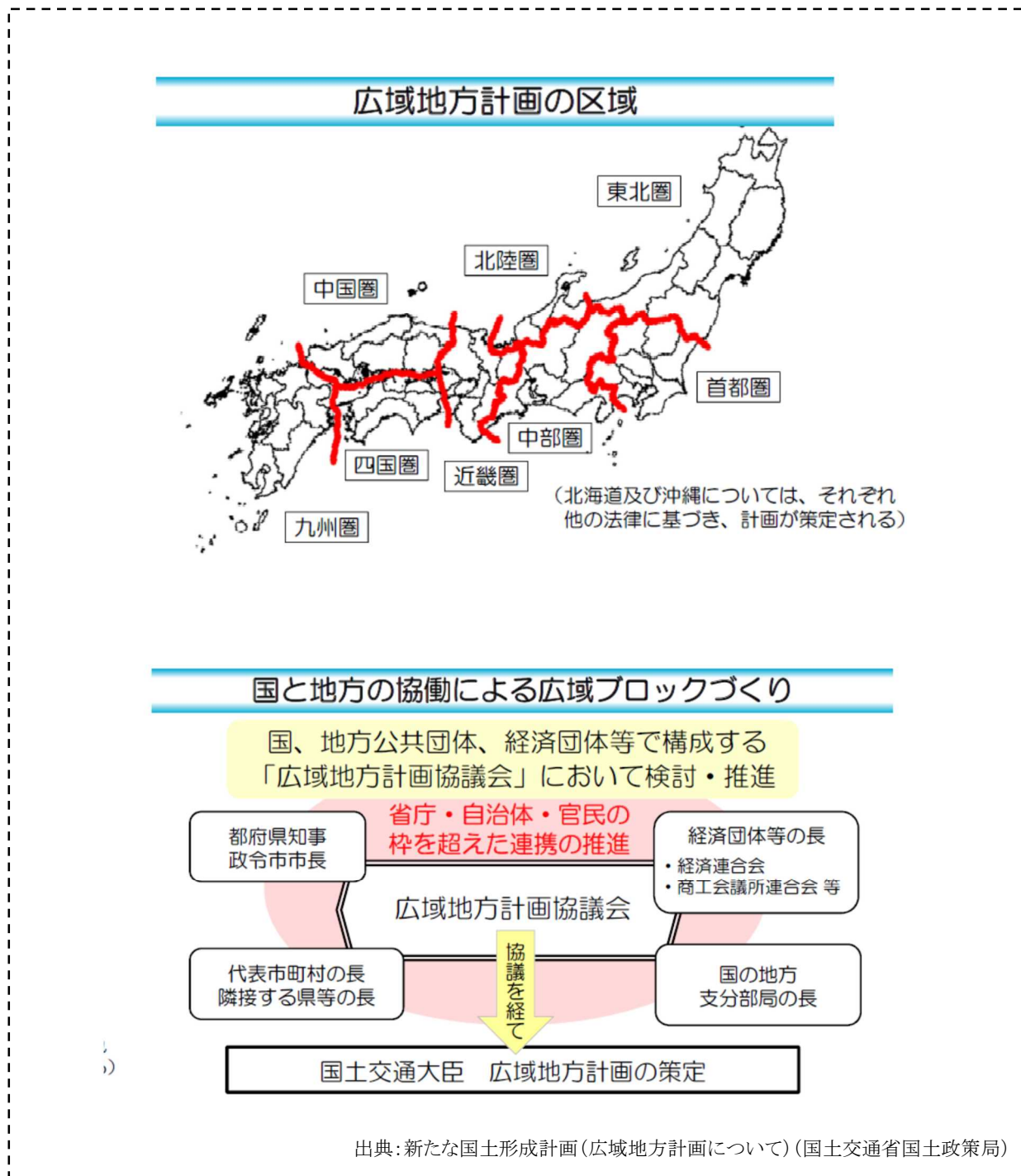


図 1 広域地方計画の概要

1.1.2 計画の概要

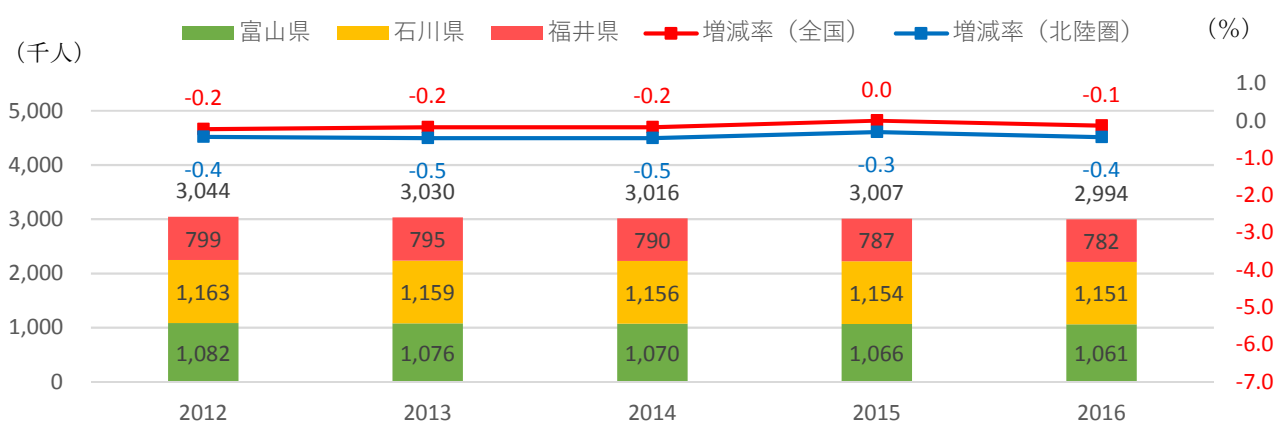
(1) 北陸圏の現状

北陸圏を取り巻く現状を、人口、域内総生産、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて整理し、全国における北陸圏の位置づけを把握する。

1) 人口動態

① 人口、人口前年増減

2016 年（平成 28 年）現在で 299.4 万人であり、300 万人を割込んだ。人口減少率は、全国の減少率（0.1%）に比べ 0.3 ポイント高く、全国と比べて人口減少の速度が速い。

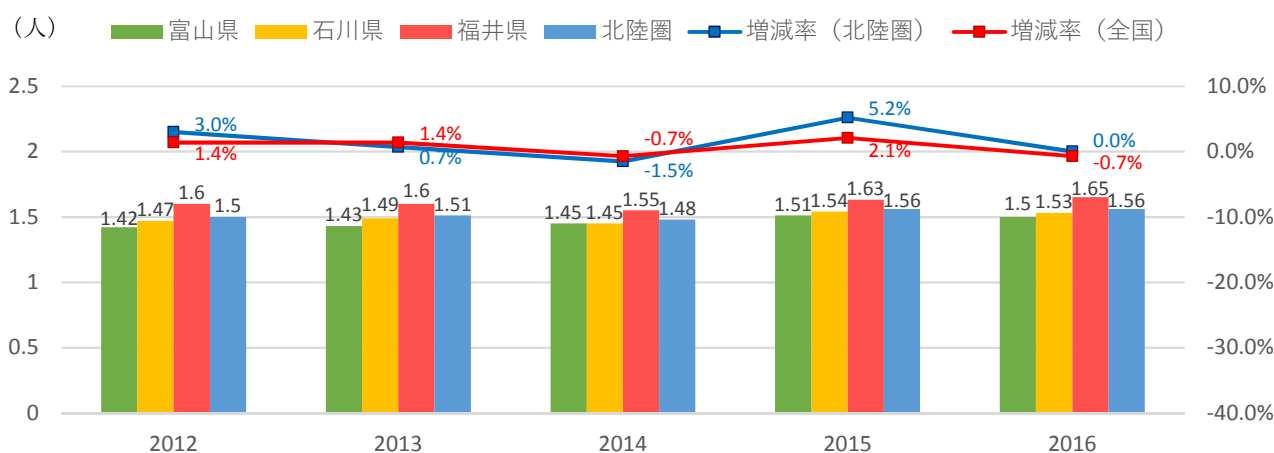


出典:総務省「人口推計」

図 2 北陸圏 人口、人口前年増減の推移

② 合計特殊出生率

2016 年（平成 28 年）で 1.56 人であり、2015 年（平成 27 年）との変動はない。

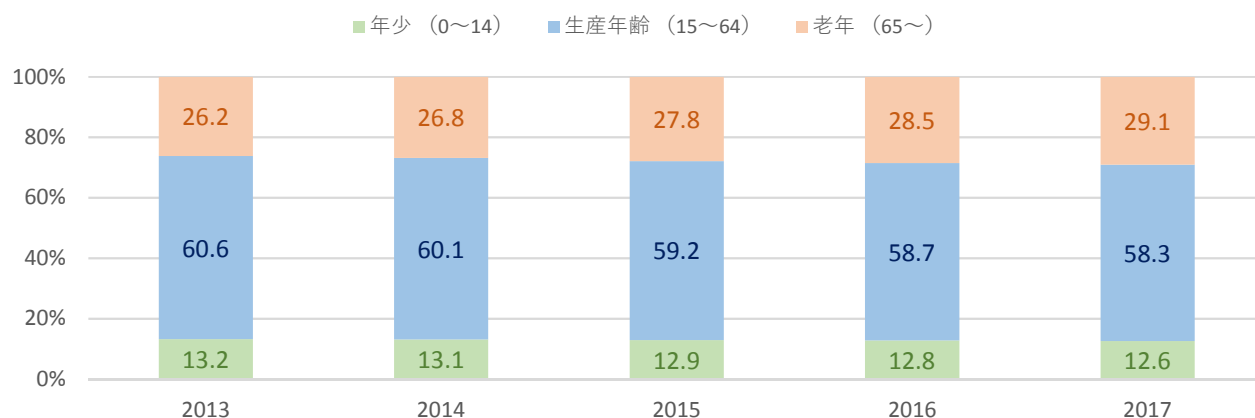


出典:厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」「国勢調査」

図 3 北陸圏 合計特殊出生率の推移

③ 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合

2017 年（平成 29 年現在で年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合は、それぞれ 12.6%、58.3%、29.1%であり、2016 年（平成 28 年）と比較すると、高齢者が 0.6%増加した一方で、年少人口、生産年齢人口はそれぞれ 0.2%、0.4%減少している。



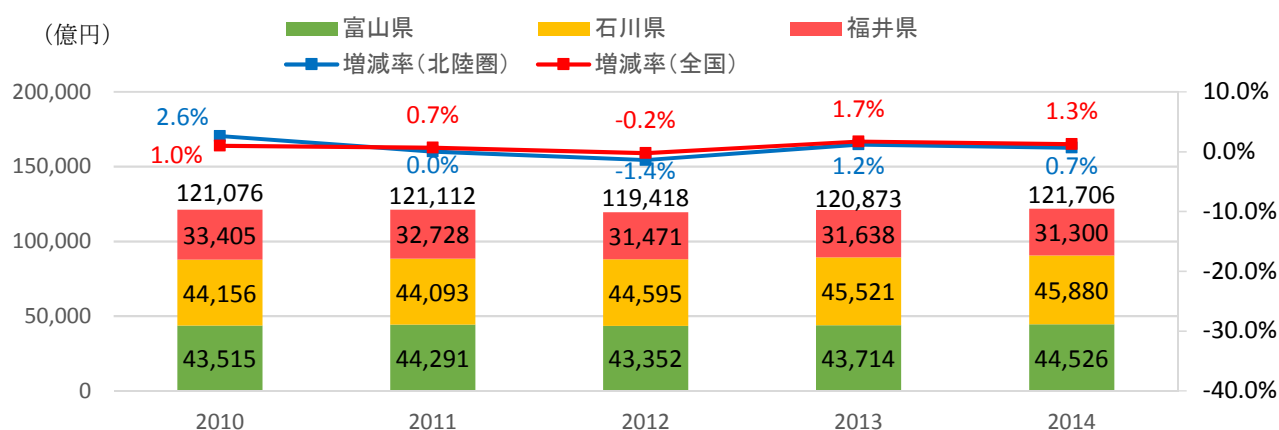
出典:総務省「人口推計」

図 4 北陸圏 総人口に占める年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の割合の推移

2) 経済・産業

① 域内総生産（名目）

2014 年（平成 26 年）で 12 兆 1,706 億円であり、2013 年度（平成 25 年度）比で 0.7%増加（約 830 億円増）している。2013 年（平成 25 年）以降の回復基調が継続している。

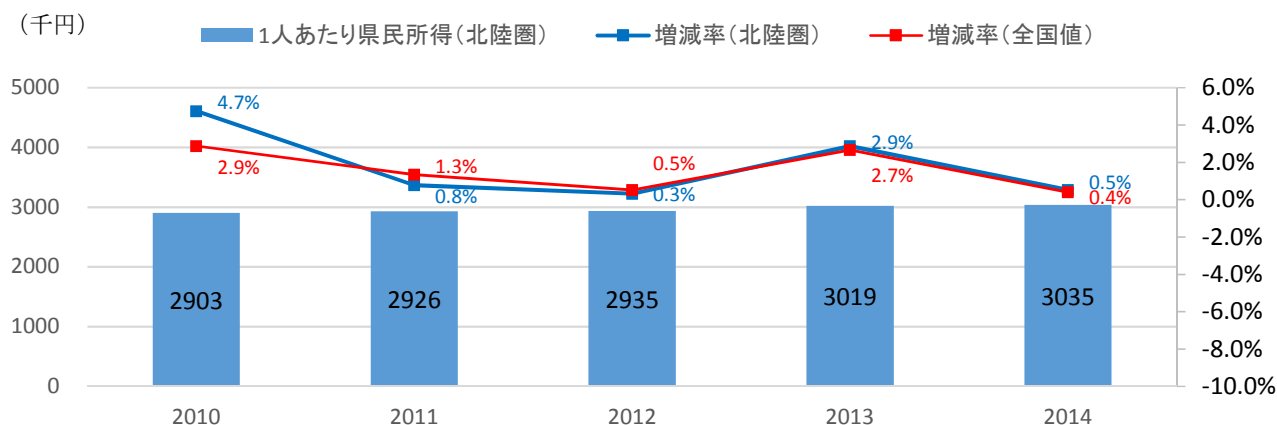


出典:内閣府「県民経済計算年報」

図 5 北陸圏 域内総生産（名目）の推移

② 1人あたり県民所得

2014年（平成26年）で3,035千円と2013年（平成25年）比で0.5%増加、2010年からみても全国同様増加傾向が続いている。

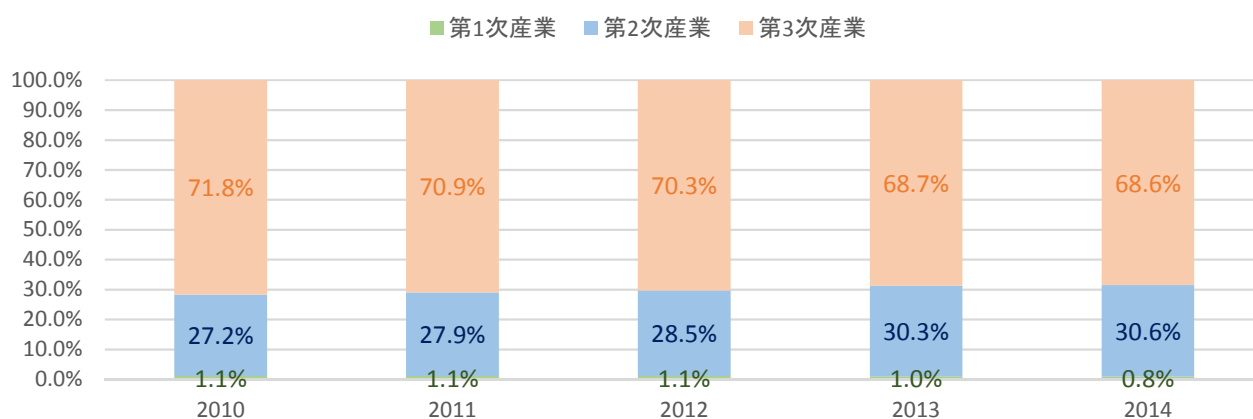


出典:内閣府「県民経済計算年報」、総務省「国勢調査」「補完補正人口」

図 6 北陸圏 1人あたり県民所得の推移

③ 経済活動別総生産の割合（第1次～第3次）

第1次、第2次、第3次産業の総生産割合は、2014年度（平成26年度）でそれぞれ0.8%、30.6%、68.6%であり、2013年度（平成25年度）比でそれぞれ0.2ポイント減、0.3ポイント増、0.1ポイント減となっている。

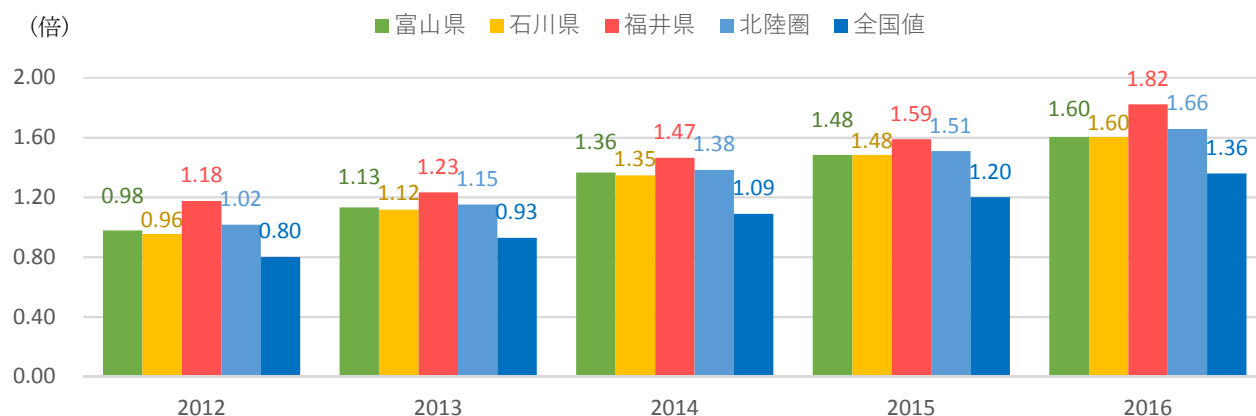


出典:内閣府「県民経済計算年報」、総務省「国勢調査」「補完補正人口」

図 7 北陸圏 経済活動別総生産の割合（第1次～第3次）の推移

④ 有効求人倍率

2016 年（平成 28 年）で 1.66 倍であり、2015 年（平成 27 年）と比較し 0.15 増（全国は 0.16 増）となっている。全国および各県ともに一貫して増加している。

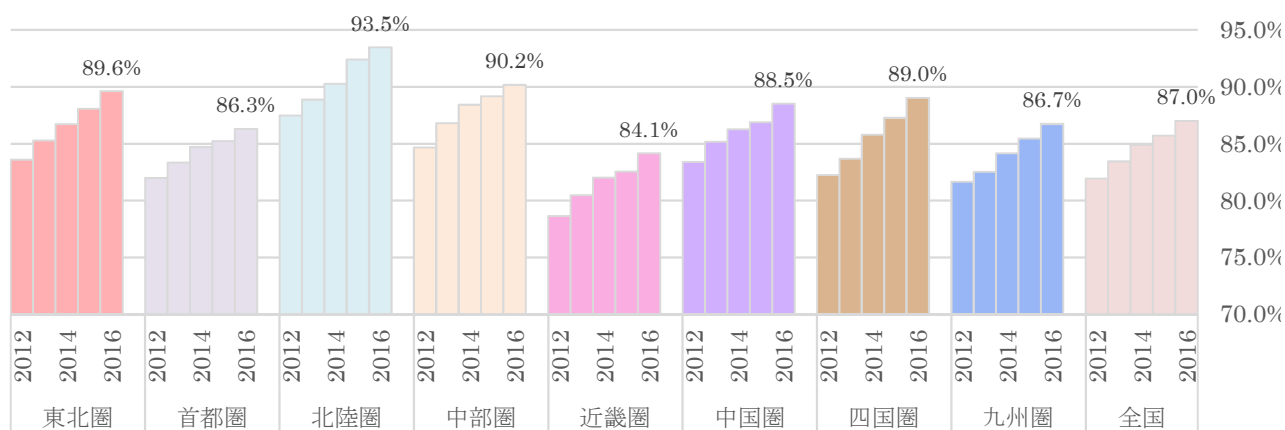


出典:厚生労働省「職業安定業務統計」

図 8 北陸圏 有効求人倍率の推移

⑤ 生産年齢人口あたり労働力人口の割合（圏域別）

2016 年（平成 28 年）で 93.5%であり、2012 年（平成 24 年）以降、全国で最も水準が高い。増減をみても一貫して増加を続けている。

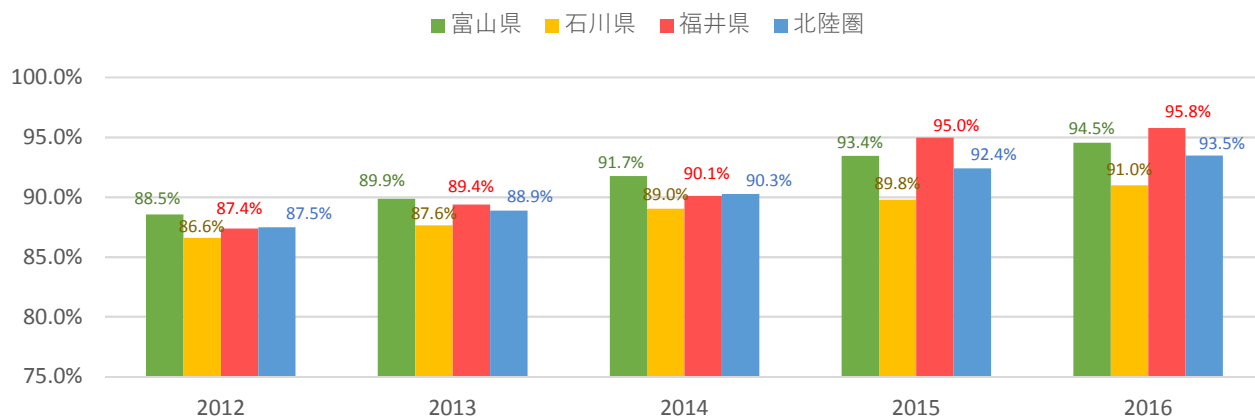


出典:総務省「労働力調査」

※労働力人口…15 歳以上の人口のうち就業者(休業者も含む)と失業者の合計を指す。(15 歳以上で働く意思や能力のない者、病弱者、学生、専業主婦等は非労働力人口とされる)

図 9 生産年齢人口あたり労働力人口の割合の推移（圏域別）

⑤ 生産年齢人口あたり労働力人口の割合（北陸圏）



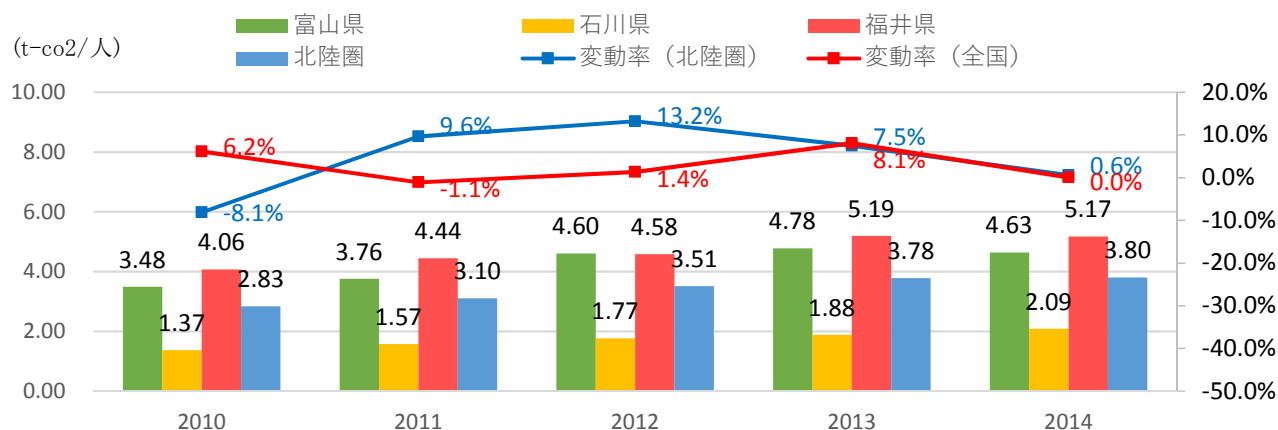
出典:総務省「労働力調査」

図 10 生産年齢人口あたり労働力人口の割合の推移（北陸圏）

3) 環境

① 1人あたり温室効果ガス算定排出量（特定事業者）

2014年度（平成26年度）で3.8t-co₂/人（2013年度比で0.6%増であり、増加率は全国値（2013年度比で0.0%）を上回る。

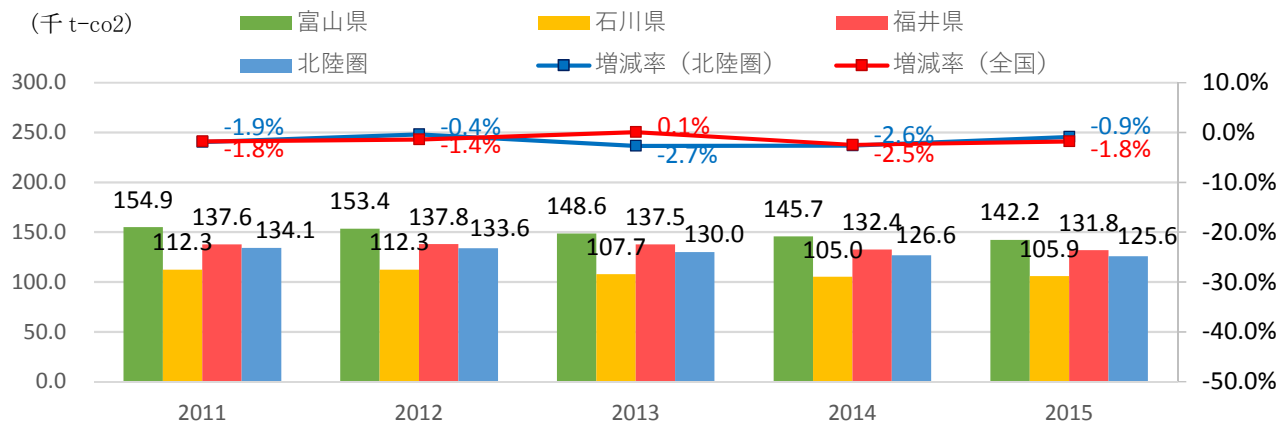


出典:環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果」

図 11 北陸圏 1人あたり温室効果ガス算定排出量（特定事業者）の推移

② 千人あたりエネルギー消費量

2015年度（平成27年度）で125.6TJ/千人であり、2014年度（平成26年度）比で1TJ/千人減少している。北陸圏の増減推移は全国と同様の推移を見せている。

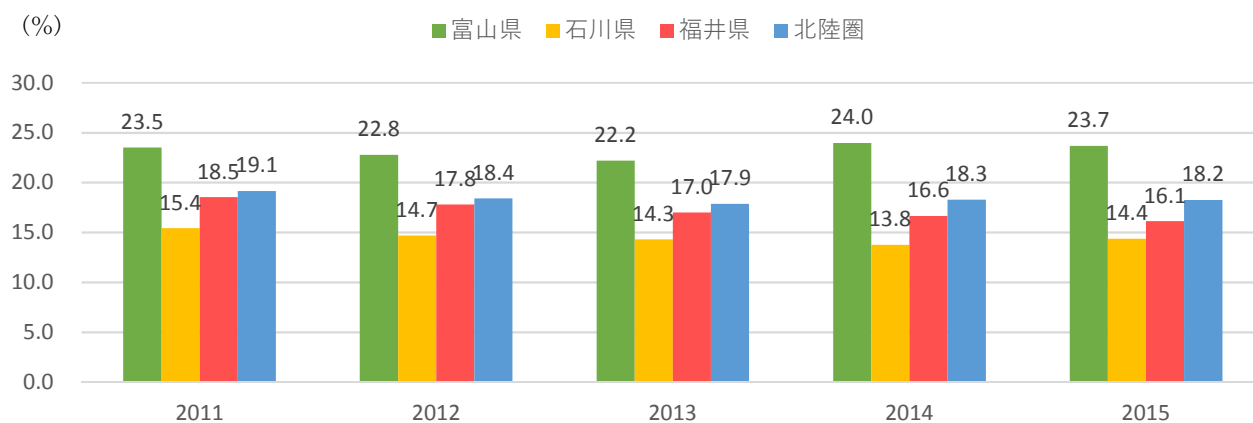


出典:資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図 12 北陸圏 千人あたりエネルギー消費量の推移

③ リサイクル率

2015年（平成27年）で18.2%と2014年（平成26年）から0.1%減少している。また全国値の20.4%を下回っている。



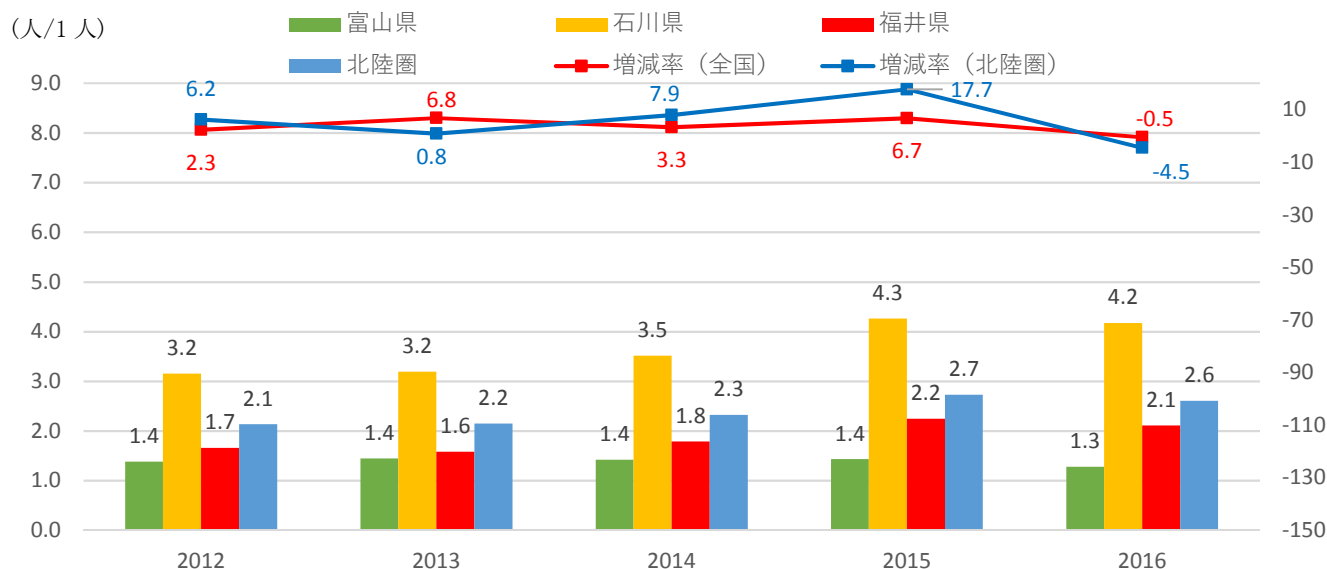
出典:環境省「一般廃棄物処理実態調査」

図 13 北陸圏 リサイクル率の推移

4) 観光・歴史文化

① 1人あたり延べ観光宿泊者数

2016年（平成28年）で2.6人/1人と前年2015年（平成27年）の2.7人/1人からわずかに減少している。全国値も減少傾向となっている。

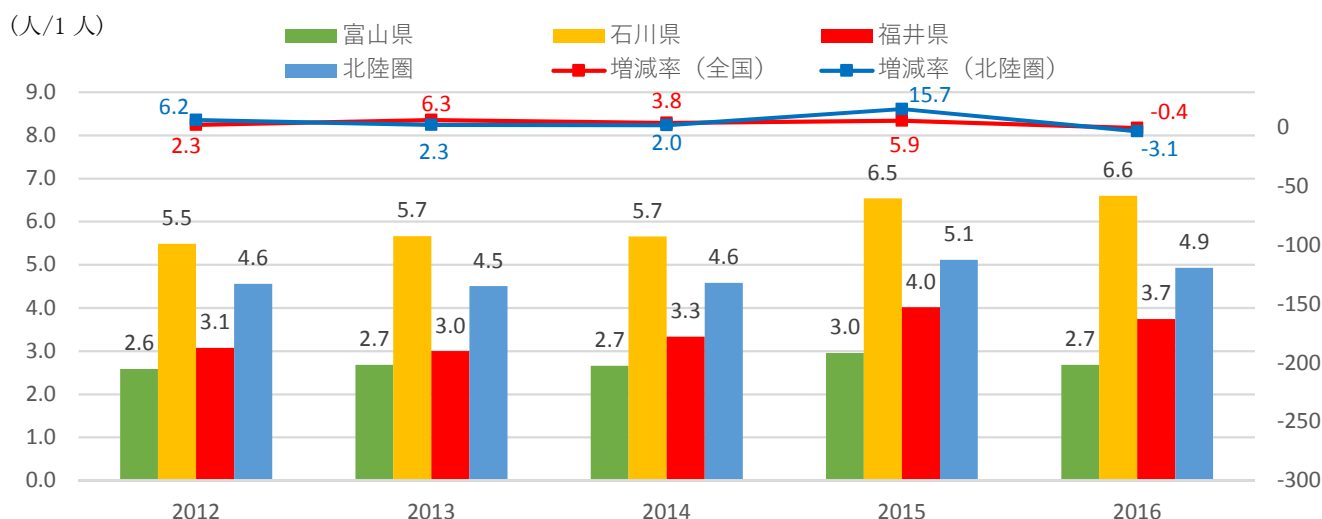


出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

※1人あたり観光宿泊者数=各年の観光宿泊者数/各年の推計人口

図 14 北陸圏 1人あたり延べ観光宿泊者数の推移

【参考】1人あたり延べ宿泊者数（観光目的以外も含む）

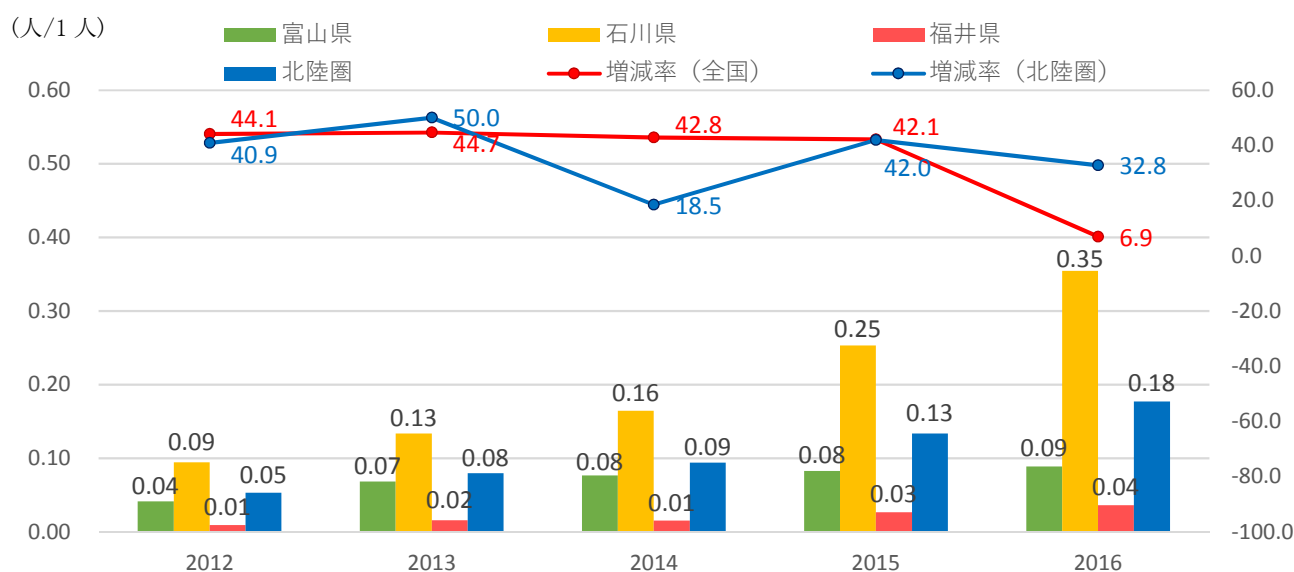


出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図 15 北陸圏 1人あたり延べ宿泊者数の推移

② 1人あたり延べ外国人宿泊者数

北陸3県全てが2014年（平成26年）から増加を続けており、北陸圏で見ると全年度で増加傾向にある。2016年（平成28年）の増減率では、全国の値を大きく上回っている。



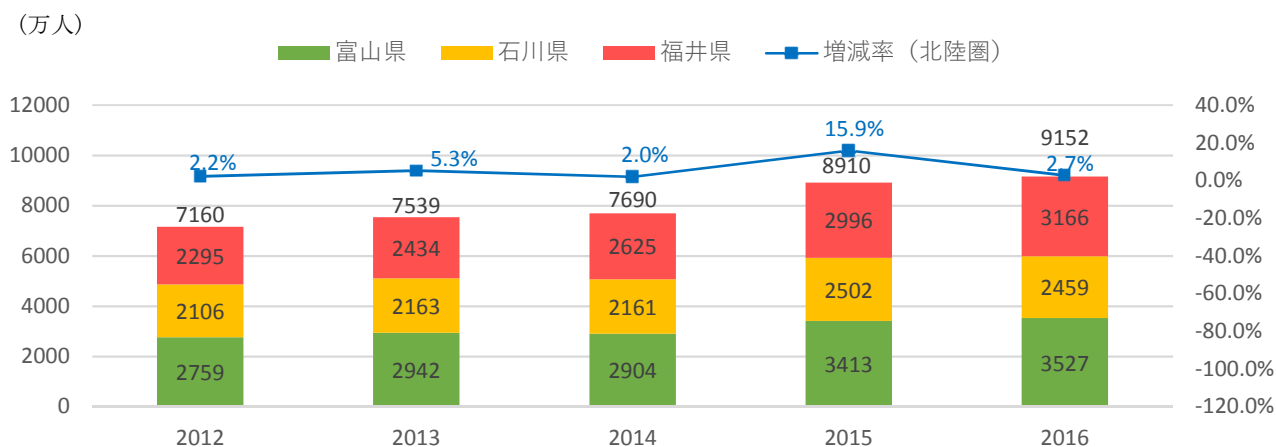
出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省「人口推計」

図 16 北陸圏 1人あたり延べ外国人宿泊者数の推移

③ 観光入込客数

2014年（平成26年）から2015年（平成27年）にかけて1,220万人増加（15.9%増）と大幅に増加している。

また、2016年（平成28年）で9,152万人であり、2015年（平成27年）比で242万人増加（2.7%増）となっており、増加傾向にある。



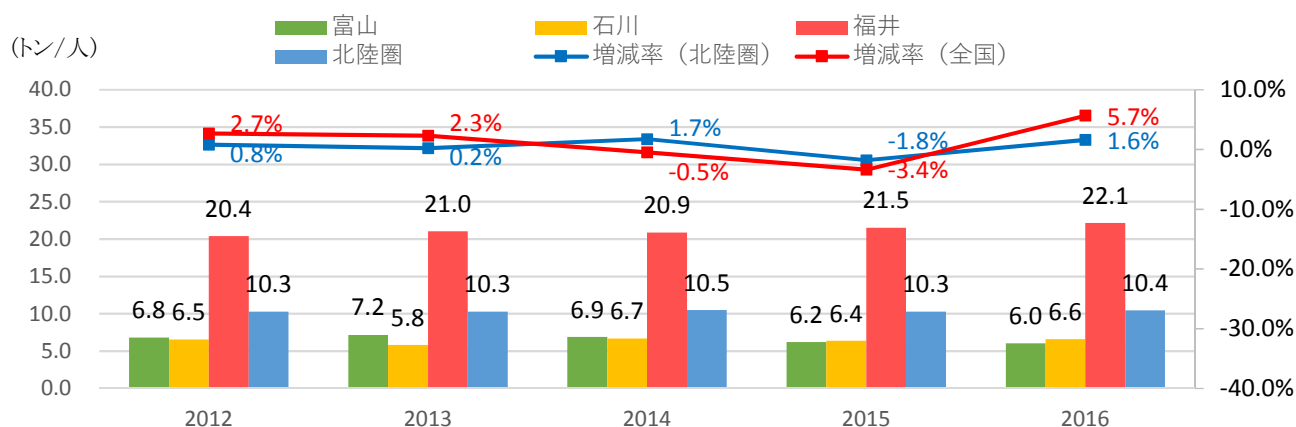
出典:平成24年～28年 富山県観光客入込数(推計)
平成24年～28年 統計からみた石川県の観光
平成24年～28年 福井県観光客入込数(推計)

図 17 北陸圏 観光入込客数の推移

5) 物流・交流

① 1人あたり海上出入貨物量

2016年（平成28年）で10.4トン/人と2015年（平成27年）に比べ1.6%増加し、昨年の減少傾向から増加傾向に転じた。

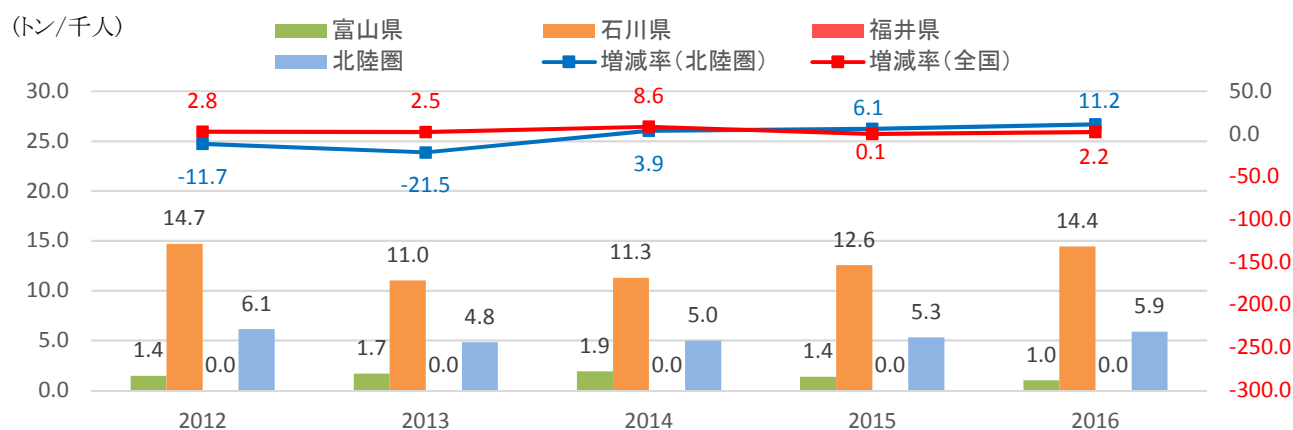


出典:国土交通省「港湾調査」、総務省「人口推計」

図 18 北陸圏 1人あたり海上出入貨物量の推移

② 千人あたり空港の貨物取扱量

2016年（平成28年）で5.9トン/千人と前年2015年（平成27年）に比べ+0.6トン/千人（11.2%増）増加している。全国値の増加幅が2.2%にとどまっている中で、北陸圏では、2014年（平成26年）から増加を続け、2012年（平成24年）の数値に回復しつつある。

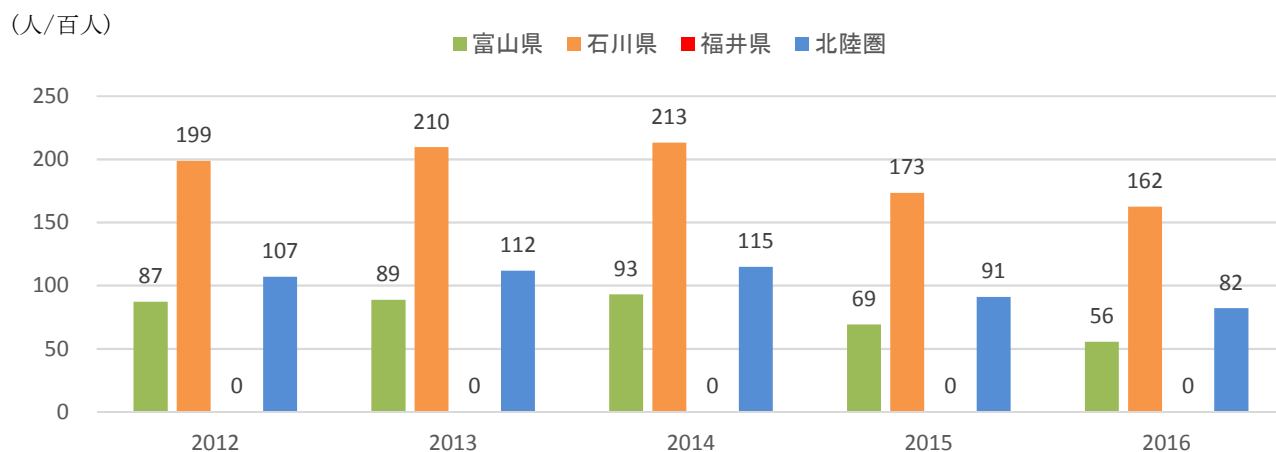


出典:国土交通省「空港管理状況」、総務省「人口推計」

図 19 北陸圏 千人あたり空港の貨物取扱量の推移

③ 百人あたり空港の乗降客数

2014 年（平成 26 年）の 115 人/百人をピークに 2 か年連続で減少し、2016 年（平成 28 年）では 82 人/百人と 2015 年（平成 27 年）以降 100 人/百人割れの減少が続いている。

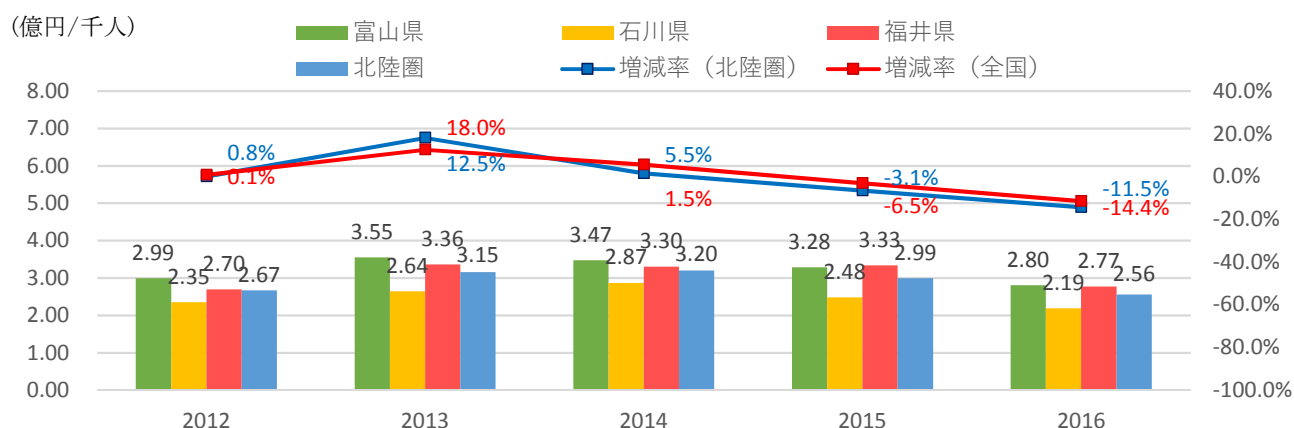


出典:国土交通省「空港管理状況」、総務省「人口推計」

図 20 北陸圏 百人あたり空港の乗降客数の推移

④ 千人あたり貿易額

2012 年（平成 24 年）から 2014 年（平成 26 年）までの推移は増加傾向を見せていたが、2015 年（平成 27 年）では 2.99 億円/千人と前年比で 6.5%の減少となった。その後 2016 年（平成 28 年）では 2.56 億円/千人とさらに減少している。これは全国の傾向も同様となっている。

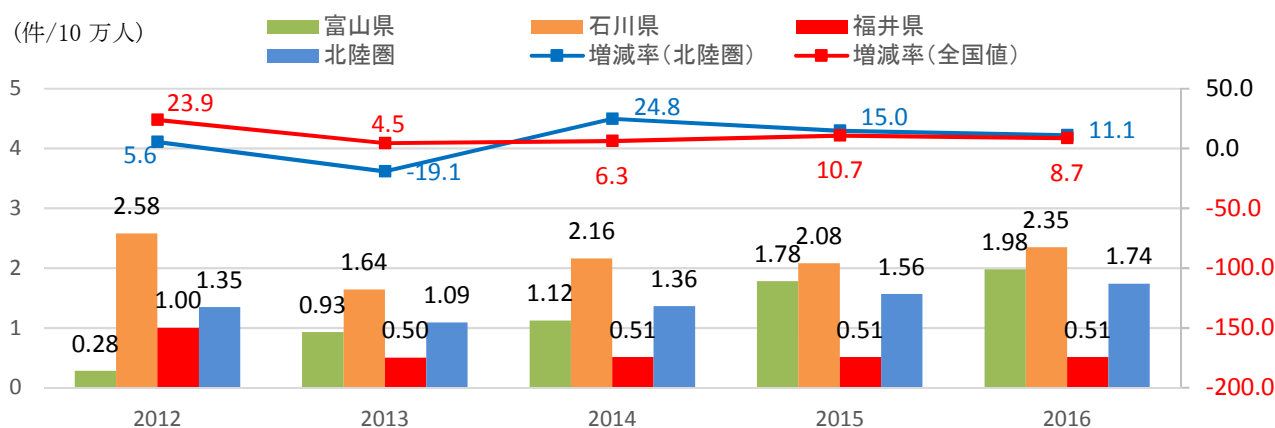


出典:財務省「貿易統計」、総務省「人口推計」

図 21 北陸圏 千人あたり貿易額の推移

⑤ 10万人あたり国際コンベンション開催件数

2016年（平成28年）で1.74件/10万人であり、2015年（平成27年）比で11.1%増加している。



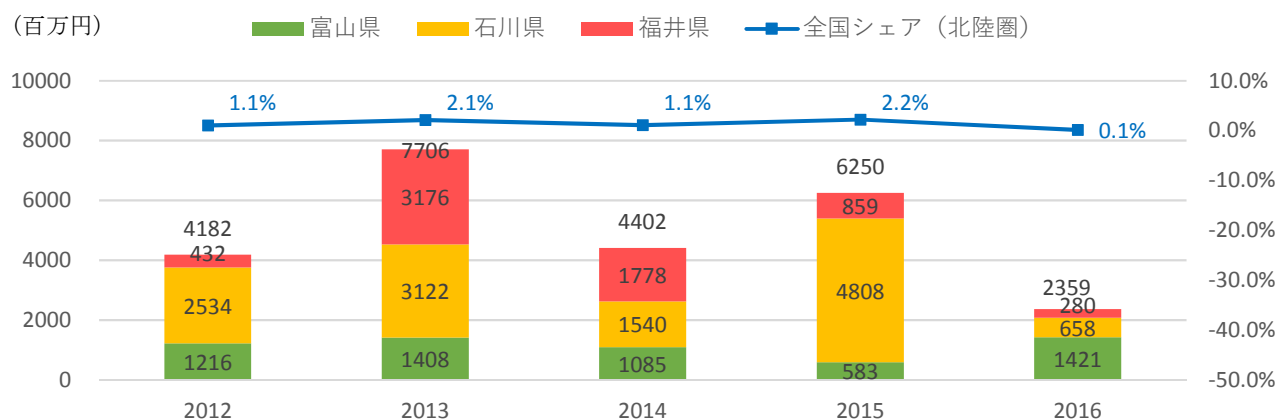
出典：日本政府観光局「国際会議統計」、総務省「人口推計」

図 22 北陸圏 10万人あたり国際コンベンション開催件数の推移

6) 防災・社会資本整備

① 自然災害による被害総額

2016年（平成28年）は、台風などの影響により約24億円の被害が発生した。全国に占める割合を見ると、北陸圏の自然災害による被害総額は総じて少ない。

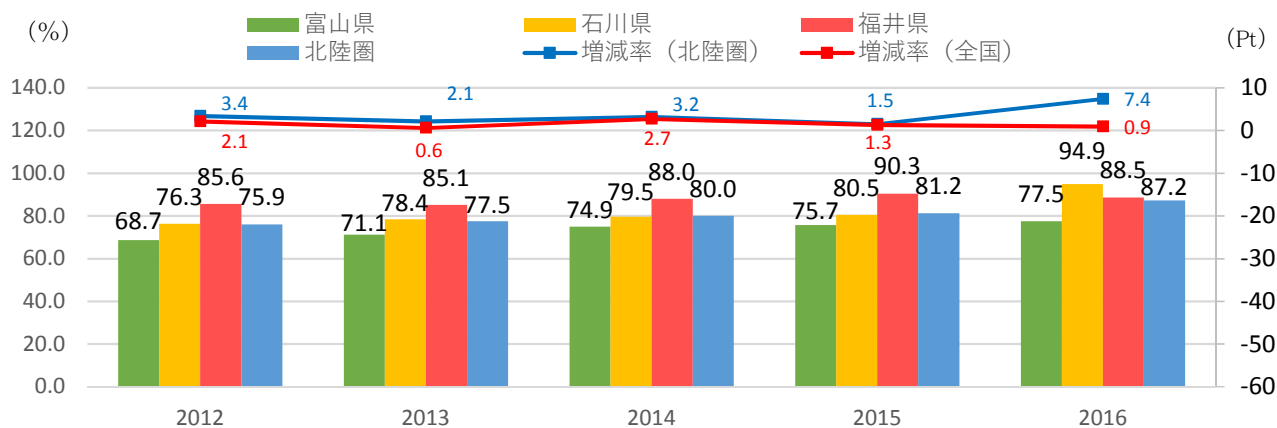


出典：消防庁「消防白書」

図 23 北陸圏 自然災害による被害総額の推移

② 自主防災組織活動カバー率

2016 年（平成 28 年）で 87.2%であり、2015 年（平成 27 年）と比べ 6%増加し、全国平均（81.7%）を上回っている。



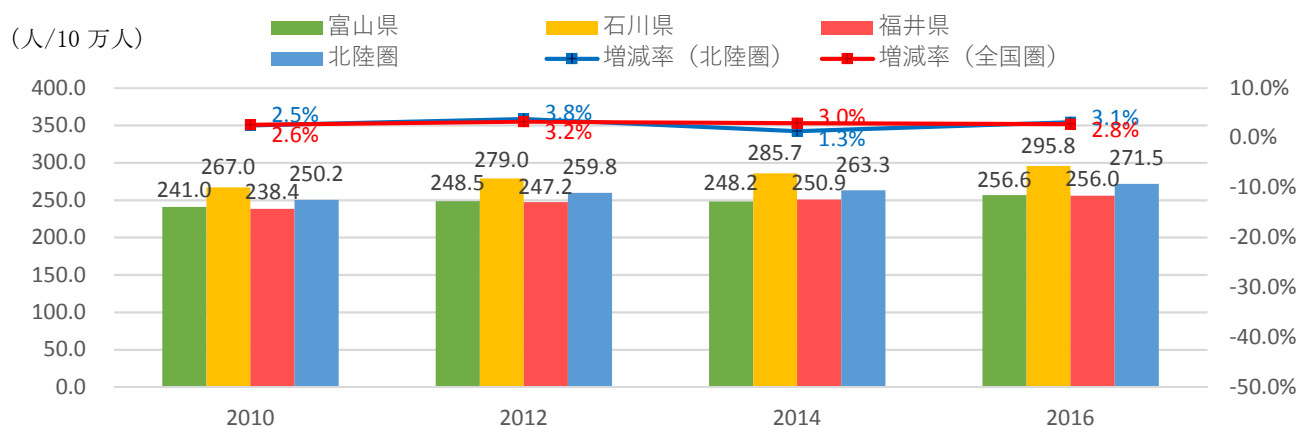
出典: 消防庁「消防白書」

図 24 北陸圏 自主防災組織活動カバー率の推移

7) 医療福祉

① 人口 10 万人対医師数

2016 年（平成 28 年）の 271.5 人/10 万人であり、2014 年（平成 26 年）比で 8.2 人/10 万人増となっている。増加率では 2014 年（平成 26 年）に全国で最も低い増加幅となったが 2016 年（平成 28 年）では 3.1%増と全国値を上回る増加率となっている。

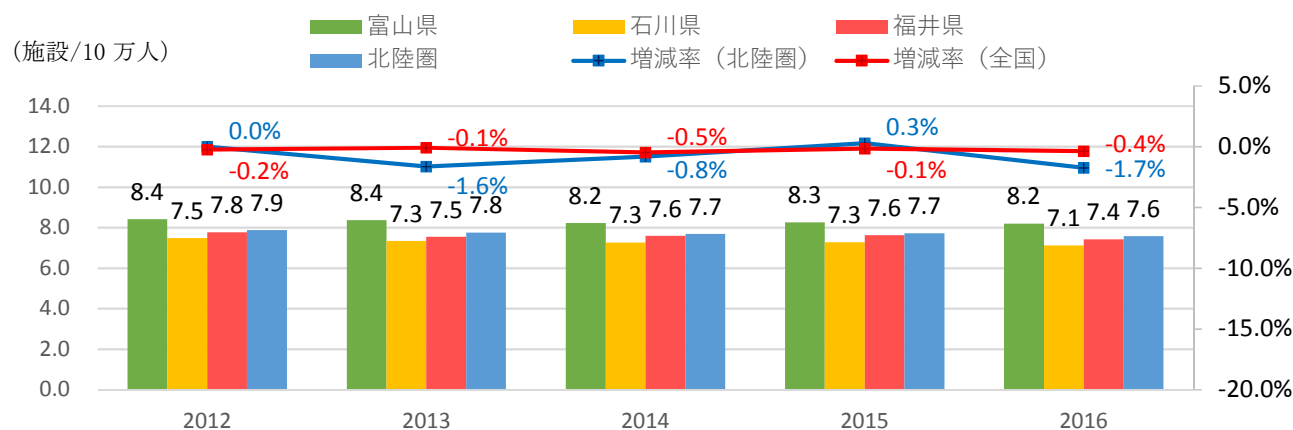


出典: 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「人口推計」

図 25 北陸圏 人口 10 万人対医師数の推移

② 人口 10 万人あたり一般病院数

2016 年（平成 28 年）で 7.6 施設であり、前年比で 0.1 施設減少している。北陸圏の 10 万人当たりの一般病院数は、全国値（5.8 施設）を上回っているものの-1.7%と減少幅は全国値より大きい。

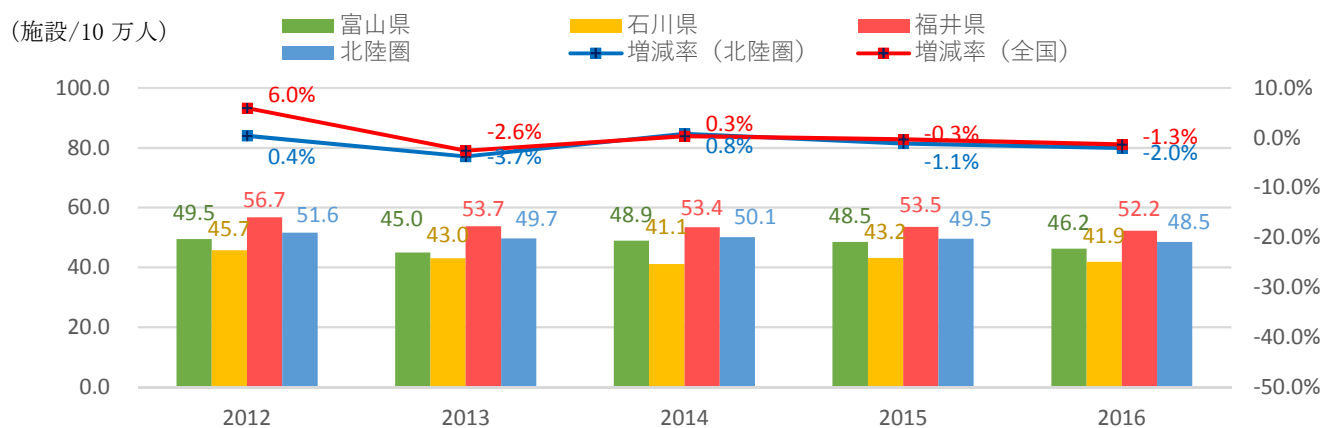


出典:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「人口推計」

図 26 北陸圏 人口 10 万人あたり一般病院数の推移

③ 高齢者（65 歳以上）人口 10 万人あたり介護施設数

2016 年（平成 28 年）で 48.5 施設であり、前年比で 1.0 施設減少している。北陸圏の 10 万人当たりの介護施設数の増減率は、全国と同様に減少傾向にある。

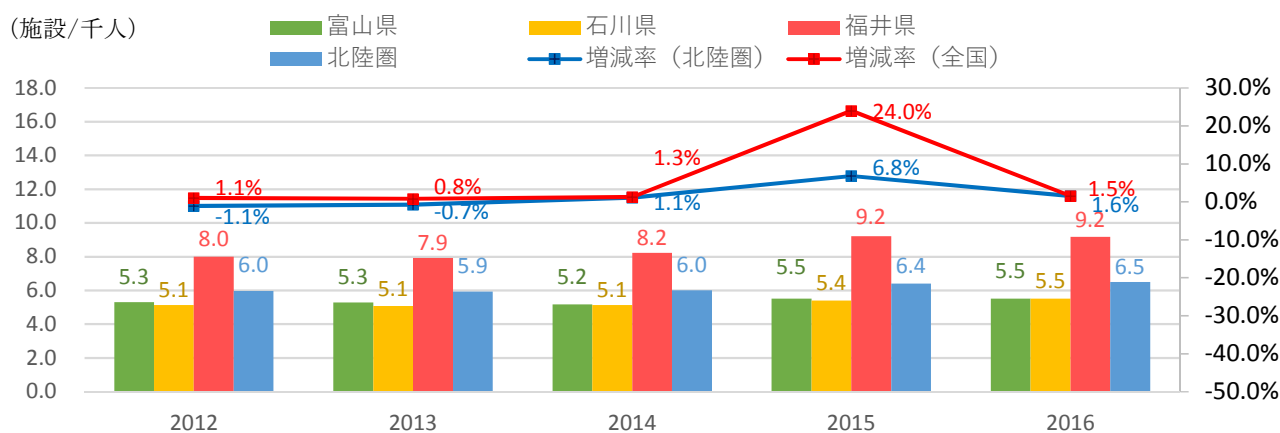


出典:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「人口推計」

図 27 北陸圏 高齢者（65 歳以上）人口 10 万人あたり介護施設数の推移

④ 5歳未満人口千人あたり保育所数

2016年（平成28年）で6.5施設/千人であり、北陸圏は3年連続で増加している。



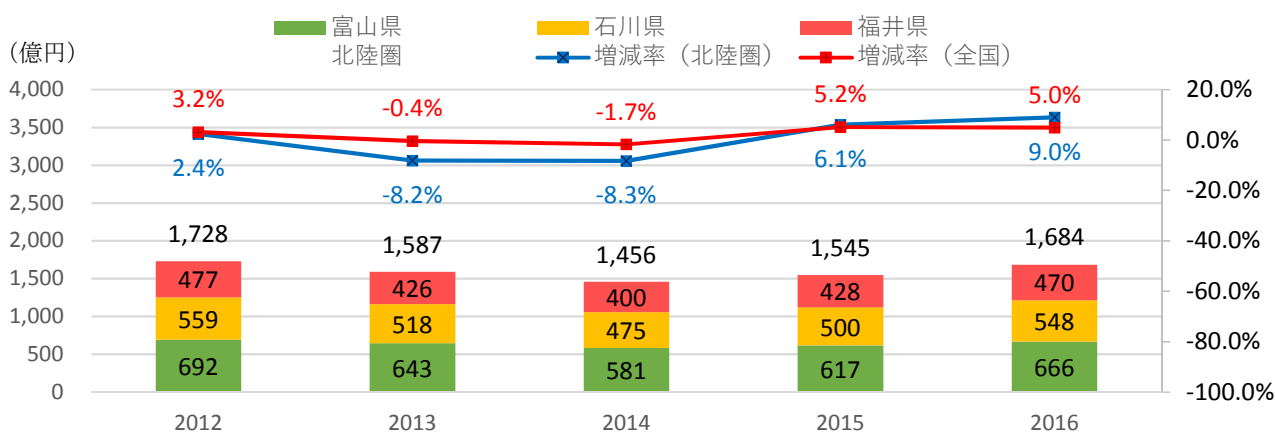
出典：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、総務省「人口推計」

図 28 北陸圏 5歳未満人口千人あたり保育所数の推移

8) 農業・食料

① 農業算出額

2016年（平成28年）で1,684億円であり、2014年（平成26年）に底を打った後再び増加に転じ、2012年（平成24年）の産出額に戻りつつある。

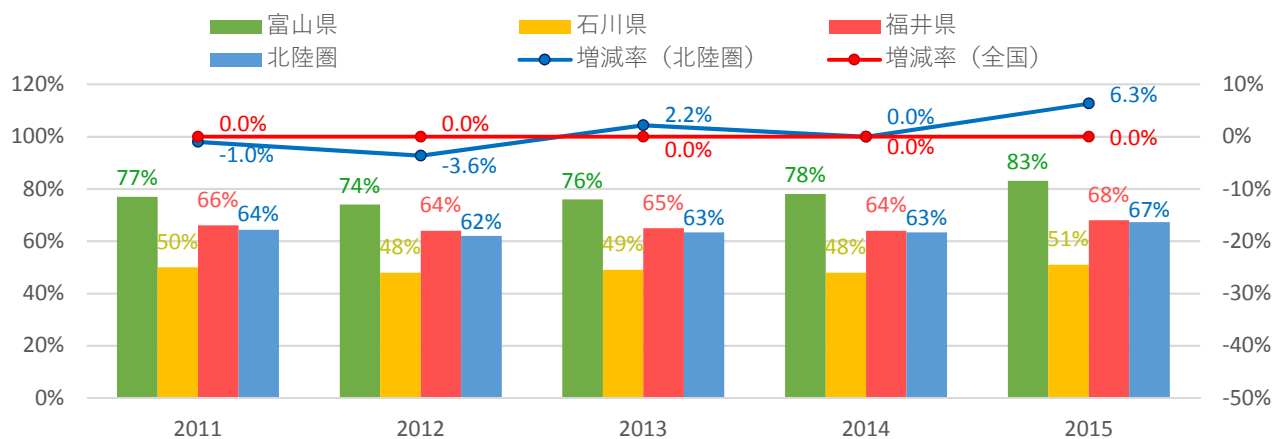


出典：農林水産省「生産農業所得統計」

図 29 北陸圏 農業産出額の推移

② 総合食料自給率（カロリーベース）

2015 年度（平成 27 年度）で 67%（富山県 83%、石川県 51%、福井県 68%）であり、全国の自給率 39%を大きく上回っている。



出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移(カロリーベース)」

図 30 北陸圏 総合食料自給率（カロリーベース）の推移

(2) 北陸圏の目指すべき将来像

北陸圏は、優れた地域資源を圏域内の連携により磨き上げることで、自立的な発展を図るだけでなく、立地特性を活かし、人口規模や面積等は小さいながらも、環日本海諸国を始めとする東アジアや国内外との対流・交流・連携を進めることにより、我が国の持続的な発展を先導する、日本海側における対流・交流の中枢圏域としての役割を果たしていく。すなわち、北陸圏を「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中枢圏域」と位置付け、新しい国土像の構築に寄与していく。具体的には、以下に示す2つを将来像として掲げ、国、地方公共団体及び多様な民間主体が相互に連携し、特色ある地域の形成に向けた戦略を展開する。

< 2つの将来像 >

(1) 暮らしやすさに磨きをかけ更に輝く新・北陸

(2) 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する新・北陸



図 31 北陸圏の目指すべき将来像

(3) 新しい将来像の実現に向けた目標・戦略

日本海国土軸の中核圏域を形成するための2つの将来像を効果的・戦略的に実現するため、国、地方公共団体、経済界等の多様な主体が協力・強調して北陸圏のポテンシャルを活かした施策や事業を展開できるよう、より具体的な目標・戦略を設定する。具体的には、2つの将来像に対して以下に示す4つの目標を整理し、その実現に向けた12の戦略を掲げている。

<4つの目標と12の戦略>

【目標1】個性ある北陸圏の創生

- 戦略1: 親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等誰もが暮らしやすい生活環境の充実
- 戦略2: 本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実
- 戦略3: 多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致
- 戦略4: 風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実
- 戦略5: 豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

【目標2】競争力のある産業の育成

- 戦略6: 集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ICTネットワーク環境の充実
- 戦略7: 太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化
- 戦略8: 圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

【目標3】日本海側の中枢圏域の形成

- 戦略9: 市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化
- 戦略10: 太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

【目標4】対流・交流人口の創出

- 戦略11: 多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光周遊ルートの充実
- 戦略12: 北陸新幹線の開業、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、さらにはリニア中央新幹線の開業を見据えた首都圏や欧米豪、アジアの新興国等の国内外観光客誘客促進と魅力の発信

(4) 広域連携プロジェクト

将来像の実現に向けた4つの目標と12の戦略の達成を効率的に推進するとともに、早期かつ相乗的に効果を発現、波及させていくため、北陸圏広域地方計画協議会の構成機関等が広域的に連携・協力して以下に示す9つの広域連携プロジェクトに取り組むこととしている。

<9つの広域連携プロジェクト>

- PJ1:豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト
- PJ2:いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト
- PJ3:防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト
- PJ4:北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト
- PJ5:北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト
- PJ6:東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト
- PJ7:食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト
- PJ8:強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制構築プロジェクト
- PJ9:高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト



出典：新たな「北陸圏広域地方計画」プレスリリース(北陸圏広域地方計画推進室)

図 32 将来像・目標・戦略・プロジェクトの相関図

(5) 先行して取り組む施策について

広域連携プロジェクトを効率的に進めるとともに早期に効果を発現させるため、広域的な既存の連携事業・施策及び新たな連携の取り組みを「先行して取り組む施策」として設定している。

<先行して取り組む施策>

PJ1・9: 北陸新幹線の対流促進効果最大化による北陸圏地域活性化プロジェクト

PJ6 : 北陸次世代産業創出イノベーション推進プロジェクト

PJ7 : 食の「北陸ブランド」の構築と流通・販売網の開拓・充実プロジェクト

PJ8 : 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

2. 北陸圏広域地方計画の推進状況について

2.1 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

2.1.1 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

本プロジェクトは、美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開業も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成を推進することを目的としている。

(1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

① 個性豊かでコンパクトな都市圏形成の推進

○環境モデル都市の推進により地域の活力を創出。計画に基づき事業を推進。【富山市】

○金沢市歴史的風致維持向上計画に基づき事業を推進【金沢市】

○環境未来都市の推進により公共交通を中心とした都市を形成。平成 28 年度末に、第 2 次富山市環境未来都市計画を策定し、計画に基づき事業を推進【富山市】

② 子育てを支援するワークライフバランスのとれた豊かな地域づくりの推進

○ワークライフバランスを実現するための職場環境の整備等に積極的に取り組み、顕著な成果があった企業を表彰することで、他の企業の取り組みの促進を図る。ワークライフバランス表彰企業数:7 社(累計 54 社)【石川県】

○とやま子育て応援団による取り組みの推進【富山県】

・協賛店:2,170 箇所、PR ステーション:75 箇所(平成 29.3)

・「お出かけサポート部門」の設置(妊産婦優先駐車場、授乳室等の設備を有するお店等)291 箇所(平成 29.3)

・意見交換会(1 回)、利用状況調査(11 月)等の実施

・とやま子育て応援団プラス 利用率アップ事業(祖父母向けカードの作成、医療機関(産婦人科、小児科)や保健センターでのチラシ・ポスターの配布、とやま子育て応援団ガイドブック 2017 の作成)

○プレミアム・パスポート事業の推進 協賛店舗数:2,434 店舗(平成 29.3.31)【子育てにやさしい企業推進協議会・石川県】

○ママ・ファースト運動の実施【福井県】

・すまいる F カード協力店舗数:808 店舗(H28 年 4 月現在)

③ 教育サービスの充実と安心して子どもを育てることのできるまちづくりの推進

○サイエンス(理数)教育の充実(ふくい理数グランプリ、サイエンス博士派遣など)【福井県】

・ふくいサイエンスフェスタの開催

・福井県合同課題研究発表会の開催

・ふくい理数グランプリ開催 2,503 人参加

・南部陽一郎記念ふくいサイエンス賞授与(中学生 3 件、高校生 3 件)

○大学連携センター「F スクエア」の整備【福井県】

- ・県内すべての大学・短期大学・高等専門学校が集い・学べる共通キャンパスを、福井駅東口の
アオッサに整備(H28.4)
- ・県内の大学が連携し、恐竜学や福井の歴史、企業の強みを学ぶ講義を 30 科目開講

○大学コンソーシアム石川の取り組みの推進【大学コンソーシアム石川】

- ・いしかわシティカレッジ(単位互換事業)の実施
- ・石川の大学ガイドブックの作成・配布 28,700 部
- ・出張オープンキャンパス事業の実施(北陸 3 県の高校)
- ・首都圏高校等訪問に対する支援事業の実施
- ・県外進学説明会支援事業の実施
- ・公開講座の開催
- ・地域課題研究ゼミナール支援事業の実施
- ・地域貢献型学生プロジェクト推進事業の実施
- ・FD・SD 研修事業の実施
- ・官民協働海外留学支援事業の実施

○「暮らしの道」の安全の推進。交差点改良、歩道整備事業等、交通事故対策事業を実施【北陸地方整備局】

- ・交通安全対策事業(交通事故対策、通学路・生活道路対策、自転車利用環境の改善)の推進

○道路の老朽化対策、港湾施設の老朽化対策【北陸地方整備局】

- ・伏木富山港富山地区、伏木地区、新湊地区の岸壁(改良)
- ・金沢港南地区の岸壁(改良)
- ・敦賀港鞠山北地区の防波堤(改良)

④ 医療・福祉サービスの充実

○富山型デイサービスの推進【富山県】

＜ハード＞

- ・新築整備 2 箇所:8,000 千円
- ・機能向上(改修) 1 箇所:702 千円
- ・機能向上(備品) 3 箇所:548 千円

＜ソフト＞

- ・起業家育成講座 受講者 39 名(600 千円)
- ・職員研修(3 回) 受講者 73 名(648 千円)
- ・施設訪問研修 受講者 48 名(136 千円)

平成 28 年度末 126 事業所

○低床式バスの導入促進により、ノンステップバス導入率 42%に増加。【金沢市】

(2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

① 都市間の連携機能の強化

○能越自動車道 輪島道路、田鶴浜七尾道路等の高規格幹線道路の整備促進【北陸地方整備局】

○富山高山連絡道路、金沢外環状道路等の地域高規格道路の整備促進【北陸地方整備局】

② 若年層の定住、UJターンへの受入促進

○ふるさと就職の促進として下記事業を実施【石川県人材確保・定住推進機構】

- ・合同企業説明会 参加企業 486 社・学生 1,908 人
- ・インターンシップマッチング交流会 企業 206 社・学生 1,548 人
- ・いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)(ILAC 東京含む)の開設 相談者 2,047 名、移住者 243 名

○「道の駅」と大学の連携促進【北陸地方整備局】:

- ・道の駅「砺波」と富山国際大学との連携
- ・道の駅「ウェーブパークなめりかわ」と富山国際大学との連携
- ・道の駅「すずなり」と金沢星稜大学との連携

○「ふるさと福井移住定住促進機構」の設置【福井県】

- ・生活面の相談についての総合窓口として定着まで支援
- ・個々の移住希望者に応じた仕事探しの支援
- ・農林水産業、伝統工芸、民間等の関係機関と連携し、移住情報の発信、相談対応
- ・東京での情報発信・収集、相談機能強化、現地体験ツアー

(3) 個性ある都市圏の連携を強化するネットワークの形成に向けた取り組み

① 職住に便利な公共交通を核とした地域づくりの推進

○路面電車南北接続事業の推進【富山市、富山地方鉄道(株)、富山ライトレール(株)】

- ・第2期事業の軌道施設実施設計(あいの風とやま鉄道高架下～富山ライトレール(株)富山港線、約 90m)
- ・路面電車南北接続後の運行形態の検討

○パーク・アンド・ライドシステム「K パーク」の推進【石川県】

- ・パーク・アンド・バスライド数:10 箇所
- ・パーク・アンド・レールライド数:4 箇所(計 315 台)

○富山外郭環状道路、金沢外環状道路等の主要都市の環状道路やバイパス等の整備推進【北陸地方整備局 他】:

- ・富山外郭環状道路、高岡環状道路、金沢外環状道路等の地域高規格道路の調査及び整備促進

○パークアンドライドの推進【福井市、民間事業者】

- ・鉄道駅:9 駅(254 台)(内、有料 2 ヶ所)(内、月極1ヶ所)
- ・バス停:6 バス停(108 台)

② 北陸新幹線開業を契機とした都市圏ネットワークの充実に向けた取り組み

○富山駅付近連続立体交差事業の推進【富山県】

- ・あいの風とやま鉄道線下り線高架工事中

○おでかけバス・おでかけ電車・おでかけ路面電車事業の実施【富山市】

- ・65 歳以上の市民が、市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関(バス、電車、路面電車)の運賃を 100 円とするもの。延べ利用者数((バス)576,576 人、(電車)71,453 人、(路面電車)181,513 人)

○新規出店サポート事業の実施【富山市】

- ・商店街の空き店舗への出店者が行う店舗の改装、店舗の賃借、経営相談又は中心商店街の商店街団体が行う店舗誘致活動に対して支援を行う。
- ・店舗改装費:4 件、13,387 千円、店舗賃借料:6 件、2,619 千円、経営相談:1 件、20 千円、店舗誘致:0 件、0 円

○水辺空間賑わい創出事業の実施【学習支援船運営委員会(富山県、富山市)】

- ・中心市街地の貴重な水辺空間である富岩運河環水公園や富岩運河を活用して富岩水上ラインを運航することにより、まちなかの魅了を向上させ賑わいの創出を図る。利用者数 51,120 人

○グランドプラザ運営事業の推進【富山市】

- ・まちなかの賑わい広場「グランドプラザ」の管理運営を行う。稼働率 全日 86.3%(平日 79.7%、休日 100.0%)

○富山まちなか研究室 MAG.net運営事業による取り組みの推進【(株)まちづくりとやま】

- ・大学生のまちなかでの活動拠点として開設した「富山まちなか研究室 MAG.net」を活用し、大学生と、商店街・企業・住民等が「交流・連携」し、まちづくりに主体的に参加する仕組みづくりに重点的に取り組む。MAG.net 利用者数 26 人/日

○エコリンク事業の実施【(株)まちづくりとやま】

- ・樹脂製のスケートリンクを設置し、あわせて、関連イベントや商店街と連携したイベントを実施することにより、冬期間の来街者の増加と回遊性の向上を図る。12 月 10 日～翌年 1 月 9 日の 31 日間実施。15,092 人が来場

○ライトアップ事業の実施【環状線沿線夜間景観ライトアップ事業実行委員会】

- ・富山市の公共交通のシンボルである市内電車環状線(セントラム)沿線において、市民等が主体となって夜間景観の演出を行い、中心市街地の賑わいを図った。イベント来場者数 約 11,000 人

○地場もん屋総本店運営の実施【富山市】

- 中心市街地の回遊性の向上を目的に運行するコミュニティバスの運行支援【(株)まちづくりとやま】

○まちなか居住推進事業による支援の実施【富山市】

- ・住宅取得者(戸建て 20 戸,分譲マンション 3 戸),家賃助成(172 件),共同住宅建設費補助(119 戸)

○中心市街地活性化計画の推進(金沢ふらっとバス運行事業、まちなかパフォーマンスシアター、まちなか定住促進事業)【金沢市、(株)金沢商業活性化センター】:

- ・まちなか住宅建築奨励金の認定件数(83 件)

○北陸新幹線駅前の整備計画の推進【富山市、福井市】

- ・富山駅周辺道路整備
- ・新幹線高架下駐輪場整備
- ・福井駅西口広場の整備(平成 28.3 完成)

○福井駅付近連続立体交差事業の推進【福井県】

- ・えちぜん鉄道の高架化工事の推進

(4) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

○道路の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】:

- ・各県の「道路メンテナンス会議」を開催し、道路施設の計画的な点検・修繕のため、課題の状況を継続的に把握・共有

○港湾施設の老朽化対策の実施【北陸地方整備局】:

○各県の「道路メンテナンス会議」の実施【北陸地方整備局】:

【新潟県】

- ・道路メンテナンス会議開催:平成 28 年度第 1 回(平成 28.7.29)、平成 28 年度第 2 回(平成 29.3.23)、道路鉄道連絡部会開催:H28 年度第 1 回(H29.2.7)

【富山県】

- ・道路メンテナンス会議開催:平成 28 年度第 1 回(平成 28.7.22)、平成 28 年度第 2 回(平成 29.3.28)
- ・H28 年度第 1 回 富山県道路鉄道連絡部会開催(平成 29.2.13)
- ・北陸道・リニューアル工事現場研修会(平成 28.10.4)「トンネル点検の現地講習会」を開催(平成 28.11.17)

【石川県】

- ・道路メンテナンス会議開催:平成 28 年度第 1 回(平成 28.7.28)、平成 28 年度第 2 回(平成 29.3.27)
- ・第 1 回 石川県道路鉄道連絡部会(平成 29.2.9)
- ・「跨線橋点検・補修手続き勉強会」を開催(平成 28.8.3)「橋梁補修工事の現場視察」を開催(平成 28.9.8)「橋梁点検診断研修」を開催(平成 28.9.29)橋梁等構造物メンテナンス技術講習会」を開催(平成 29.2.10)「道路の老朽化対策」パネル広報展示(平成 28.4～9)

■取り組み事例 ふるさと就職の促進【石川県】

<目的>

新規学卒者の就職環境は売り手市場が続いており、学生の大手企業志向も強まっていることに加え、就職活動時期の短期化などにより、県内企業においては人材の確保が困難になっている。

こうした中、県では、首都圏等に進学した本県出身の学生等に対し、高い技術力を持った本県のモノづくり企業の魅力や本県の生活環境の良さを改めてPRするセミナーを開催し、本県出身学生のUターン就職の促進を図る。

出典:「いしかわに決めよう！ふるさと就職セミナー」の開催について(石川県)

■取り組み事例 大学連携センター「F スクエア」の整備【福井県】

<内容>

県内すべての大学・短期大学・高等専門学校の学生が集い・学べる共通キャンパスを、福井駅東口のアオッサに整備(H28.4)

<特徴>

県内の大学が連携し、恐竜学や福井の歴史、企業の強みを学ぶ講義を30科目開講。複数の大学の学生と一緒に授業を受けることができる。

<整備の狙い>

センター内には、学生が気軽に立ち寄り交流できる共同スペース(スクエアカフェ)を設置し、県内企業の経営者との交流会を開くなど、県内学生に企業の魅力を知ってもらう機会を増やし、若者の地元定着を推進。

大学の垣根を越え、学生が福井駅周辺に活動の場を広げることにより、県都中心部の賑わい創出にも繋げる。



「F スクエア」で開催した企業経営者との交流会

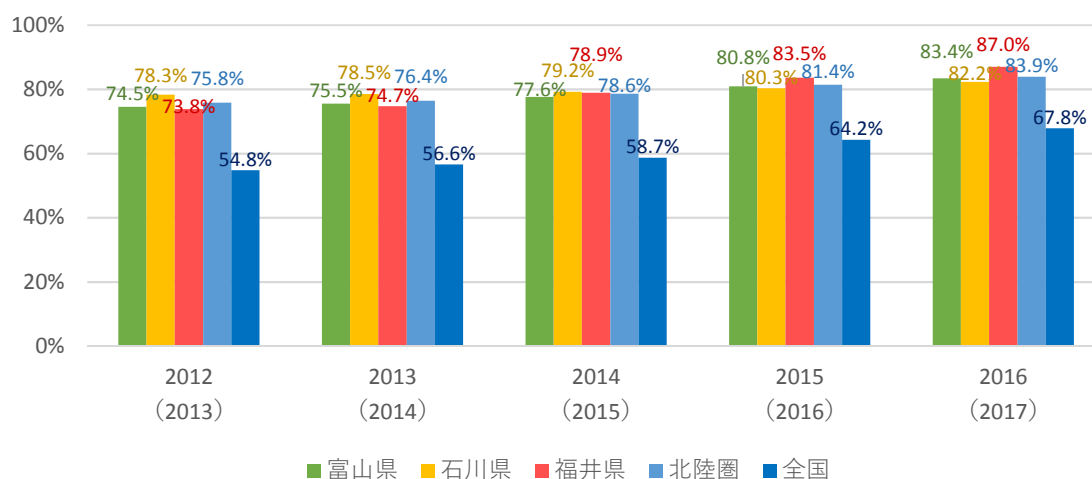
出典: 福井県提供

(5) 計画の推進状況

1) 住環境や子育て環境にも恵まれた個性的でコンパクトな都市圏の形成による暮らしの質の向上

■モニタリング指標：①人口（0～4歳）あたり保育所定員数の割合（％）

少子高齢化等の影響もあり、全国的に増加傾向にある。北陸圏については、年々増加しており、全国と比較すると高い水準にある。



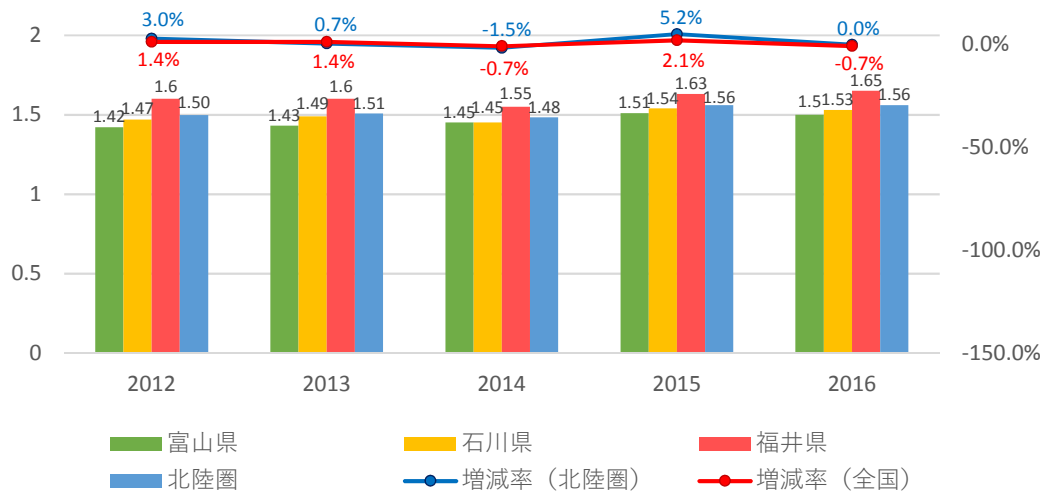
() は住民基本台帳の年次		2012 (2013)	2013 (2014)	2014 (2015)	2015 (2016)	2016 (2017)
富山県	0～4歳人口（人）	41,237	40,557	39,743	39,096	38,562
	保育所定員（人）	30,717	30,622	30,835	31,603	32,152
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％）	74.5%	75.5%	77.6%	80.8%	83.4%
石川県	0～4歳人口（人）	48,488	48,198	47,353	46,931	46,271
	保育所定員（人）	37,949	37,826	37,486	37,688	38,056
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％）	78.3%	78.5%	79.2%	80.3%	82.2%
福井県	0～4歳人口（人）	35,017	34,490	33,079	32,443	31,848
	保育所定員（人）	25,855	25,755	26,095	27,098	27,701
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％）	73.8%	74.7%	78.9%	83.5%	87.0%
北陸圏	0～4歳人口（人）	124,742	123,245	120,175	118,470	116,681
	保育所定員（人）	94,521	94,203	94,416	96,389	97,909
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％）	75.8%	76.4%	78.6%	81.4%	83.9%
全国	0～4歳人口（人）	5,335,073	5,300,961	5,234,654	5,178,868	5,111,730
	保育所定員（人）	2,921,279	2,997,966	3,072,717	3,327,213	3,466,060
	0～4歳人口当たりの保育所定員数の割合（％）	54.8%	56.6%	58.7%	64.2%	67.8%

出典：総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」

図 33 北陸圏 人口（0-4歳）あたり保育所定員数の割合の推移

■モニタリング指標：②合計特殊出生率

北陸3県の全てが全国値を上回っている。中でも、福井県の合計特殊出生率は富山県、石川県よりも高い。



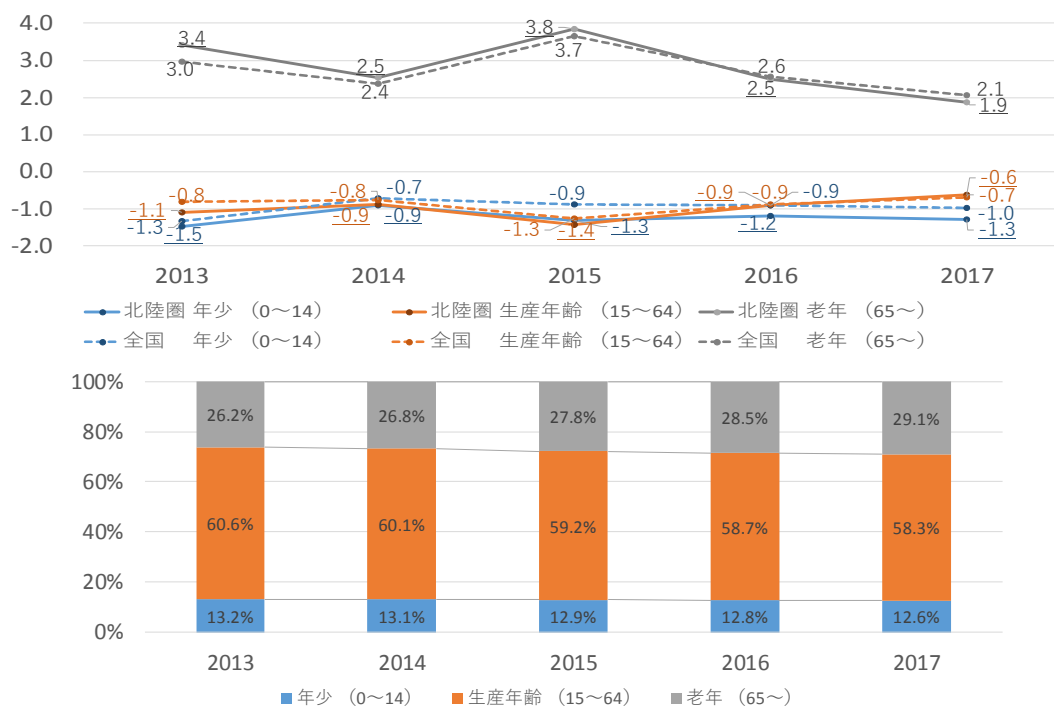
出典：厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

図 34 北陸圏 合計特殊出生率の推移

2) 近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成に向けた取り組み

■モニタリング指標：年代別人口

直近の2017年では、生産年齢の比率は減少しているものの、減少幅は縮小してきている。



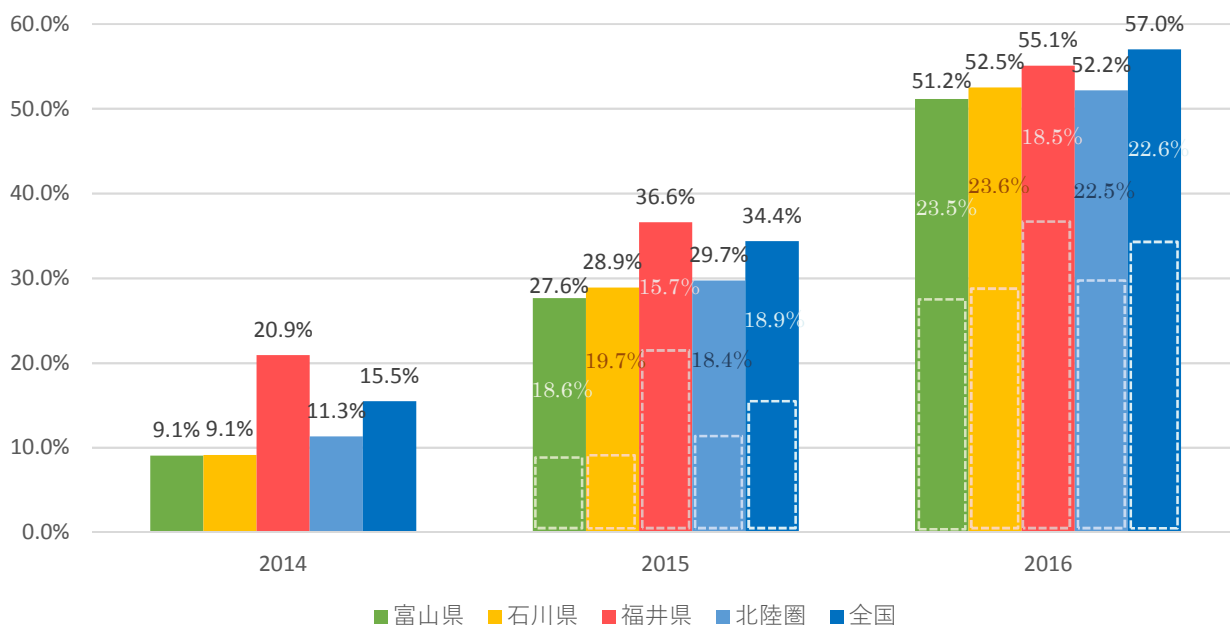
出典：総務省「住民基本台帳人口」

図 35 世代構成比（下）と世代構成比増減（上）の推移

3) 公共施設の計画的な管理に向けた取り組み

■モニタリング指標：橋梁の点検実施率

2014 年（平成 26 年）から 2016 年（平成 28 年）にかけて、全国と同等のスピードで橋梁の点検が実施されている。2016 年では、3 県ともほぼ横並びの数値となっている。



	H26			H27			H28		
	施設数	点検実施数	点検実施率	施設数	点検実施数	点検実施率	施設数	点検実施数	点検実施率
富山県	826	75	9.1%	964	179	18.6%	902	212	23.5%
石川県	776	71	9.1%	861	170	19.7%	872	206	23.6%
福井県	368	77	20.9%	485	76	15.7%	487	90	18.5%
北陸圏	1970	223	11.3%	2310	425	18.4%	2261	508	22.5%
全国	37,766	5,844	15.5%	38,409	7,259	18.9%	38,158	8,630	22.6%

※2015 年(平成 27 年)、2016 年(平成 28 年)における棒グラフ上の数値は累計値を記載

出典:国土交通省「道路メンテナンス年報」

図 36 道路橋の長寿命化計画策定率の推移

2.1.2 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

本プロジェクトは、農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、福祉サービス充実等、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や里海の保全と林業の成長産業化、野生鳥獣の被害防止対策の強化による農山漁村の活性化を推進する。また、都市と農山漁村との交流拡大や未利用資源の利活用、農林水産業への新規就業を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図ることを目的としている。

(1) 農山漁村の活性化に向けた取り組み

① 福祉サービス充実等集落機能の再生・維持・強化の推進

○「道の駅」の取り組みの推進【北陸地方整備局】:

・庭園の郷保内(開業時期:平成 29 年 3 月 25 日、所在地:新潟県三条市下保内 4035)

・無線LAN(Wi-Fi)管内19駅で導入

スマートフォン等の端末を使って、「道の駅」HPをはじめ、道路・防災・医療等の情報、地域観光関連情報、当該市町村の情報等を、ポータルサイト画面から無料で情報入手することが可能な機能であり、今年度、管内10駅で導入。(計19駅で導入済み)

・北陸「道の駅」HPの開設(H28.7.26～)

「道の駅」情報、イベント情報、お知らせ等の各種情報を利用者に提供するとともに、「道の駅」管理者の意見交換のための掲示版等を開設

○日本型直接支払【北陸農政局】

農業・農村の多面的機能の維持・発揮のため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援。

・多面的機能支払交付金の推進:平成 26 年度～

地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援。

平成 28 年度の実施状況

【富山県】・取組組織数:1,014 組織 ・取組面積:41,279ha

【石川県】・取組組織数:603 組織 ・取組面積:25,860ha

【福井県】・取組組織数:775 組織 ・取組面積:31,032ha

・中山間地域等直接支払交付金による支援:平成 12 年度～

中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援。

平成 28 年度の実施状況

【富山県】・12 市町村:303 協定 ・交付面積:4,508ha

【石川県】・16 市町:472 協定 ・交付面積:4,846ha

【福井県】・17 市町:288 協定 ・交付面積:2,528ha

・環境保全型農業直接支払交付金による支援:平成 23 年度～

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取り組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。

平成 28 年度の実施状況

【富山県】・実施件数:68 件 ・実施面積:743ha

【石川県】・実施件数:103 件 ・実施面積:1,481ha

【福井県】・実施件数:123 件 ・実施面積:2,972ha

○農村集落活性化支援事業の推進【北陸農政局】

・平成 27 年度より、地域住民が主体となった将来ビジョンづくりや、集落営農組織等を活用した集落間のネットワーク化により、地域の維持・活性化を図る取り組みを支援

・富山県:2 団体、石川県:4 団体、福井県:1 団体へ支援を実施(平成 28 年度においては、平成 27 年度に採択された、北陸 3 県の計 7 団体を引き続き支援)

○管理用光ファイバー開放の実施【近畿地方整備局】

・過年度より継続して利用者を募集

近畿地方整備局では福井県内に、河川、道路合わせて約 320kmの光ケーブルが敷設されており、のうち、国道 8 号に 41.9km、国道 27 号に 27.7kmを民間開放区間としているが、現在、貸出申請はない状況である。(光ケーブル敷設距離)(福井河川国事務所 河川=81.4km 道路=196.5km、九頭竜川ダム統合管理事務所 45.34km)

○管理用光ファイバー開放の実施【北陸地方整備局】

○ふくい空き家情報バンクの充実の推進【福井県】

・ふくい空き家情報バンクで新ふくい人等に空き家情報を提供(平成 28 年度新規登録 226 戸)

② 里地里山や里海の保全と林業の成長産業化に向けた取り組み

○「ふるさと学びの森」の全県展開の実施【福井県】

・ふるさと学びの森設置・登録団体の活動

福井県設置:3か所、イベント企画数:15 回、登録団体:30 か所、イベント実施回数:136 回

○元気な里山里海づくりの推進(「里山保全」、「地域づくり」や「生業づくり」を3本の柱に、地域社会の維持と生物多様性を保全する)【石川県】

・いしかわり山振興ファンド(里山創成ファンドを拡充し、名称を変更)による生業の創出等の民間の取り組みに対する支援。

基金総額:120 億円

期 間:5 年間(平成 28.4.1～平成 33.3.31)

取り組み対象:地域資源を活用した新商品開発、里山里海に人を呼び込むスローツーリズムの推進 等

○いしかわ農村ボランティアの実施【石川県】

・過疎化や高齢化で人手不足となっている集落に、都市住民のボランティア(「農村役立ち隊」)を派遣

平成 28 実績:受入地区数:16 地区、活動回数:29 回、年間延べ参加者数:539 名

○いきいき地域営農サポート事業の推進【福井県】

- ・各市町に地域の現状把握や相談の窓口(サポートセンター)を設置し、地域マネージャーが作業受委託の相談や支援・指導活動を実施
- ・アグリサポーターとして登録された農家が小区画農地の農作業を受託し、耕作放棄地の発生を未然に防止。アグリサポーターが受託作業を行う際のかかりまし経費を県が助成
- ・山奥などアグリサポーターや担い手のいない地域においても、JA 等による広域的に作業を受託する体制を整備し、耕作放棄地の発生を未然に防止

○富山県森づくり条例を制定し、条例に基づき「水と緑の森づくり税」を導入し、「富山県森づくりプラン」を基本としてとやまの森づくりを推進【富山県】

・富山県森づくりプランの主な実績

水と緑に恵まれた県土を支える多様な森づくりの推進(里山林の整備:247ha、混交林の整備:68ha)
とやまの森を支える人づくりなどの推進(県民参加による森づくりの年間参加延べ人数:12,439 人)

○とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業(水と緑の森づくり事業)【富山県】

- ・とやまの森づくりサポートセンターの活動実績
- ・登録ボランティア団体 124 団体、53 企業に対する森づくり活動支援
- ・技術講習(森づくり塾)の開催 30 回開催 112 名受講
- ・体験ボランティアやネットワーク化の支援 4 回 517 名参加
- ・機器の貸出 13,484 個 など

○いしかわ森林環境税の活用による森林整備や森林に対する理解の増進及び県民参加の森づくりの推進【石川県】

- ・手入れ不足人工林の整備(約 1,700ha)
- ・県民参加の森づくり参加者数(延べ、約 14,000 人)

○市民と企業の森づくり推進事業【金沢市】

- ・森づくり専門員 4 名
- ・企業の森、出前講座、森づくり教室、ボランティア活動等 59 回、3,165 名参加
- ・CO₂認証 4 団体

③ 野生鳥獣の被害防止対策の強化

○鳥獣被害防止措置法及び関連対策等を通じ、鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用した各市町村の被害防止計画に基づく被害防止に向けた取り組みへの指導、助言の実施【北陸農政局】

- ・鳥獣害防止特措法に基づく被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置市町村数
- ・被害防止計画作成 50 市町村(富山県 14、石川県 19、福井県 17)
- ・鳥獣被害対策実施隊設置 48 市町村(富山県 13、石川県 18、福井県 17)
- ・指定管理鳥獣捕獲等事業によるイノシシ、ニホンジカの生息密度の減少を、鳥獣害防止特措法に基づく被害防止計画作成市町と連携して実施【富山県】

(2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

① 都市と農山漁村との交流拡大に向けた取り組み

○国内観光客誘客促進(「学びの旅」誘致促進など)【(公社)福井県観光連盟】

・修学旅行や宿泊体験学習の誘致に向けた県外の中学校や旅行会社へのPR活動

○グリーンツーリズムの推進【富山県都市農山漁村交流協議会】

・とやま帰農塾推進事業:「とやま帰農塾」を県内8市町で開催(12講座、2泊3日(1泊2日)、132名参加)

・子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業:モデル地域の受入(南砺市(利賀地域)4校263名、黒部市17校60名、氷見市5校358名、朝日町2校他358名)、震災被害地からの子ども受入(2団体160名)

○農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用した地域の活動づくりや実践活動、意欲ある都市の若者等の地域外の人材を長期的に受け入れる取組等を支援【北陸農政局】

・農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)により支援
(富山県:4団体、石川県:5団体、福井県:7団体)

○中部縦貫自動車道の整備促進【長野県】

・国の用地買収に協力するため、現地機関へ用地調整担当職員を配置し、用地買収事務を受託。

・関係する県及び市町村等と連携し、国へ整備促進の要望活動を実施。(中部縦貫北陸関東広域道路同盟会、長野県知事と松本市長による共同要望など)

○上信越自動車道の整備促進(4車線化)【新潟県、長野県】

・4車線化の整備促進について、関越自動車道建設促進同盟会として、東日本高速道路(株)へ要望
(H28.10.31本社、H28.11.11新潟支社(新潟県のみ))【新潟県、長野県】

・関係する県及び市町村等と連携し、国及び東日本高速道路会社へ整備促進の要望活動を実施。(中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会、関越自動車道建設促進同盟会など)【新潟県、長野県】

○松本糸魚川連絡道路の整備推進【新潟県、長野県】

・松本糸魚川連絡道路の事業化に向け、環境調査を実施

・平成27年度までに、平成28.1.29安曇野北IC(仮称)～大町市街地南の計画案を公表。説明会、パブリックコメントを実施。平成28年度については、地域との意見交換や各種調査等を実施。

○農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)【北陸農政局】

・農山漁村活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律に基づき県及び市町村で策定された活性化計画の施設整備等に対して支援

(平成28年度:10地区⇒石川県:3地区、福井県:7地区)

② 農林水産業への新規就業の促進

○LED等を利用した屋内の大規模園芸設備等による企業的園芸を支援(企業的園芸支援事業)【福井県】

・企業的園芸支援事業:農業参入を検討している企業の誘致に向け、・展示会への出展1回・企業等訪問51件・セミナー2回・現地バスツアー1回を実施

・本事業への応募計画の審査・認定

■取り組み事例 森づくりボランティア交流会【富山県】

<概要>

平成 29 年春開催の「第 68 回全国植樹祭とやま 2017」の大会機運を高めるため、全市町村をリレー方式で実施する「地域リレー植樹」のキックオフイベントとして富山市東黒牧、富山国際大学キャンパス内で開催された。

この地区は、平成 27 年 10 月に開催された「全国豊かな海づくり大会」で、天皇・皇后両陛下からお手渡しされた魚の放流場所の上流に位置しており、森づくりと海づくりの連携が今後も一層図られるよう、森林ボランティア団体や登録企業の方、林業・漁業関係者の方々が一同に参加し、苗木が植樹された。記念式典では、石井知事も出席し、参加者への激励や「地域リレー植樹」のキックオフの号砲として苗木の贈呈が行われた。

午後からの「森づくり交流」では、県内のボランティア団体をはじめ、岐阜県の団体や漁業関係者から活動報告があり、参加者の活発な意見交換がなされた。

<実施内容>

- ①とやま水と緑の大使、大会キャラクター「きときと君」による全国植樹祭 PR
- ②知事から中島富山国際大学学長へクリの苗木の贈呈（「地域植樹リレー」キックオフの号砲）
- ③参加者による 500 本の苗木を植樹（クリ、コナラ、クヌギ、カエデ）
- ④全国植樹祭に向けて「とやまの森」への思いを「のぼり旗」に寄せ書き
- ⑤「森づくり交流」による森づくり・海づくり団体からの活動報告



きときと君によるPR



苗木の贈呈



苗木の植樹



のぼり旗への寄せ書き



参加者全員での記念撮影

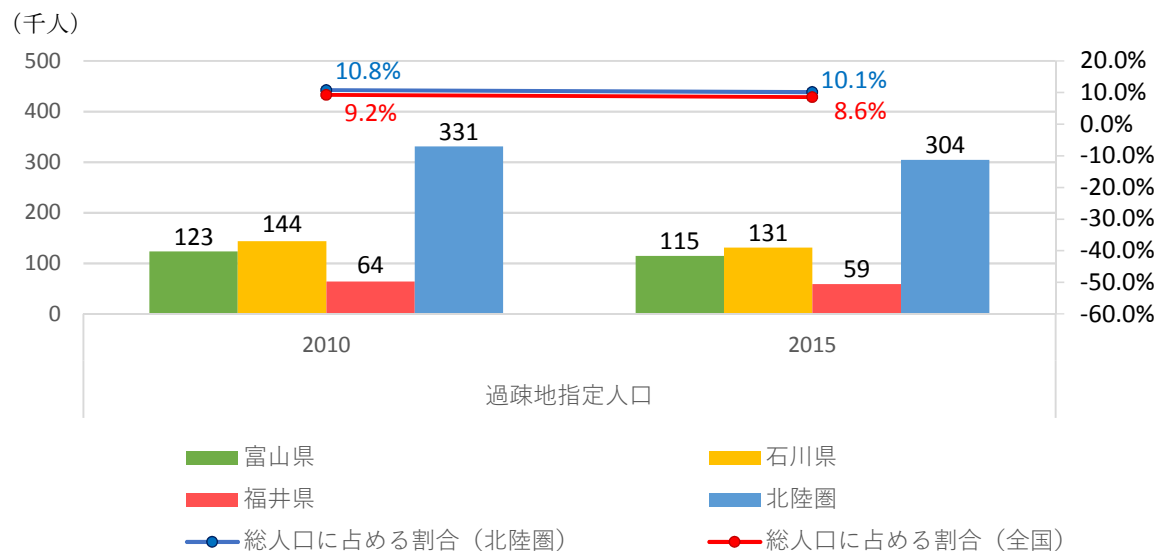
出典：平成 28 年度「森づくりボランティア交流会」の実施報告（富山県）

(3) 進捗状況

1) 農山漁村の活性化に向けた取り組み

■モニタリング指標：過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2010 年(平成 22 年)から 2015 年(平成 27 年)にかけて、大きな変化は見受けられない。



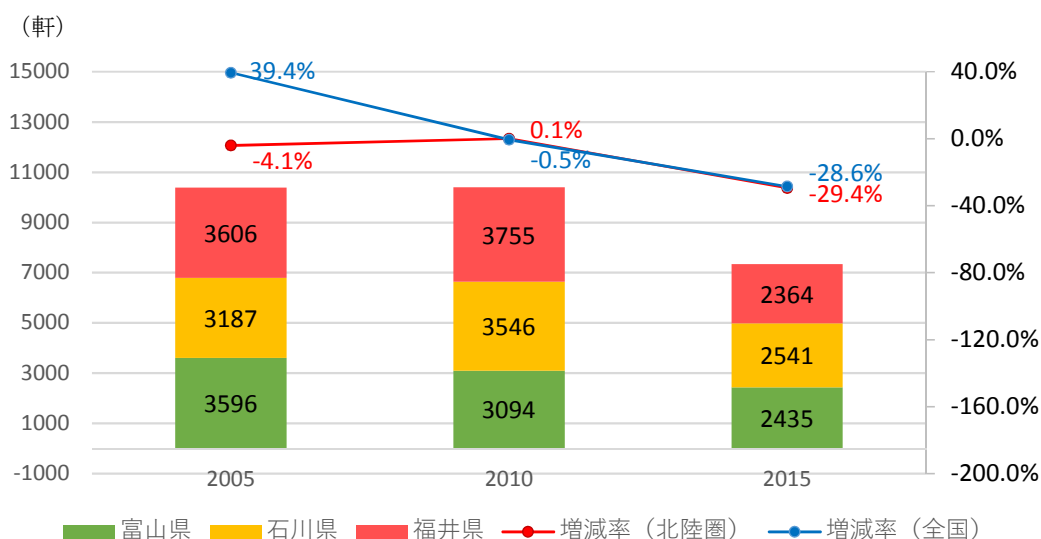
出典：全国過疎地域自立促進連盟「過疎地域のデータバンク」

図 37 過疎地指定地域人口及び総人口に占める割合

2) 都市と農山漁村の地域間交流と連携の促進による地域経済の活性化

■モニタリング指標：農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数

全国と北陸圏を比較すると、全国的に減少傾向であるが、2010 年まで北陸圏では農家の数が僅かながらも増加している。しかしながらその後は全国同様大幅に減少している。



出典：農林水産省「農林業センサス」

図 38 農業生産に関連し、直売や交流関連の事業を行っている農林漁家軒数の推移

2.1.3 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化にともなう気候変動、異常気象の増加等の災害要因に対する防災力を強化するため、降積雪・波浪・風水害・土砂災害・日本海沿岸域を震源とする地震・火山への対策に取り組むとともに、災害リスクの評価・共有を行う。また、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組むことを目的としている。

(1) 防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくりの推進

① 冬季の降積雪や風浪等への対策強化

○ボランティアサポートプログラム(歩道除雪)【北陸地方整備局】

○降積雪や風浪等の気象情報、交通情報、路面状況のリアルタイム映像等の交通関連情報システム・体制の構築【北陸地方整備局】:

○福井港海岸侵食対策事業の推進【北陸地方整備局】

・海岸保全施設整備事業により、護岸(改良)、離岸堤(潜堤)の整備を推進

○下新川直轄海岸海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】

・海岸侵食対策事業を推進(離岸堤等)

○波浪観測の高度化(富山湾における波浪観測の高度化を図ることにより、「寄り回り波」等の異常波浪発生時における防災力の強化を図る。)【北陸地方整備局】

・情報伝達演習(洪水対応演習)を実施(5月)

・寄り回り波対応演習(高波予測・水防警報発令演習、情報伝達演習、災害復旧演習)を実施(11月)

② 風水害・土砂災害等への対策強化の推進

○黒部川(直轄河川改修事業)の推進【北陸地方整備局】

・流木の無償提供実施(2回):5~6月、9~10月

・黒部河大規模氾濫に関する減災対策協議会を開催(第1回:5月、第2回:8月)

・黒部川合同河川巡視(6月)

・直轄河川改修事業により、侵食対策を推進

・情報伝達演習(洪水対応演習)を実施(5月)

○手取川(直轄河川改修事業)の推進【北陸地方整備局】

・手取川・梯川大規模氾濫に関する減災対策協議会を開催(第1回:5月、第2回:8月)

・手取川・梯川・石川海岸水防連絡会を開催(5月)

・伐採木の無償提供(12月)

・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策を推進

・情報伝達演習(洪水対応演習)を実施(5月)

○足羽川ダム【近畿地方整備局】

・足羽川ダム環境モニタリング委員会を開催

○減災対策協議会の設置【新潟県】

・減災対策協議会の設置状況(県内一級水系は5つ、二級水系は6つの減災対策協議会を設置し、関係機関と減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進)

○常願寺川水系直轄砂防事業の推進【北陸地方整備局】

- ・洪水浸水想定区域等を公表(6月)
- ・「常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川大規模氾濫に関する減災対策協議を設立(8月)
- ・直轄砂防事業により、水系砂防における流出土砂の抑制等を推進
- ・砂防・治山地方事業調整会議を実施し、関係機関と調整の上、事業を推進(2月)
- ・大規模土砂災害を想定した訓練を、関係機関(県、市町村等)と合同で実施(11月)

○手取川水系直轄砂防事業の推進【北陸地方整備局】

- ・直轄砂防事業により、水系砂防における流出土砂の抑制等を推進
- ・砂防・治山地方事業調整会議を実施し、関係機関と調整の上、事業を推進(1月)

○飛越地域森林・林業連絡会議【富山県、岐阜県】

- ・平成28年9月開催

③ 日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化

○伏木富山港(伏木地区)(富山地区)耐震強化岸壁の整備推進【北陸地方整備局】

- ・伏木富山港伏木地区において、耐震強化岸壁の整備が完了
- ・伏木富山港富山地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

○金沢港の耐震強化岸壁の整備

- ・金沢港南地区において、耐震強化岸壁の整備を推進

④ 災害リスクの評価・共有に基づく防災・減災対策の強化

○土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定状況

- ・土砂災害警戒区域等の指定状況

平成28年度末までに4,883箇所指定(指定状況99.9%)【富山県】

平成27年度に指定完了【石川県】

土砂災害警戒区域の指定:11,705箇所(:全箇所指定済み)【福井県】

土砂災害特別警戒区域の指定:10,457箇所(:全箇所指定済み、区域の見直しによるH27からの減)【福井県】

○石川県土砂災害情報システム(SABO アイ)(土砂災害に関する情報を発信すると共に、県内の土砂災害(特別)警戒区域を公開し、住民の早期自主避難や市町的確な避難勧告等の発令を支援)【石川県】

- ・アクセス数 平成28年:67,454回(平成27年から30,335回の増加)

○土砂災害対策アクションプログラムに基づく活動を継続。(土砂災害対策の充実・強化を図るため、①迅速でわかりやすい情報発信、②行政の連携・警戒体制の強化、③地区の防災意識向上、④要配慮者への安全対策に取り組む)【石川県】

- ・引き続き、土砂災害対策アクションプログラムに基づく活動を継続

○国際拠点港湾及び重要港湾における事業継続計画の整備【北陸地方整備局】

- ・港湾BCPの実務に携わる関係者を対象に「港湾BCP講習会」を開催(H28.6)

○北陸地域港湾の広域事業継続計画を整備【北陸地方整備局】

- ・検討会開催(H28.11、H29.1)
- ・「北陸地域港湾の事業継続計画」を策定(H29年3月15日公表)

(2) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

○かなざわ災害時等協力事業所登録制度の推進。【金沢市】

・平成 28 年度は、292 事業者 381 事業所 登録

○自主防災組織の充実等(自主防災組織化研修や自主防災組織リーダー研修会の実施、自主防災組織が整備する防災資機材等に対する助成。)【富山県】

・自主防災組織組織化研修会(1地区 16 名)

・自主防災組織リーダー研修(4地区 228 名)

・自主防災組織資機材整備事業補助金(対象 47 組織)

○土砂災害対策アクションプログラムの推進(地区の土砂災害に対する防災意識を高めるため、地区の防災意識向上プログラム、小学校出前講座の計画的な実施、地区・住民主導の避難訓練の実施などに取り組む)【石川県】

・地区の防災意識向上プログラム(10 地区で開催)

・小学校出前講座(15 校で実施)

・地区・住民主導の避難訓練の実施(15 市町で実施)

○福井市避難支援プラン(避難行動要支援者避難支援制度)の推進【福井市】

・個別支援計画の作成推進(個別支援計画作成者数:307 人)

○帰宅困難者支援協定

・富山県においては、(一社)日本フランチャイズチェーン協会加盟店(10 社)、富山県石油商業組合、(株)北陸銀行、(株)ダスキン、(株)サガミチェーンと新規締結。【富山県】

○災害ボランティアコーディネーター養成研修会の実施。累計 556 人が参加【石川県】

○石川県災害対策ボランティア連絡会の開催【石川県県民ボランティアセンター】

○災害ボランティアバンク登録制度の実施。(登録数(累計) 個人:450 人、団体:33 団体)【石川県】

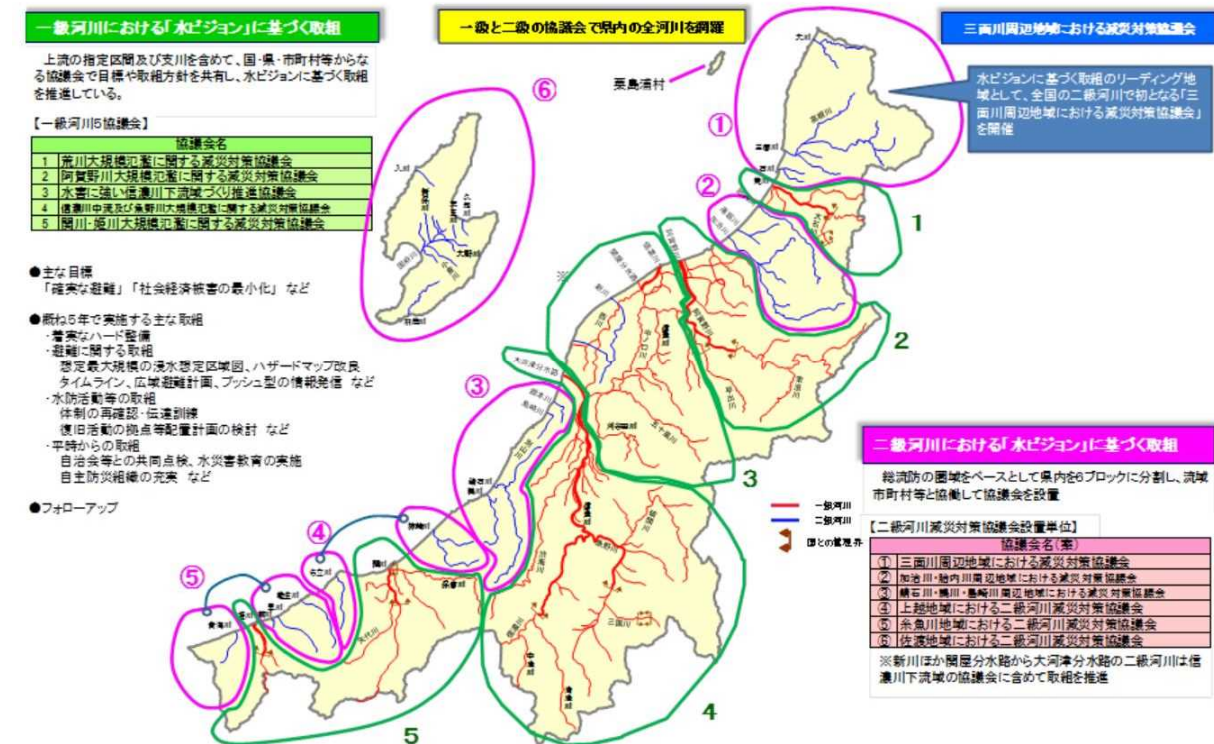
○災害ボランティア体験入門講座の実施。平成 28 年は 20 回実施し、958 人が参加。【石川県】

■取り組み事例 減災対策協議会の設置【新潟県】

<設置の目的>

県内 5 つの水系（荒川、阿賀野川、信濃川、関川、姫川）における各々の流域特性を踏まえた減災のための目標設定を行い、その目標達成に向けた取り組みを行うため。また、県管理河川においても「水ビジョン」の取り組みの強化・加速が求められており、「三面川周辺地域における減災対策協議会」が平成 28 年 10 月 5 日に設置されたことを始めとして、その他の地域においても順次設置していくため。

<設置の状況>



出典:新潟県ホームページ「水防災意識社会再構築ビジョン」

■取り組み事例 石川県土砂災害情報システム「SABO アイ」【石川県】

<概要>

土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害から人命を守るため、的確な情報伝達により、早期の避難が可能となるような警戒・避難体制の整備・充実が必要となる。そのため、情報基盤整備事業により、土砂災害情報システム(SABO アイ)が整備された。

<目的>

土砂災害情報システム(SABO アイ)により雨量、土砂災害危険度、避難場所等の情報を市町や県民に提供することで、土砂災害に対する警戒避難活動の円滑化を図る。

The image shows the SABO AI website interface and a smartphone displaying emergency alerts. The website includes sections for:

- 緊急情報** (Emergency Information): Alerts for landslides and mudflows.
- 雨量情報 (現況)** (Rainfall Information (Current)): Real-time rainfall maps and data.
- 土砂災害警戒情報** (Landslide and Mudflow Warning Information): Maps showing warning areas and levels.
- 土砂災害危険度** (Landslide and Mudflow Danger Level): Maps showing danger levels.
- お知らせ** (Notice): Information about the system and how to use it.
- メール配信サービス** (Email Distribution Service): Information about receiving alerts via email.
- 携帯端末の方はこちらへ** (For Mobile Devices): Information about receiving alerts on mobile phones.

 The smartphone screen shows an emergency alert message in Japanese, indicating a high level of danger in a specific area.

出典:石川県ホームページ「ソフト対策事業」(土木部砂防課)

■取り組み事例 土砂災害対策アクションプログラム【石川県】

<概要>

土砂災害から命を守るためには、地区住民自らの判断で円滑に非難行動を行うことが重要となる。

このため、土砂災害対策アクションプログラムにより、地区住民の取り組みを含め、市町、国・気象台・県の役割と、その施策内容を取りまとめ、災害時の連携を強化する。

<取り組みの4つの柱>

- 1.迅速でわかりやすい情報発信
- 2.行政の連携・警戒体制の強化
- 3.地区の防災意識向上
- 4.要配慮者への安全対策

The image shows the Landslide and Mudflow Countermeasures Action Program document. It includes:

- 土砂災害対策アクションプログラム 基本な被害をもたらす土砂災害** (Landslide and Mudflow Countermeasures Action Program Basic Disaster Causing Significant Damage): Overview of the program.
- 土砂災害対策アクションプログラムの主な内容** (Main Contents of the Landslide and Mudflow Countermeasures Action Program): Detailed description of the program's goals and measures.
- 1 迅速でわかりやすい情報発信** (Rapid and Easy-to-understand Information Dissemination): Measures to improve information dissemination.
- 2 行政の連携・警戒体制の強化** (Strengthening Cooperation between Administration and Warning System): Measures to strengthen cooperation between administration and warning system.
- 3 地区の防災意識向上** (Improving Disaster Preparedness Awareness in the Community): Measures to improve disaster preparedness awareness in the community.
- 4 要配慮者への安全対策** (Safety Measures for Vulnerable Persons): Measures to ensure safety for vulnerable persons.

 The document also includes a diagram showing the relationship between the government, local authorities, and residents in disaster response.

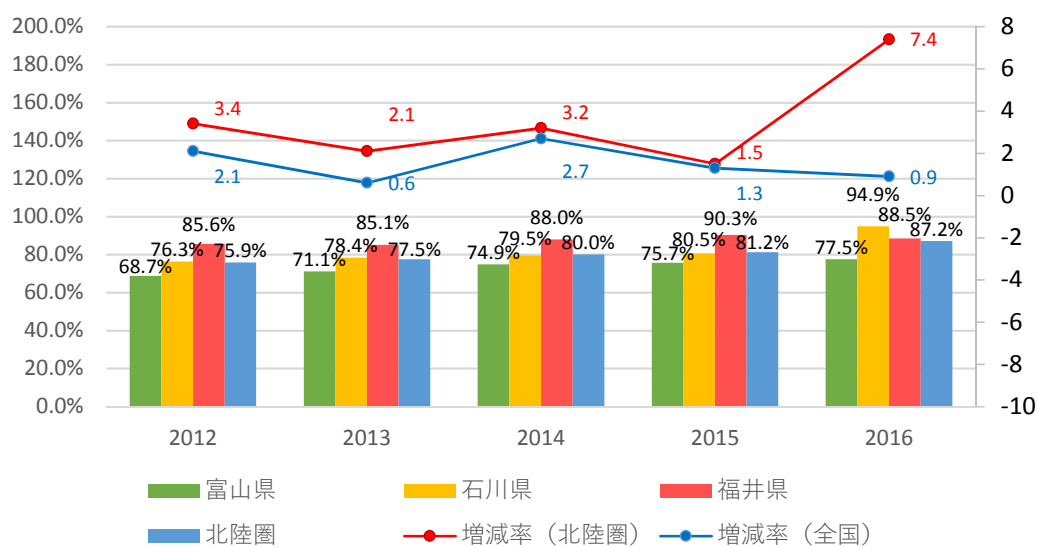
出典:石川県土砂災害対策アクションプログラムの概要

(3) 計画の推進状況

1) 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化

■モニタリング指標：自主防災組織カバー率（％）

各県で比較すると、福井県が自主防災意識の高いことが伺える。富山県は、石川県、福井県と比べるとカバー率が低い。石川県は年々増加傾向にあり、2016年には約95%とかなり高い数値を示している。



出典: 消防庁「消防白書」

図 39 自主防災組織カバー率の推移

2.1.4 北陸の多彩な自然環境保全プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源涵養かんよう機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全や流域圏全体の連携による水系一貫における水循環の維持又は回復、さらには、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。また、北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進する。さらに、昨今、地球温暖化の進行による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあっても顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組みを強化することを目的としている。

(1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

① 山岳地域の自然環境の保全

○立山・黒部地域の環境保全の取り組み【富山県、関係団体(民間団体を含む)】

・立山地域の山岳環境の保全と適正な利用を県民協働で推進するために、「とやまの山岳環境整備ボランティア」を募集し、登山道の安全対策や外来植物除去活動などを実施。

・引き続き立山におけるバスの排出ガス規制を実施。

○希少野生動植物の保護対策事業の推進(ライチョウ)

・ライチョウ保護増殖検討会にオブザーバー参加【富山県、石川県、岐阜県、長野県】

・とやまのライチョウサポート隊を発足し、県民協働による保護活動を開始【富山県】

・「ライチョウ保護行政連絡会議」を初めて開催。【長野県】

・大町市を会場に「ライチョウサミット」を開催した。【長野県】

○温暖化影響モニタリング調査の実施【石川県】

・クロユリの開花日のモニタリング調査や植生、地表面温度等の調査(調査実施回数:5回)

② 水系一貫における水循環の維持又は回復

○手取川水系一貫治水【北陸地方整備局】

・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策を推進

・大町ダムによる洪水調節の実施

○神通川、手取川、九頭竜川等における流域一体での総合的な治水治水対策【北陸地方整備局】

・直轄河川改修事業により、流下能力対策・侵食対策を推進

○黒部川土砂管理協議会の取り組み【北陸地方整備局】

【第40回 黒部川土砂管理協議会】

実施場所:入善まちなか交流施設うるおい館 実施時期:平成28年5月24日(火)10:00~12:00

【第41回 黒部川土砂管理協議会】

実施場所:黒部市立 中央公民館 大ホール 実施時期:平成29年2月23日(木)9:30~11:00

○神通川自然再生計画【北陸地方整備局】

・神通川水系河川整備計画に関するアンケート調査の実施(9月)

・第3回神通川流域有識者会議の開催(2月)

・神通川自然再生懇談会の開催(2月)

③ 自然環境保全に関する意識啓発

○いしかわ自然学校の実施(576 プログラム、42,241 人が参加)【いしかわ自然学校】

(2) 日本海沿岸地域の環境保全

① 海岸景観の保全・再生に向けた取り組み

○石川海岸直轄海岸保全施設整備事業【北陸地方整備局】

- ・手取川・梯川・石川海岸水防連絡会を開催(5月)
- ・海岸侵食対策事業を推進(人工リーフ等)
- ・情報伝達演習(洪水対応演習)を実施(5月)

○押水羽咋海岸侵食対策事業の実施(千里浜海岸)人工リーフ(羽咋地区)の整備:1基(150mのうち105m)【石川県】

○千里浜再生プロジェクトの推進【石川県】

- ・金沢港浚渫砂の海上投入:約2.0万m³

○環日本海地域における環境保全の推進(漂流・漂着物調査)【富山県、(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)】

- ・海辺の漂着物調査を実施。
- ・実施海岸数:3か国16自治体54海岸
- ・参加人数 :1,599名

○「2016 北東アジア自治体環境専門家会合 in とやま」の開催【富山県・(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)】

○クリーン・ビーチ・いしかわ清掃活動の実施【クリーン・ビーチ・いしかわ実行委員会】

- ・海岸清掃活動、いしかわ漁民の森づくり(植林活動)、漂流物展示の実施(参加者数:95,199人)

② 野生生物の生態系ネットワークの保全

○生物多様性保全に関する各種施策の推進(三方五湖自然再生協議会外来生物等対策部会)【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】

- ・特定外来種等駆除数 1,804 個体
- ・ヒシ刈り取り面積 85,220m²

○三方五湖の自然再生【中部地方環境事務所、福井県、若狭町、美浜町】

- ・自然再生協議会 開催数:23回

③ 大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取り組み強化

○環日本海沿岸地域で顕在化する酸性雨、黄砂等の問題に対する国際協力体制を構築するため、中国遼寧省との共同調査研究や関係地域の自治体で構築されるNEAR(北東アジア地域自治体連合)環境分科委員会の枠組みを活用した取り組みを推進【富山県、(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)】

・JICA 環境技術職員受入事業【富山県】

受入人数:4名

○国際環境協力を担う人材を育成するため、大気環境共同調査研究等を通じた技術研修員や視察団の受け入れ、日中韓ロの産学官が連携した青少年対象の北東アジア地域環境体験プログラム等を推進【富山県、(公財)環日本海環境協力センター(NPEC)】

・技術員の交流

派遣人数:3名、受入人数:4名

■取り組み事例 千里浜再生プロジェクト【石川県】

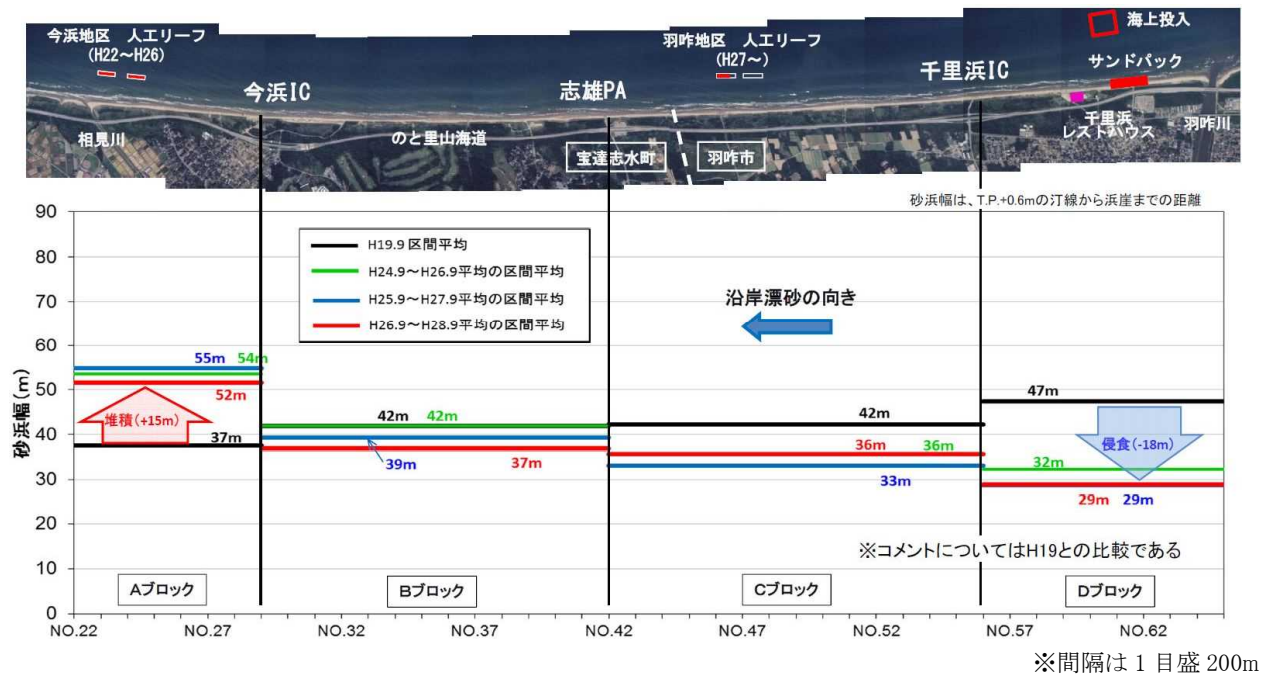
①人工リーフの効果検証

＜羽咋地区人工リーフの設置目的＞

千里浜なぎさドライブウェイ(今浜 IC～千里浜 IC 間)の通行可能日数の増加を図るため

＜平成 28 年度 効果の検証＞

今浜地区の人工リーフ近傍では、汀線は安定しており、志雄 PA より北側は汀線が回復傾向にある



出典: 第 8 回千里浜再生プロジェクト委員会説明資料(石川県土木部河川課・港湾課)

②砂流出防止工(サンドバック)の効果検証

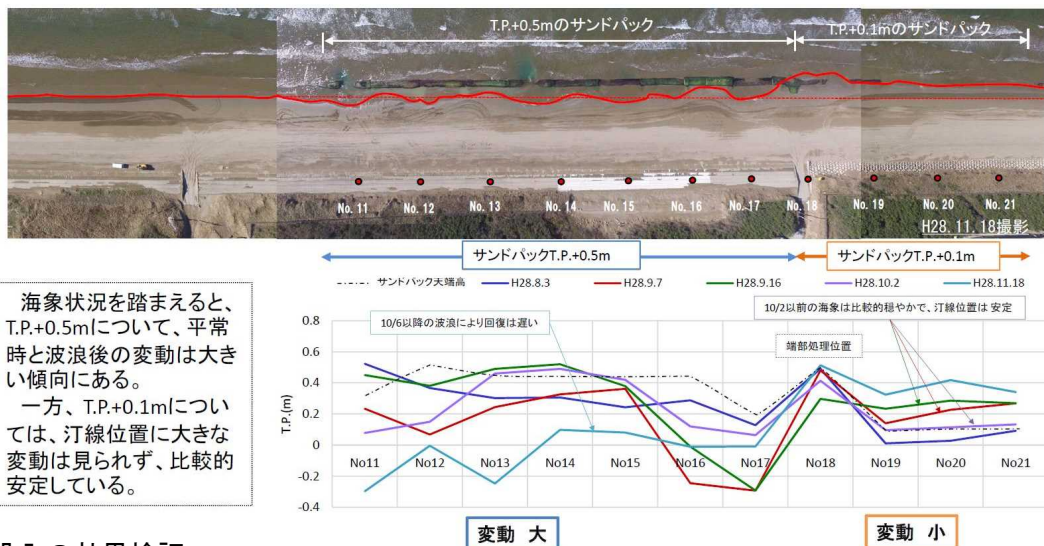
＜羽咋地区人工リーフの設置目的＞

冬期風浪などの異常波浪による急激な砂浜の侵食を防ぎ、千里浜なぎさドライブウェイの最低必要幅を確保するため。

＜平成 28 年度 効果の検証＞

サンドバックの天端高※¹の低い方(T.P.※²+0.1m)が、サンドバック背後(岸側)の汀線の変動が少なく安定している。

(※¹ 天端高:頂部の高さ、※² T.P.:東京湾平均海面(Tokyo Peil:T.P.)からの標高)



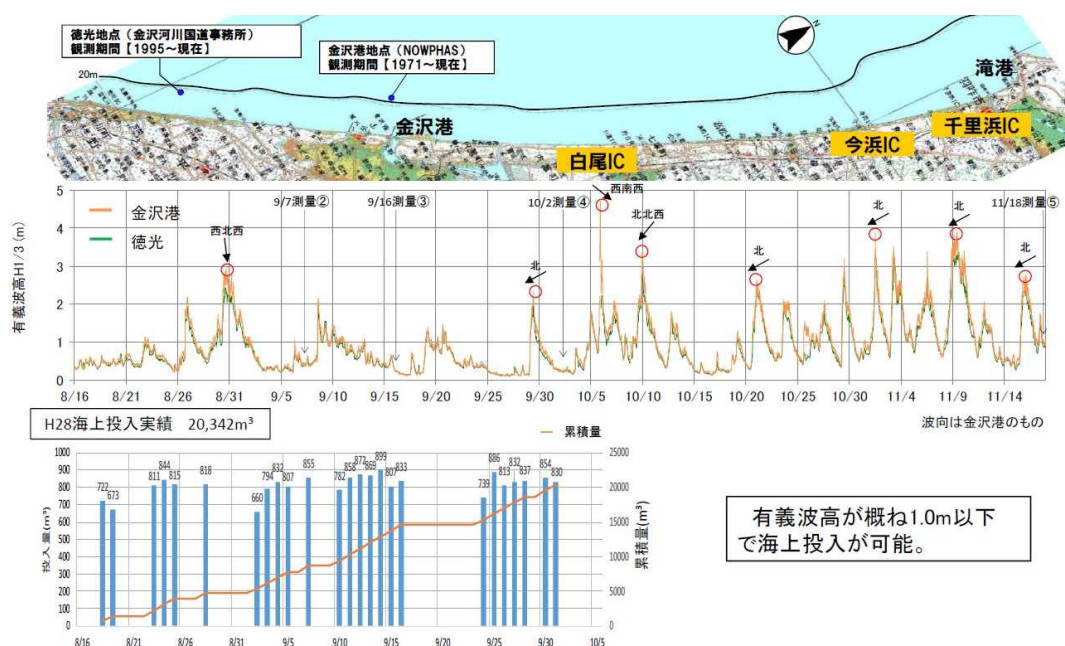
③海上投入の効果検証

＜投入の目的＞

自然の土砂供給システムに金沢港の浚渫砂を投入し、動態を把握することにより、海上投入の実効性、有効性を検証する。

＜平成 28 年度 効果の検証＞

海上投入した砂は、岸側の南方向に移動している



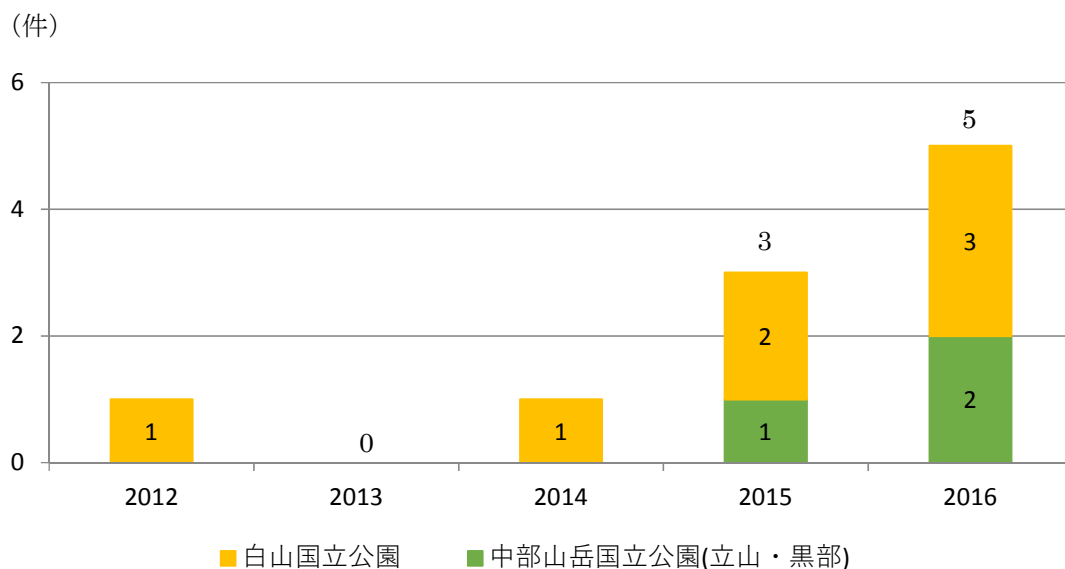
出典: 第 8 回千里浜再生プロジェクト委員会説明資料(石川県土木部河川課・港湾課)

(3) 計画の推進状況

1) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全

■モニタリング指標：自然ふれあい行事の開催件数（件）

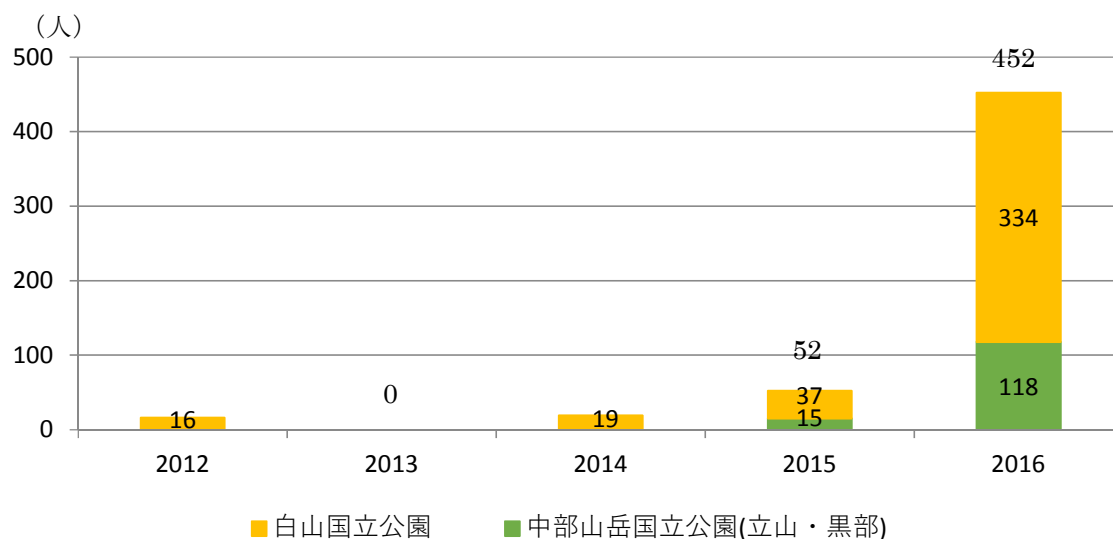
2014 年(平成 26 年度)から 2015 年(平成 27 年度)にかけて、開催件数が増加し、中部山岳国立公園(立山・黒部)についても取り組みを始めた。2016 年(平成 28 年度)においても継続的に取り組み、自然ふれあい行事の参加人数が大幅に増加している。



出典: 自然ふれあい行事開催実績一覧

図 40 自然ふれあい行事の開催件数の推移

■モニタリング指標：自然ふれあい行事の参加人数（人）



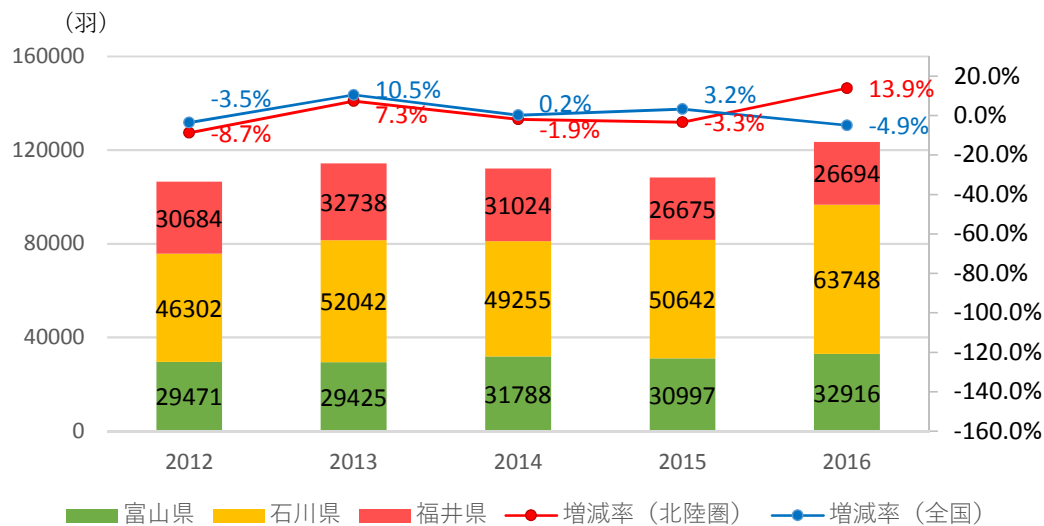
出典: 自然ふれあい行事開催実績一覧

図 41 自然ふれあい行事の参加人数の推移

2) 日本海沿岸地域の環境保全

■モニタリング指標：各県別の渡り鳥の飛来数（羽）

北陸圏と全国の増減率を比較すると、2016年には3県全てで増加傾向にあり、全国に大きく差をつけている。中でも、石川県において、ガンカモ類の飛来数が大幅に増加している。



出典：環境省「ガンカモ類の生息調査」

図 42 渡り鳥の飛来数の推移

2.1.5 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組む。また、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進するとともに、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成することを目的としている。

① 最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出

○福井県若狭湾エネルギー研究センターにおける先端的な研究の推進【福井県（公財）若狭湾エネルギー研究センター】

- ・県内外の大学や研究機関、企業との共同研究数:67 件
- ・原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数:1 件

○農業用水等を利用した小水力発電の推進【富山県】

- ・上百瀬発電所(仮称)の建設

発電所位置:南砺市利賀村上百瀬字上畑(利用河川名:神通川水系 百瀬川)

最大出力:640kW(年間供給電力量 約 340 万kWh)

工事着手:平成 27 年 12 月

- ・芹谷野発電所の運転開始

発電所位置:射水市串田新地内(用水路名:芹谷野用水路(庄東用土地改良区))

最大出力:89kW(年間発電電力量:約 78 万kWh)

- ・小川用水発電所の運転開始

発電所位置:朝日町山崎地内(用水路名:小川共通幹線用水路、右岸連絡用水路(朝日町土地改良区))

最大出力:190kW(年間発電電力量:約 226 万kWh)

- ・布施川用水発電所の運転開始

発電所位置 :黒部市釈迦堂地内(用水路名:共通幹線水路(黒部川左岸土地改良区))

最大出力:258kW(年間発電電力量:約 162 万kWh)

- ・黒谷発電所の運転開始

発電所位置:魚津市黒谷地内(用水路名:第1号幹線用水路(魚津市土地改良区))

最大出力:450kW(年間発電電力量:約 294 万kWh)

- ・建設中の地区(常東合口幹線地区、浦山新地区、中滝地区、三合新地区、庄西幹線用水地区、舟子川地区、常西幹線地区)

- ・小水力等再生可能エネルギー導入推進事業の実施(外輪野、久婦須地区)

○地熱発電の推進【富山県】

- ・立山温泉地域地熱資源開発調査

国の補助事業を活用した地表調査を実施

② 環境にやさしい暮らしの普及・定着に向けた取り組み

○モデル都市の推進【富山市】

○富山市エコタウン事業の推進【富山市】

○とやまエコ・ストア制度の推進【富山県】

- ・レジ袋無料配布廃止や資源物の店頭回収など県民と協働で環境配慮行動に取り組む小売店舗を登録する
(登録業者数:74 社、1,123 店舗、6 商店街)

○いしかわモデルのメタン発酵技術の推進【石川県】

- ・全国規模の展示会に官民共同で出展(本県ブースに 1,753 名来場)

○地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓蒙活動の実施(北陸環境共生会議による循環型社会・低炭素社会の実現に向けた取り組み継続)

- ・いしかわ環境フェア 2016 を開催し一般県民への普及啓発を実施【石川県】

○中部エネルギー・温暖化対策推進会議の開催【中部経済産業局】

- ・平成 17 年 4 月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」において、「地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を各地域ブロックごとに設置すると定められ、当該地域において「中部エネルギー・温暖化対策推進会議」を設置し、毎年度開催

名 称:第 12 回中部エネルギー・温暖化対策推進会議

開催日:平成 28 年 11 月 4 日

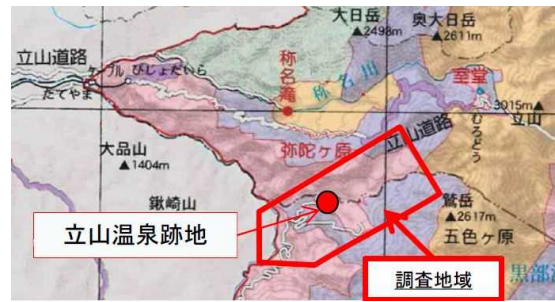
参加者:経済産業省、環境省、国の地方支分部局、自治体、エネルギー関係機関、経済団体、消費者団体、都道府県地球温暖化防止活動推進センター、NPO、学識経験者等

内 容:中部地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報交換・共有の実施

■取り組み事例 立山温泉地域地熱資源開発調査

＜調査の概要＞

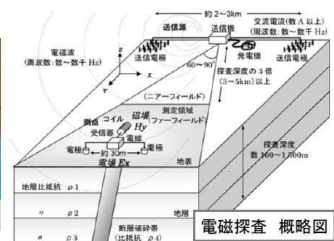
調査地域: 立山温泉地域



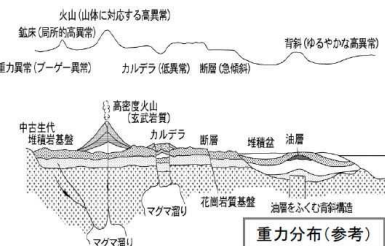
＜調査内容＞

①地表調査(地質調査、電磁探査、重力探査、総合評価)

調査目的	電磁波の通りやすさから地熱貯留層の規模及び位置を推測
測点数	75点
測定方法	CSAMT法(人工の信号源を利用し地下の比抵抗値を測定)
探査深度	地下0~2,000m程度
現地調査	7月中旬~9月初旬
解析の概要	低比抵抗帯: 軟質な岩盤や土砂部、熱水変質した箇所等 高比抵抗帯: 岩盤や水の乏しい地質等



調査目的	地表面の重力を測定し、地下の断層等の分布状況を推測
測点数	75点
測定機器	デジタル相対重力計
現地調査	7月中旬~9月初旬
解析の概要	低重力帯: カルデラや軟質な岩盤、熱水変質した箇所等 高重力帯: 硬い岩盤や山体等 不連続面: 断層や地盤の断裂等



②モニタリング調査(泥谷の湯、噴水)

調査目的	地表面の地質、断層等から地下の地質構造を推測
調査内容	地表踏査: 断層や地質の露頭から地下の断裂や変質帯を推定(踏査距離: 34km程度) 岩石分析: 地質の由来や関連を推定 地化学調査: 温泉や蒸気の化学分析により地下温度推定(新湯、噴泉、金山谷噴気、兎谷噴気等)
現地調査	7月中旬~9月中旬

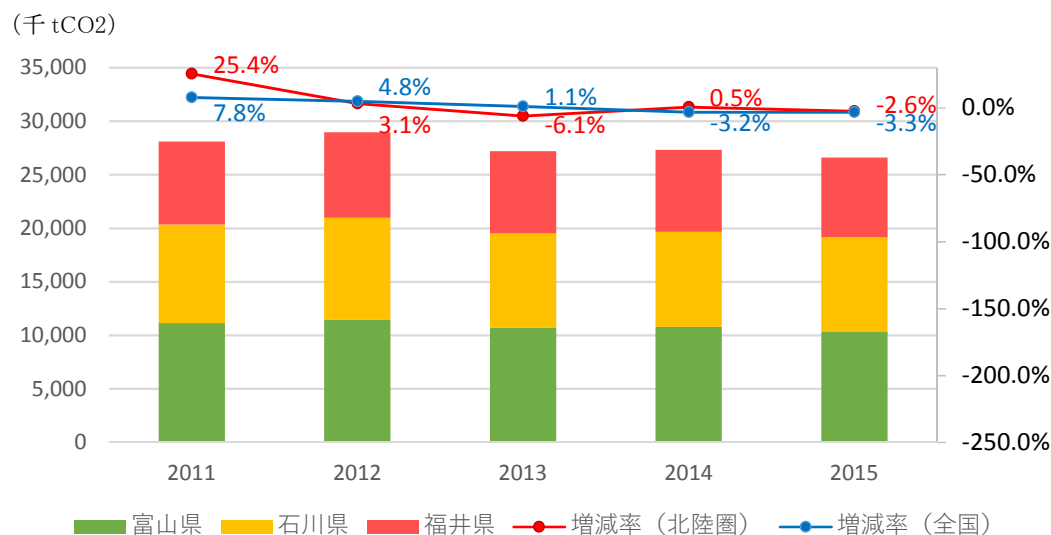


出典: 立山温泉地域における地熱発電の地表調査の概要(富山県企業局)

(2) 計画の推進状況

■モニタリング指標：①エネルギー起源 CO₂ 排出量（人口 1 人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量）

北陸圏の増減率は 2012 年以降、ほぼ全国と同等の変化をしている。県別の変化に関しては、3 県の中で突出して変化がある県は存在しない。

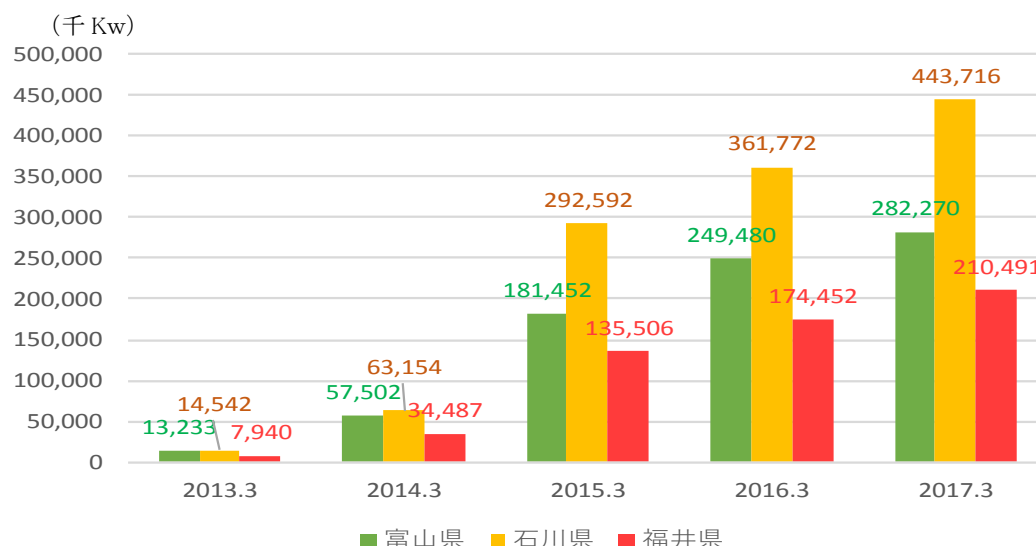


出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図 43 エネルギー起源 CO₂ 排出量（人口 1 人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量）の推移

■モニタリング指標：②再生可能エネルギー設備認定状況

2014 年、2015 年のそれぞれの前年比で 2～3 倍の伸びで推移、その後伸び率は鈍化しつつも堅調に推移している。



出典：資源エネルギー庁「都道府県別再生可能エネルギー設備認定状況」

図 44 再生可能エネルギー設備認定状況（導入容量）の推移

2.1.6 東アジアに展開する日本海中枢圏域形成プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、地域レベルでは日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国レベルでは近接性を活かした東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進することを目的としている。

(1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

① 医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成に向けた取り組み

○地域イノベーション戦略支援プログラム「北陸ライフサイエンスクラスター」の実施【富山県、石川県、福井県】

・特許出願件数 9 件、査読論文数 61 件、参画企業数 20 社、外部資金獲得 29 件、事業化数 11 件(石川県、富山県、福井県合計)

○平成 28 年度地域中核企業創出・支援事業「北陸地域ライフサイエンス産業創出支援事業(ネットワーク型)」の実施【中部経済産業局】

・医療現場の現状をテーマにしたセミナー:3 回(富山、石川、福井で各 1 回)

・出口戦略を見据えたワーキンググループ:3 回

・医療現場からのニーズ発表会:1 回(福井)

・医療機器製販企業等との商談実績:14 件

・ライフサイエンス分野における技術シーズ集の作成:58 件(石川県 19 件、富山県 21 件、福井県 18 件)

○平成 28 年度地域中核企業創出・支援事業「北陸地域高機能新素材産業創出支援事業(ネットワーク型)」【中部経済産業局】

・展示会出展「エヌプラス 2016」:来場者約 350 名

「61stFRPCON-EX2016」:来場者約70名

・研究会の発足:4 件

・技術シーズ集の作成

炭素繊維複合材分野:57 件、軽金属素材分野:25 件

・大手企業とのマッチング会:22 社

○とやま新事業創造基金地域資源ファンドによる支援【(公財)富山県新世紀産業機構】

・助成件数:13 件 助成金額 48,360 千円(平成 19～平成 28 合計 助成件数 127 件 助成金額 485,606 千円)

○いしかわ産業化資源活用推進ファンドによる支援【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】

・平成 28 採択件数:産業化資源:116 件、農商工連携:3 件、医商工連携:2 件

○「ふくいの逸品創造ファンド」による地域貢献産業の創出【(公財)ふくい産業支援センター】

・助成件数:商品開発支援:29 件、創業支援:22 件

○北陸高機能新素材クラスター構想【石川県、(公財)石川県産業創出支援機構】

名 称 :東海・北陸連携コンポジットハイウェイコンベンション

内 容 :フランスの産業クラスターである EMC2 を招き、基調講演、事例紹介、ビジネスマッチングを実施

期 間 :平成 28.11.11～12

場 所 :長良川国際会議場

参 加 者:約 210 の行政・大学・研究機関・企業等から約 480 名が参加

② 北陸圏の産業ニーズを踏まえた人材育成・人材確保及び産学官や異分野連携等による中小企業の活性化

○「第 33 回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」の開催、「福井ものづくりキャンパス」の整備【福井県】

・平成 28 年 11 月にサンドーム福井をメイン会場として、第 33 回伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催(来場者約7万人)

・伝統工芸全国大会の開催にあわせ、サンドーム福井の管理会議棟を「福井ものづくりキャンパス」として整備

○伝統工芸職人塾(福井県、丹南地域の国指定伝統的工芸品産地)(本県伝統工芸の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。)【越前ものづくりの里プロジェクト協議会】

・長期塾生 15 人:漆器 4 人,打刃物 4 人,焼 2 人,箆笥 5 人

・短期塾生 9 人:漆器 3 人,和紙 2 人,打刃物 2 人,焼 2 人 (就業者 6 人)

○北陸 3 県縦断ビジネスチャンス創出プロジェクト

・第 9 回かなざわマッチング商談会

「北陸・関西連携会議」販路開拓事業の一環として、関西の 4 商工会議所(大阪・京都・神戸・大津商工会議所)の会員まで参加対象を拡大

“完全事前マッチング”による効率的な商談の場を提供し、販路開拓の促進を図った

主催 :金沢商工会議所

共催 :北陸 3 県(石川・富山・福井)各商工会議所・商工会

特別参加:大阪・京都・神戸・大津商工会議所

協力 :日本政策金融公庫金沢支店・小松支店、(株)商工組合中央金庫金沢支店

開催日 :8 月 3 日(水)～5 日(金)、場所:石川県地場産業振興センター、エントリー企業数:238 社

○公設試験研究機関への試験研究評価機器の導入・利活用促進【中部経済産業局、公設試験研究機関】

・石川県工業試験場に対して試験研究評価機器の導入支援を交付決定

○ものづくり中小企業等の人材確保支援(中部経済産業局)(ものづくり中小企業等が若者・女性・シニア等の多様な人材を確保・定着できるよう支援。)**【中部経済産業局】**

<若者>

- ・採用力強化研修(北陸 10 社参加)
- ・定着支援研修(若手社員対象)(北陸全 2 回のべ 12 社 15 名参加)
- ・複数企業取材型インターンシップ(北陸 5 社で実施。のべ 25 名参加)
- ・web を活用した中小企業魅力発信(北陸 2 社掲載)
- ・母集団形成を狙った交流機会「しごとバー」「ホンネカフェ」(北陸全 2 回のべ 6 社 37 名参加)
- ・事業開発力研修(北陸全 2 回のべ 2 社 33 名参加)
- ・大規模マッチングイベント「シゴトフェスタ」(北陸 10 社 151 名参加)

<女性>

- ・“ホンキ”の女性活躍推進セミナー(北陸 72 名参加)
- ・「ものづくり中小企業のための How to 採用・活躍 ものづくり女子 BOOK」の作成・発信
- ・支援対象企業へのコンサルティング、職場見学、個別座談会の実施(北陸 6 社参加)

<シニア>

- ・実務経験等を有するシニア人材の発掘
- ・ものづくり中小企業等とのマッチング事業(北陸全 1 回 12 社 24 名参加)
- ・ものづくり中小企業等のシニア人材活用についての個別対応

○ものづくり中核人材の育成支援(中部経済産業局)(ものづくり現場で中核として働く人材の技術・技能、カイゼン技術等を向上させるための人材育成研修等に取り組む。)**【中部経済産業局】**

- ・補助事業者を中部で 3 件採択
- ・中小企業の生産性向上のための改善活動を指導できる人材を中部地域で 33 名育成
- ・育成した指導者を中心に、中小企業及び小規模事業社へ派遣し、改善支援を実施

○モノ作り基盤技術の高度化支援**【中部経済産業局】**

- ・中小企業の支援策として、平成 28 年度における特定研究開発計画の認定件数は 7 件(富山県 2 件、石川県 2 件、福井県 3 件)、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は 5 件(富山県 2 件、石川県 2 件、福井県 1 件)
- ・戦略的基盤技術高度化支援事業 採択件数:2 件

○中小企業地域資源活用プログラム**【中部経済産業局、富山県、石川県、福井県】**

富山県⇒地域産業資源活用事業計画認定件数:3 件

石川県⇒地域産業資源活用事業計画認定件数:11 件

福井県⇒地域産業資源活用事業計画認定件数:5 件

(2) 三大都市圏との近接性を活かし、環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

① 広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化

○国際物流戦略チーム【国の地方支分部局、地方公共団体、経済団体、荷主企業、物流事業者等の実務者】

・幹事会開催(H29.2)

○インセンティブ等を活用した積極的なポートセールスによる伏木富山港の利用促進【富山県】

・海外ポートセールス

韓国・ロシアポートセールス訪問団(10月11日(火)～10月15日(土))

・実施場所:韓国・ロシア

・派遣団員:11名(県職員5名、港湾運送事業者4名、経済団体等2名)

・実施内容:船社・荷主企業・関係機関等訪問、港湾視察、交流会の開催など

・岐阜県・長野県との連携によるポートセールス

富山・岐阜・長野～海外バイヤー招へい商談会

・実施時期:10月19日(水)、20日(木)

・実施場所:ホテルグランテラス富山、ホテルメトロポリタン長野、岐阜都ホテル

・実施内容:中国、香港、シンガポール、マレーシア、ベトナム、アメリカ、フランスからのバイヤーを招へいした商談会を開催

・伏木富山港利用促進セミナー等の実施

第1回:伏木富山港利用促進セミナーin長野(7月26日(火))

第2回:伏木富山港利用促進セミナー in 松本(長野)(8月26日(金))

第3回:伏木富山港現地視察会(9月6日(火))

第4回:国際物流総合展2016への出展(9月13日(火)～16日(金))

第5回:産業フェア in 善光寺平2016(長野)への出展(10月28日(金)、29日(土))

第6回:伏木富山港利用促進セミナー in 東京(11月7日(月))

第7回:岐阜県物流セミナーでのPR(11月28日(月))

○伏木富山港(新湊地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、富山県】

・国際物流ターミナル同時接岸同時荷役の推進

○金沢港(大野地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、石川県】

・国際物流ターミナル整備事業の推進

○敦賀港(鞠山南地区)国際物流ターミナルの整備【北陸地方整備局、福井県】:平成8年度～

・国際物流ターミナル整備事業の推進

② 国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致

○港湾活用型企業の誘致及び集積【石川県】

・引き続き企業訪問を実施

○対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信【北陸環日本海経済交流促進協議会】

・北陸韓国経済交流会議の開催

期間:平成28.8/30～31

場所:富山第一ホテル

参加者:241名(うち、日本側181名)

内容:日韓地域間の交流を深めるべく、北陸三県と韓国側4自治体で経済交流会議を実施

・ベトナム政府高官との経済交流会 in 金沢

開催日:平成 28.10.24

場 所:金沢市内

参加者:110 名

内容:ベトナム政府高官が来県し、セミナーや県内企業との交流会を実施

③ 荷主に信頼される物流ネットワークの構築

○路面状況のリアルタイム映像など雪みち情報の提供

・Twitter による国道情報を配信【北陸地方整備局】

・平成 28 年度より、『石川の雪みちなび』のスマートフォン版を開設し、いつでも、どこでも手軽にアクセスを可能とした【石川県】

・路面監視カメラ:30 箇所、積雪センサー:27 箇所、路面凍結センサー:19 箇所を設置することにより、気象情報、路面情報をリアルタイムに収集し、インターネットにより情報を提供(平成 28 年度のアクセス数 443,967 件)【富山県】

○伏木富山港(新湊大橋等)(新湊地区・伏木地区)(臨港道路の整備)

・伏木地区 臨港道路伏木外港 1 号線の改良整備【富山県】

・伏木富山港新湊地区の臨港道路の整備を推進【北陸地方整備局】

■取り組み事例 石川の雪みちナビ【石川県】

<目的>

石川の雪みちナビは、インターネットホームページを通じ、降積雪状況や交通規制状況等のリアルタイムな冬期の道路情報を、速やかに道路利用者に提供するシステムであり、平成28年からは、いつでも、どこでも手軽にアクセスを可能とするスマートフォン版も開設している。

冬期の物資輸送には、交通状況の早期把握が重要であり、石川の雪道ナビにより道路情報を広く提供し、輸送ルート選択の一助となることで、荷主に信頼される物流ネットワークの構築に役立てている。



●スマートフォンから

<http://douro-k.pref.ishikawa.jp/sp/index.html>

スマートフォン版 ➡



出典: 広報いしかわ(平成28年12月14日)

(画像: 石川県提供)

■取り組み事例 「第33回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」の開催、「福井ものづくりキャンパス」の整備【福井県】

□第33回伝統的工芸品月間国民会議全国大会

<概要>

平成28年11月にサンドーム福井をメイン会場として、第33回伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催。伝統的工芸品の展示販売、工房ガイドツアー、食と器の提案会、商談会などを開催し、期間中約7万人が来場。

また、全国大会にあわせ、郷土工芸品として6件を追加指定し、技術・技能の継承や販路拡大等を支援。



伝統的工芸品月間国民会議全国大会

出典: 福井県提供

□福井ものづくりキャンパス

<概要>

伝統工芸全国大会の開催にあわせ、サンドーム福井の管理会議棟を「福井ものづくりキャンパス」として整備。

<取り組み>

3Dプリンタ等を備えたデザインラボにおける講習会やものづくりに役立つ講座・研修等を開催するとともに、コンサートなど来館者を対象とした県産品の展示・販売など、県内産業の発進拠点として活用。



福井ものづくりキャンパスのポスター

出典: 福井県報道発表資料

■取り組み事例 北陸ライフサイエンスクラスター【富山県、石川県、福井県】

＜背景＞

富山県、石川県で取り組んできた「ほくりく健康創造クラスター」の事業完了後、福井県も加わり「健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスターの形成事業」が文部科学省・地域イノベーション戦略支援プログラムとして平成25年7月に採択された。

＜目的＞

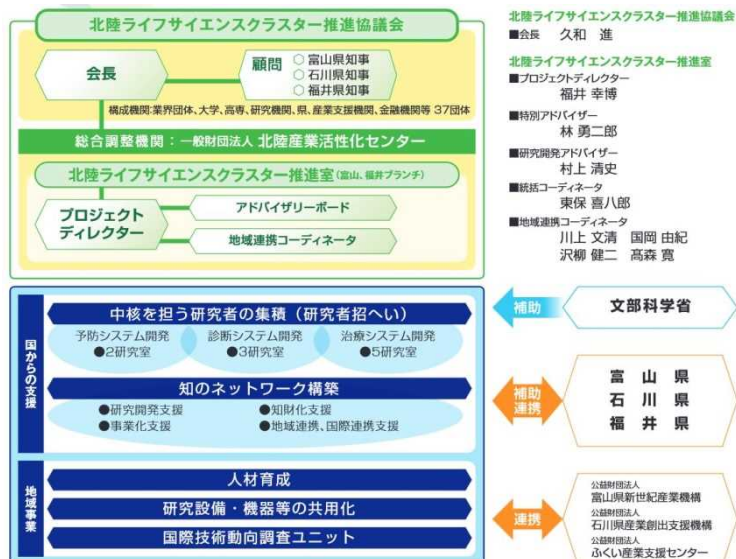
この事業により、少子高齢化社会の対策として「生活習慣病」「認知症」「がん」などの疾病について一貫した対策を講ずるとともに、予防・診断・治療領域にわたり北陸地域に世界的なクラスターを形成し、モデル地域へと成長していくことを目的として取り組む。



キックオフフォーラムの様子



北陸ライフサイエンスクラスターの目標



北陸ライフサイエンスクラスターの推進体制

出典:全国知事会ホームページ

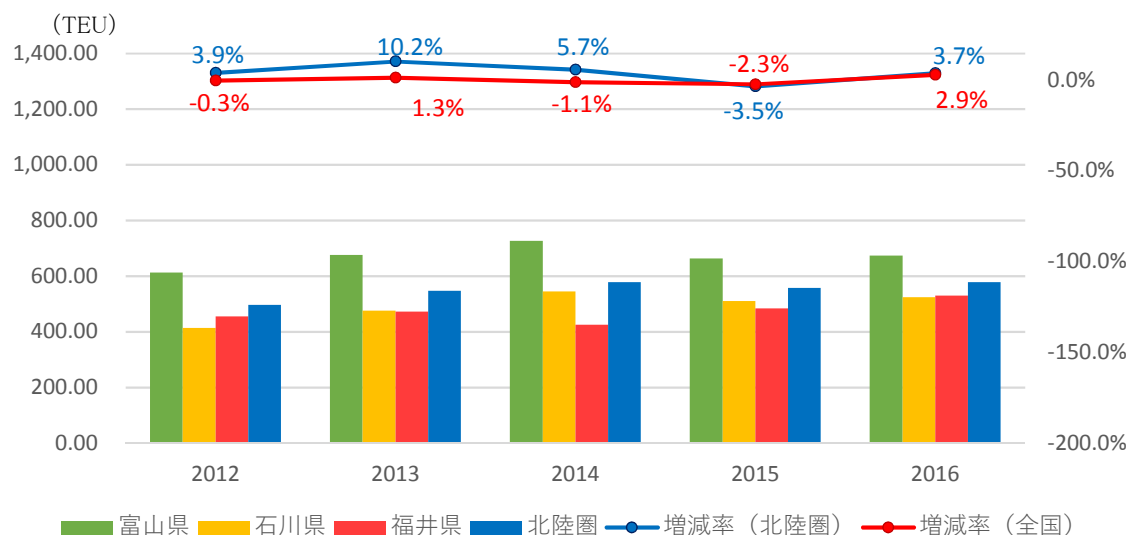
出典:北陸ライフサイエンスクラスター事業紹介パンフレット

(3) 計画の推進状況

1) 日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化

■モニタリング指標：外貿コンテナ取扱個数（人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数）

北陸圏のコンテナ取扱個数は2013年までは増加傾向だが2014、2015の2年連続で減少、その後2016年に増加率プラスに転じている。



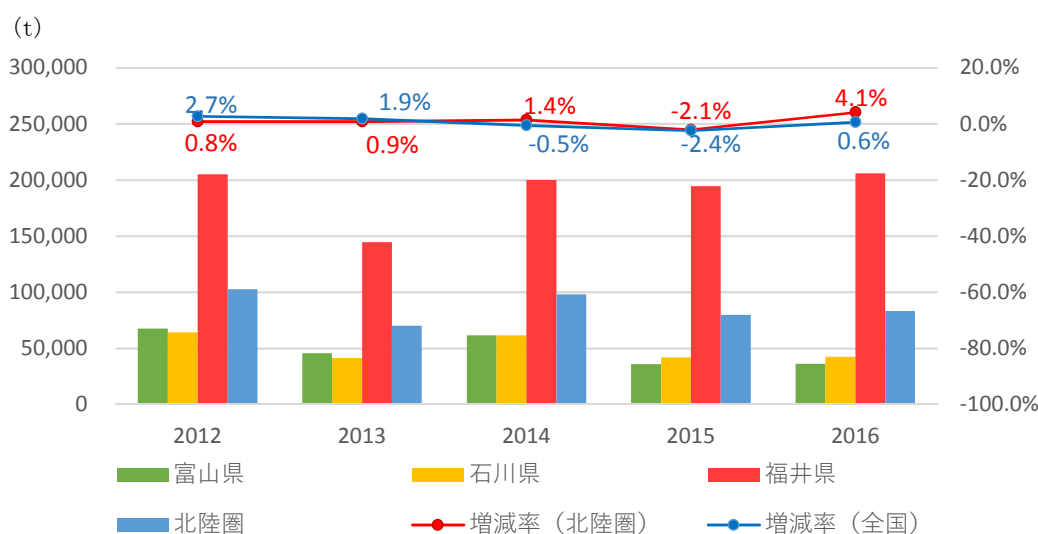
出典:国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図 45 外貿コンテナ取扱個数（人口1万人当たり外貿コンテナ取扱個数）の推移

2) 環日本海諸国に展開する国際物流機能の強化と企業誘致の一体的な推進

■モニタリング指標：港湾の取扱貨物量（人口1人当たり港湾の取扱貨物量）

北陸圏の港湾の取扱貨物量は1年ごとに増減を繰り返している。直近の2016年では2012年と同程度の水準となっているが、増減率では全国をやや下回っている。



出典:国土交通省「港湾統計」総務省「住民基本台帳人口統計」

図 46 港湾の取扱貨物量（人口1人当たり港湾の取扱貨物量）の推移

2.1.7 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

本プロジェクトは、北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、担い手の育成と担い手への農地の利用集積・集約化を図るとともに、農業水利施設の適切な保全管理、計画的かつ効率的な補修、更新等による施設の長寿命化を行うなど、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図ることを目的としている。

(1) 食料供給力の強化

① 良好な営農条件の確保

○担い手への農地集積・集約化を促進するための支援(農地中間管理事業等)【北陸農政局】

・平成 27 年度同様、積極的に市町村、土地改良区、農業法人や大規模農家に出向き、農地中間管理事業を推進(年間 25 カ所訪問)。28 年度末における管内の担い手への農地集積面積は 8 万 2 千 ha、担い手への農地利用集積率は 58.0%となり全国平均 54.0%を上回っている

◇農業競争力強化基盤整備事業

農地の大区画化や排水対策、農業水利施設の整備等を行うとともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化等を推進

・農地整備事業:富山県:37 地区、石川県:28 地区、福井県:11 地区

・水利施設整備事業:富山県:6 地区、福井県:2 地区

◇農業基盤整備促進事業

畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地の整備、老朽施設の更新等の整備を地域の実情に応じて実施

・平成 28 年度実施状況 富山県:3 地区、石川県:2 地区、福井県:42 地区

◇農地耕作条件改善事業

農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取り組みを一括支援

・平成 28 年度実施状況 富山県:38 地区、石川県:32 地区、福井県:28 地区

○農地等の防災対策【北陸農政局】

・農地の湛水被害軽減など災害の未然防止のため農村地域防災減災事業を推進

平成 28 年度実施状況 富山県:36 地区、石川県:47 地区、福井県:27 地区

○土地改良施設管理の強化【北陸農政局】

◇国営造成施設県管理費補助事業

- ・都道府県が管理する国営造成施設で一定規模以上の施設(5地区⇒富山県:1地区、石川県:4地区)

◇基幹水利施設管理事業

- ・市町村等が土地改良区と連携を図りつつ基幹的な国営造成施設の管理

5地区⇒富山県:2地区、福井県:3地区

◇国営造成水利施設保全対策事業

- ・国営土地改良事業で造成された基幹的農業水利施設について、機能診断の実施

5地区⇒富山県:3地区、石川県:1地区、福井県:1地区

◇国営造成施設管理体制整備促進事業

- ・国営造成施設及び附帯県営造成事業を管理する土地改良区等の管理体制の整備

13地区⇒富山県:5地区、石川県:6地区、福井県:2地区

○農業水利施設の保全管理・整備を推進【北陸農政局】

◇国営かんがい排水事業

- ・用水改良事業 石川県:2地区(手取川流域地区、河北潟地区)

福井県:1地区(九頭竜川下流(二期)地区)

- ・排水改良事業 富山県:1地区(射水平野地区)

◇国営総合農地防災事業 富山県:1地区(庄川左岸地区)

② 農林水産業の担い手の育成

○担い手(認定農業者、集落営農組織)の育成・確保を推進【北陸農政局】

- ・認定農業者 5,029 経営体(2017 年 3 月)

- ・集落営農組織 1,637 組織(2017 年 2 月)

※平成 27 年度同様、地域における研修会の開催支援のほか、認定農業者等が自らの経営状況を自己チェックする基本ツールとしての「新たな農業経営指標」を作成(平成 24)し、県や農業団体等と連携し認定農業者等の農業経営の改善・発展を支援。

○経営所得安定対策等の着実な推進【北陸農政局】

- ・対象農業者への制度内容・交付申請手続の説明、パンフレットの作成・配布により、加入申請が円滑に行われるよう対応

(2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

① 「北陸ブランド」の構築

○地理的表示保護制度(GI 制度)の推進【農林水産省】

- ・北陸地域における GI 登録産品

石川県⇒加賀丸いも、能登志賀ころ柿

福井県⇒吉川ナス、谷田部ねぎ、山内かぶら

○6次産業化に取り組む農林漁業者への支援【北陸農政局】

- ・六次産業化事業計画認定件数 3 件(富山県:1件、福井県:2件)

○農商工等連携事業計画【中部経済産業局】

福井県⇒農商工等連携事業計画認定:1 件

② 国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充

○輸出促進対策事業(海外への輸出を志向する農林業業者・食品事業者等に対して、海外における販売促進活動を支援する)【北陸農政局】

・平成 28 年度農林水産物・食品輸出促進対策事業(輸出に取り組む事業者向け対策事業):1事業者

○首都圏のアンテナショップ【新潟県】

名 称 :北陸新幹線沿線県アンテナショップ連携イベント

日 時 :平成 29 年 2 月 21 日 場所:表参道・新潟館ネスパス

イベント概要:北陸新幹線沿線 5 県(長野、富山、石川、福井、新潟)による合同物産販売・5 県ご当地キャラクターによる PR、ガラポン抽選会の実施

③ 地産地消の推進

○地産地消優良事例表彰、地産地消給食等メニューコンテスト(地産地消に取り組む学校給食や社員食堂等への表彰及び優良事例紹介)【農林水産省、北陸農政局】

・地産地消給食等メニューコンテスト 全国表彰:2 件(富山:1件、福井:1件),北陸管内表彰:3 件(富山:3 件)

・地産地消等優良活動表彰 北陸管内表彰 2 件(石川:2 件)

○ふるさと知事ネットワークと連携した相互販売【福井県】

・県内の直売所において、ふるさと知事ネットワーク関係県(山形県、高知県、熊本県)の商品を販売するフェアを開催

■取り組み事例 農商工等連携事業計画認定【福井県】(認定日:平成 28 年 7 月 6 日)

事業名:福井市産農産物を活用したチョコレート加工品の開発・製造・販売

事業者:横井チョコレート株式会社(中小企業者)、JA 福井市(農林漁業者)

＜事業内容＞

JA 福井市が生産指導した福井市産農産物を活用し、横井チョコレート(株)が国際規格 CODEX 基準をクリアしたクーベルチュールチョコレートを使用し、光沢剤不使用を実現したチョコレート加工品を開発・製造・販売する事業。

＜連携の経緯＞

福井市における農業は、高齢化や新規就業者の不足などによる担い手の減少が深刻な問題となっているほか、安価な輸入農産物との競争にさらされており、さらなるコスト削減や高付加価値化が求められていた。こうした状況の中、地元福井の農産物を活用し、もっと特徴を持ったチョコレート加工品を開発したいというチョコレート事業に社運をかけて取り組んでいた横井チョコレート(株)の思いと、福井市産農産物の販路をもっと拡大したいという JA 福井市の思いがマッチし、今回連携に至った。



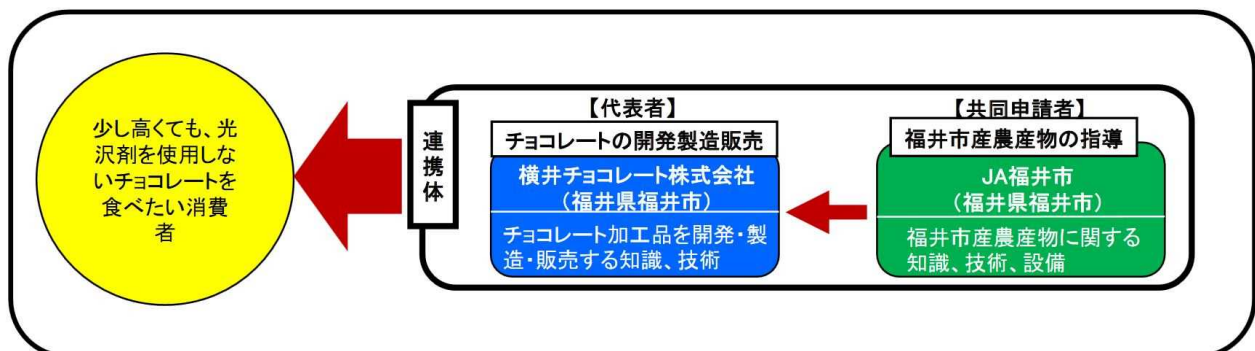
福井米チョコレートミルク

＜連携に当たっての課題や工夫＞

福井市産農産物の特徴を生かしたチョコレート加工品の開発、製品化するために製造工程の見直しによって光沢剤不使用を実現した。さらに国際規格 CODEX 基準をクリアしたクーベルチュールチョコレートの一般市場流通化も実現した。また目につきやすい、商品内容がわかりやすい、買いやすいパッケージを実現し、福井市産農産物を活用したチョコレート加工品にマッチした販路開拓に取り組む。



福井米割りチョコレート



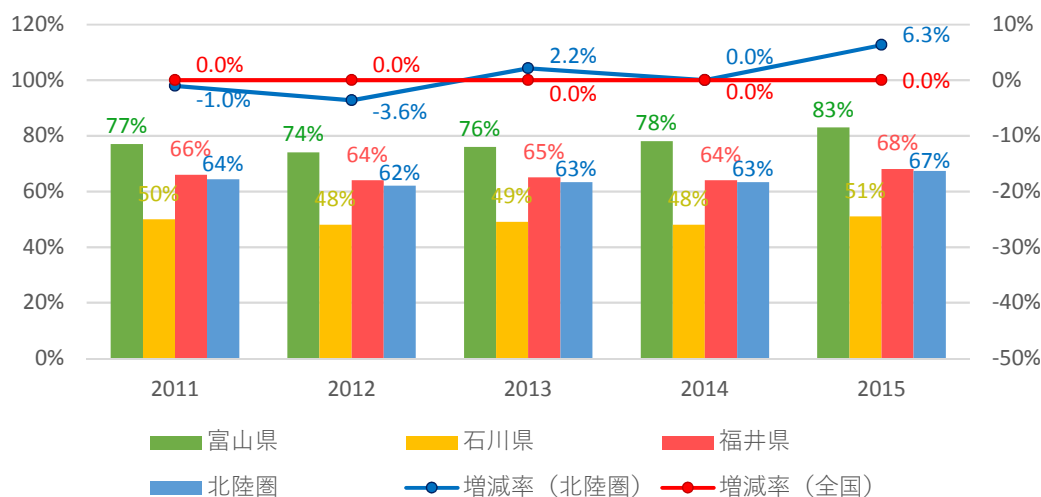
出典:農商工等連携事業計画

(3) 計画の推進状況

1) 食料供給力の強化

■モニタリング指標：食料自給率（カロリーベース：％）

北陸圏の食料自給率は一定の幅で安定して推移している。富山県、石川県、福井県の県別食料自給率は毎年全国値よりも上回っている。



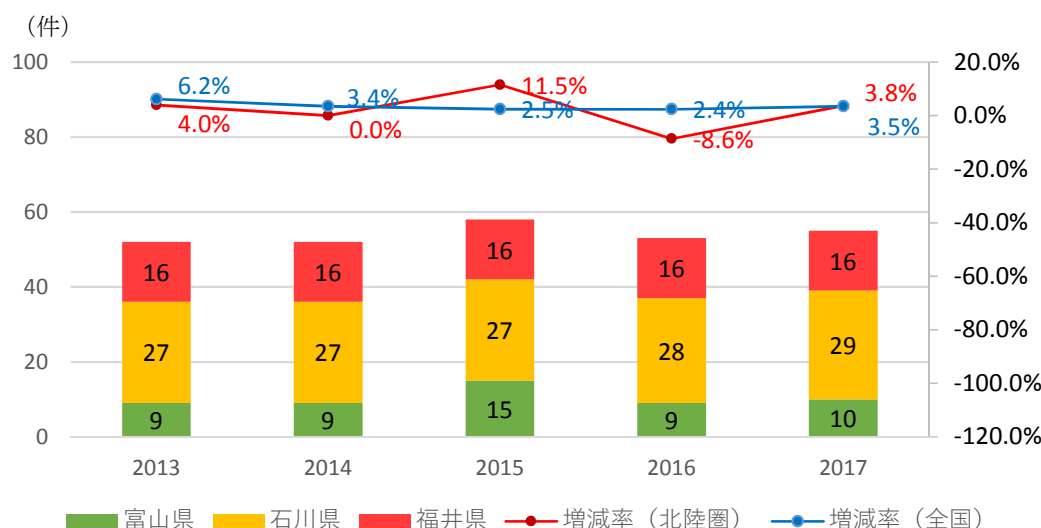
出典：農林水産省「都道府県別食料自給率の推移(カロリーベース)」

図 47 食料自給率（カロリーベース：％）の推移

2) 「北陸ブランド」構築と国内外への流通・販路網の開拓・拡充

■モニタリング指標：地域団体商標登録数

北陸圏の増減率に関しては増加と減少を毎年繰り返している。石川県の登録件数が多く、福井県は毎年同じ件数を維持している。



出典：特許庁ホームページ「地域団体商標の出願状況」

図 48 地域団体商標登録数の推移

2.1.8 強靱な国土づくりに貢献する広域的な防災体制の構築プロジェクト

本プロジェクトは、太平洋側で危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進することを目的としている。

① 防災ネットワークの構築

○TEC-FORCE【北陸地方整備局】

- ・引き続き、TEC-FORCE による広域的な防災支援を実施

○災害対策用資機材情報の共有化【北陸地方整備局】

- ・災害対策用資機材情報の共有化の推進

○多機関と連携した防災訓練の実施

- ・富山県総合防災訓練の実施(平成 28.8.27)【富山県】

実施場所:富山県砺波市、小矢部市、南砺市 参加人数:約 5,000 人

- ・石川県防災総合訓練の実施(平成 28.9.4)【石川県】

実施場所:石川県七尾市 参加人数:9,024 名

- ・福井県総合防災訓練の実施(平成 28.10.30)【福井県】

実施場所:福井県あわら市 参加人数:約 5,300 人

○広域バックアップ専門部会の実施(経済団体、物流団体、港湾関連会社、学識経験者、地方公共団体、国の地方支部局等)【北陸地方整備局港湾空港部】

- ・広域バックアップ専門部会開催(H28.11)

- ・南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練の実施(H28.10.)

- ・「太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画」を策定(H29.1 公表)

② リダンダンシーの確保

○中部縦貫自動車道の整備促進【近畿地方整備局】

- ・永平寺大野道路について、平成 29 年夏前までの開通を発表

○上信越自動車道の整備促進(4車線化)【長野県】

○中部縦貫自動車道の整備促進【長野県】

○松本糸魚川連絡道路の整備推進【長野県】

- ・関係する県及び市町村等と連携し、国及び東日本高速道路会社へ整備促進の要望活動を実施【平成 30 年度完成予定】(再掲)

- ・国の用地買収に協力するため、現地機関へ用地調整担当職員を配置し、用地買収事務を受託、また、関係する県及び市町村等と連携し、国へ整備促進の要望活動を実施(再掲)

- ・地域との意見交換や各種調査等を実施(再掲)

○東海北陸自動車道の早期全線4車線化(「東海・北陸地方間のネットワーク交通課題検討会」での検討)

- ・第 4 回「東海・北陸地方間のネットワーク交通課題検討会」において、飛騨清見 IC～小矢部砺波 JCT 間のうち、富山県内 2 区間、延長 10km の付加車線設置が決定【富山県、岐阜県、北陸地方整備局】

- ・東海北陸自動車道に関する提言活動を実施

【東海北陸自動車道建設促進同盟会】 提言活動:5 回

【岐阜県東海北陸自動車道建設連絡協議会】 提言活動:5 回

※いずれも会長は岐阜県知事 ※提言活動は、それぞれ同日に合同で実施

■取り組み事例 多機関と連携した防災訓練【富山県】

<目的>

災害対策基本法第 48 条に基づき、県、砺波市、小矢部市及び南砺市が、国土交通省北陸地方整備局、自衛隊等国の機関をはじめ、防災関係機関、関係市町村、自治会・自主防災組織、民間企業、ボランティア団体、地域住民等とも密接に連携をとり、大規模地震災害等の各種災害を想定した実践的かつ広域的な災害応急活動等の防災訓練を実施し、防災計画等の円滑な運用、防災思想の普及啓発を図ることを目的とする。

<実施会場の位置>

・砺波市(6 会場)、小矢部市(2 会場)、南砺市(2 会場)

<訓練の主な内容>

(1) 災害発生時の情報伝達訓練

- ・国土地理院の地理空間情報を活用した被害情報等の共有・伝達訓練
- ・消防・自衛隊・海保ヘリコプターによる被害状況調査・映像伝送訓練
- ・臨時災害放送局・臨時地デジ中継局の開局と災害広報訓練
- ・新総合防災情報システム・Lアラートを活用した災害時情報伝達・共有訓練



(2) 緊急物資輸送訓練

- ・自衛隊と連携した備蓄物資の緊急輸送訓練
- ・県外市町や企業との災害時応援協定に基づく緊急物資搬送訓練
- ・災害時応援協定に基づく石油業協同組合による避難所への石油燃料搬送訓練

(3) 避難所等開設・運営訓練

- ・プライバシー確保などにも配慮した住民による避難所の開設・運営訓練
- ・エコノミークラス症候群対策など避難所における衛生環境確保啓発
- ・福祉避難所の設置・運営・搬送訓練

(4) 防災関係機関による実践的な応急救護訓練

- ・陸上自衛隊ヘリコプターからの情報員リペリング(降下)訓練
- ・県警広域緊急援助隊による訓練ユニットを活用した倒壊家屋からの救出訓練
- ・孤立集落を想定した陸上自衛隊ヘリコプターによる救助訓練
- ・富山県ドクターヘリによる傷病者の救急搬送訓練
- ・災害救助犬による救助者捜索・救出訓練



(5) 応急復旧訓練

- ・緊急輸送道路確保に向けた道路段差修正(ジオスロープ工法)の実演
- ・地震により被災した電力、水道等の応急復旧訓練

(6) 災害防止・防災意識の啓発

- ・地震発生直後の身の安全を守るための行動訓練(シェイクアウト訓練)
- ・木造住宅の耐震化促進の普及啓発
- ・大型家具の固定化や非常食の備蓄など防災士による防災知識普及啓発
- ・各種災害体験、防災関連車両等の展示



出典: 富山県ホームページ

■取り組み事例 多機関と連携した防災訓練【石川県】

＜実施メニュー＞

(1) 津波避難訓練:住民及び児童津波避難訓練の実施

山王小学校区4町会の住民及び山王小学校児童が避難所である山王小学校の3階以上へ避難する訓練を実施。



(2) 多機関が連携した実践的な訓練

① 消防、自衛隊等多機関連携による救助、搬送訓練の実施

消防、陸上自衛隊、航空自衛隊、警察等による救出救助、DMAT等による医療救護、ヘリコプターによる搬送までを一連の訓練として実施。



② 七尾国家石油ガス備蓄基地における消火・救助訓練の実施

七尾市内にある七尾国家石油ガス備蓄基地での火災に対応するため、消防相互応援協定等に基づき、七尾鹿島消防本部が他の地域の消防と連携して、消火・救助活動訓練を実施。

(3) 避難所の開設・運営訓練

① 良好な生活環境の確保

七尾市及び自主防災組織が、プライバシーを確保するための間仕切りの設置や女性の視点を踏まえた更衣室や授乳室の設置等を実施。



② エコノミークラス症候群対策の啓発

石川県が、身体を動かすことが少ない車中泊や避難所生活が原因で発症するエコノミークラス症候群の予防に関する知識の普及・啓発を実施。

③ 福祉避難所の開設・運営訓練の実施

七尾市が福祉避難所を開設するとともに、石川県看護協会と連携し、災害支援ナースによる避難者の健康状態管理等の運営訓練を実施。

(4) 救援物資輸送訓練:救援物資集積拠点における物資

受入・仕分・配送訓練の実施

石川県が、民間事業者の配送センターに物資集積拠点を設置し、民間事業者のノウハウを活用した物資の受入・仕分・避難所への配送を実施。



出典: 石川県ホームページ

■取り組み事例 松本糸魚川連絡道路の整備推進【長野県】

地域高規格道路「松本糸魚川連絡道路」：平成 28 年の主な経過

出典：長野県提供

安曇野北 IC(仮称)～大町市街地南の「計画案」を公表（1/29）

整備方針

1 月

- ▶設計速度 60 km/h（一般道路・2 車線）
- ▶起点を安曇野北 IC(仮称)とし、平成 23 年度公表の B ルートを修正
- ▶高瀬川右岸道路を部分的に改良して活用（追越車線 4 箇所、立体交差 1 箇所）

「計画案」の説明会を開催

1 月

- ▶全体説明会（1月29日に安曇野市・松川村・大町市で開催）
- ・ 3 会場で約 280 名が参加

4 月

- ▶地区説明会（安曇野・大町建設事務所管内で開催）
- ・ 計 15 回で約 530 名が参加



パブリックコメントの実施結果を公表（6/16）（ご意見募集期間 2/16～3/31）

6 月

- ▶「計画案」に対するご意見を広く募集するため、パブリックコメントを実施
- ▶松本地域や大北地域を中心に、148 名から 164 通のご意見が寄せられる
- ▶景観への影響懸念や、計画の早期実現要望をはじめ、多岐にわたるご意見をいただく

松本糸魚川連絡道路建設促進フォーラム（8/27）

〔主催：地域高規格道路松本糸魚川連絡道路新潟県ルート建設促進協議会〕

8 月

- ▶糸魚川市で開催されたフォーラムへ参加（約 800 名来場）
- ▶長野県側の状況について報告



開催結果等は糸魚川市ウェブサイトに掲載されています <http://www.city.itoigawa.lg.jp/dd.aspx?menuid=6555>

国道 148 号 白馬村かよう工区 供用開始

10 月

- ▶白馬村の事故多発箇所への対策として、カーブを緩くし、安全性を高める工事が完了（当該箇所は現道を活用する区間として想定）



意見交換会を開催

10 月
～
12 月

- ▶「計画案」へのご意見をより詳しくお聞きするために開催（安曇野市内の新設区間に関連する地域が対象）
- ▶7 地区 8 会場に約 220 名が参加
- ▶地域への影響懸念をはじめ、多岐にわたる意見をいただく



国道 148 号 小谷村 雨中バイパス（工事推進）

通年

- ▶小谷村中心部の交通事故が多く、騒音・振動が著しい区間
- ▶平成 23 年度に事業化したバイパス工事が本格化（地域高規格道路と同等の規格で整備）

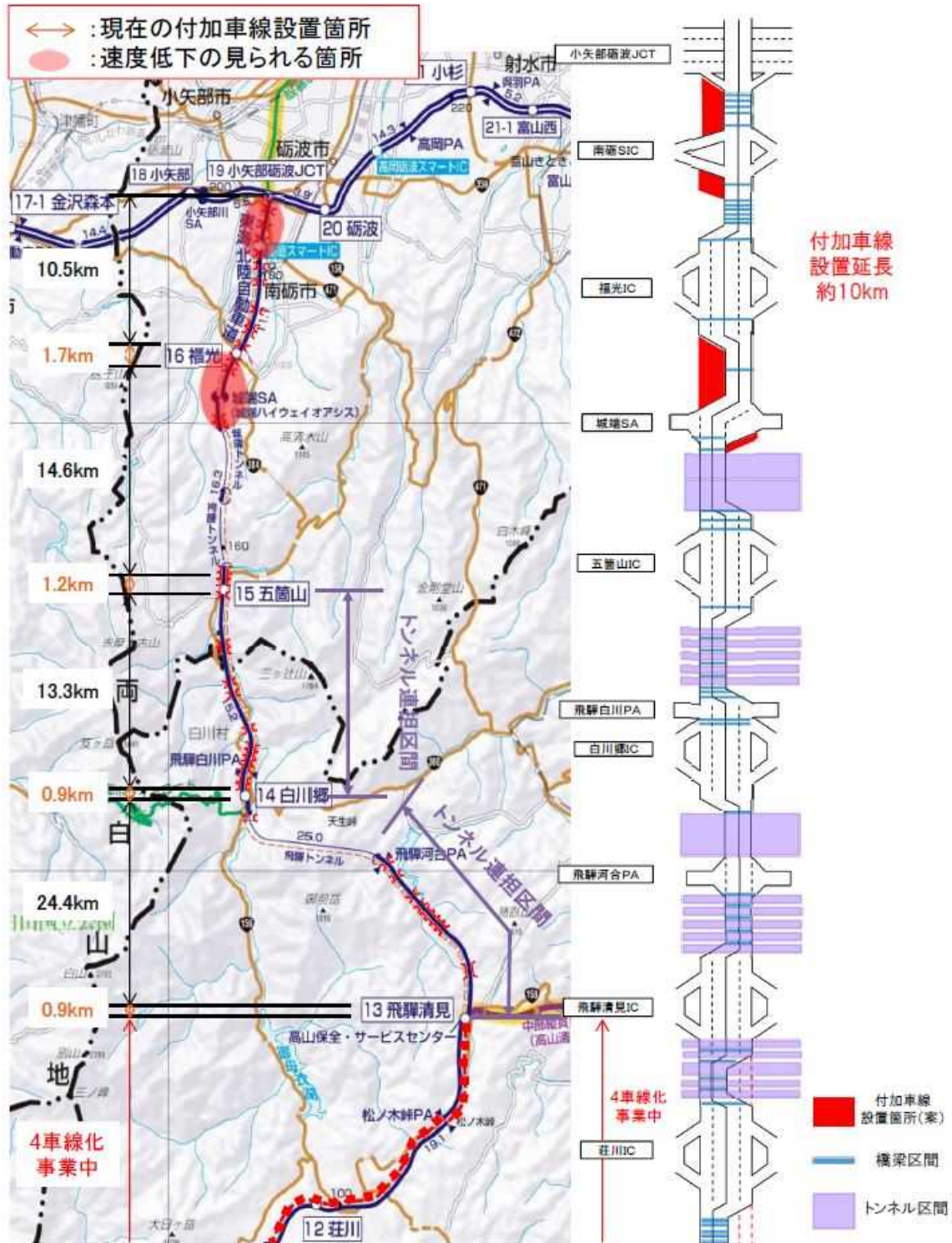


■取り組み事例 第4回 東海・北陸地方間のネットワーク交通課題検討会の開催【北陸地方整備局】

<内容>

東海北陸道(飛騨清見 IC～小矢部礪波 JCT の内、県内 2 区間:延長 10 km)にて付加車線設置が決定。

区間 1:城端トンネル北側坑口～福光 IC、区間 2:南砺 SIC～小矢部礪波 JCT



出典:北陸地方整備局

(2) 計画の推進状況

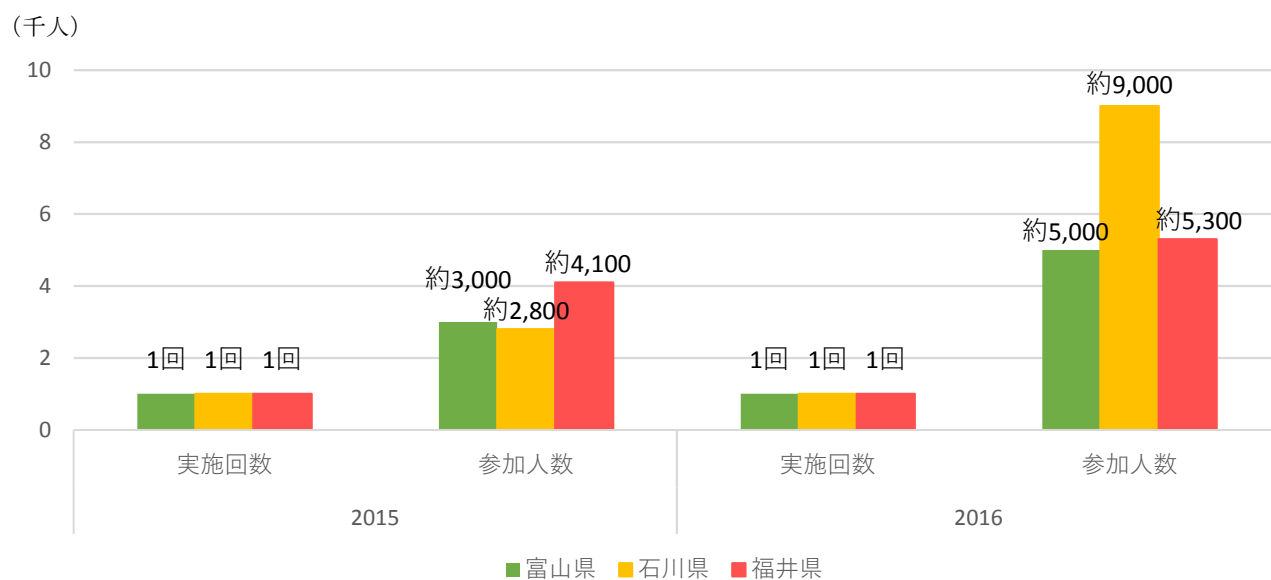
■モニタリング指標：広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

北陸圏における広域的な防災訓練の実績としては、図-49 の通りとなっている。また、2016 年（平成 28 年）の実施状況は下記の通りとなっている。

□富山県では、砺波市・小矢部市・南砺市にて実施され、約 5,000 人が参加している。

□石川県では、七尾市にて実施され、約 9,000 人が参加している。

□福井県では、あわら市にて実施され、約 5,300 人が参加している。



出典:実施状況把握表

図 49 広域的な防災訓練を実施した回数、参加人数の推移

2.1.9 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

このプロジェクトは、北陸圏の優れた地域資源及び北陸新幹線の開業等により充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進することを目的としている。

(1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

① 地域資源を活かした観光拠点の形成

○世界遺産暫定一覧表候補として構成資産の価値を高める取り組み(霊峰白山と山麓の文化的景観、若狭の社寺建造物群と文化的景観)

・構成資産の理解を深める事業の実施【石川県】

鳥越城跡附二曲城跡環境整備(平成 22～28 年)、発掘調査、遺構表示、見学路整備等、霊峰白山と山麓の文化的景観関連視察セミナーを実施

○「立山・黒部」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

・世界文化遺産登録に向け、調査・研究の推進

・世界遺産登録推進国際シンポジウム開催

○「近世高岡の文化遺産群」の世界文化遺産登録の推進【富山県】

・世界文化遺産登録に向け、調査・研究等を実施

○「城下町金沢の文化遺産群と文化的景観」の世界文化遺産登録の推進【石川県】

・構成資産の理解を深める事業の実施

加賀藩主前田家墓所環境整備(平成 22～)、石造物復元、参道整備等、城下町金沢の文化遺産群と文化的景観関連視察セミナー

○「霊峰白山と山麓の文化的景観」の世界文化遺産登録の推進【石川県、福井県】

・構成資産の理解を深める事業の実施【石川県】

鳥越城跡附二曲城跡環境整備(平成 22～28)、発掘調査、遺構表示、見学路整備等、霊峰白山と山麓の文化的景観関連視察セミナー

・構成資産の価値を高める事業の実施【石川県、福井県】

白山平泉寺旧境内総合整備(H25-29)、案内板設置、石垣修復・見学路整備、発掘調査等

○ダイノソーバレー構想の推進【福井県】

・恐竜博物館における特別展の実施

・第 4 次恐竜化石発掘調査等

○みなとオアシス海王丸パークを活用した取り組みの推進【公益財団法人伏木富山港・海王丸財団】

・イベントの開催、開催支援

・港湾に関する知識の普及や啓発

○石川県都市公園の整備(金沢城公園)【石川県】

・金沢城公園第 3 期整備(計画期間:平成 27～平成 33)

鶴の丸休憩館一帯の再整備、鼠多門・鼠多門橋の復元整備(計画・調査)

② 旅行者が何度も訪れたいくなる新たな観光形態の創出

○エコツーリズム推進事業【石川県】

- ・エコツーリズム、ヘルスツーリズムなどの「ニューツーリズム」を統括したパンフレットの配布

○産業観光推進事業【石川県】

- ・石川県産業観光研究会の開催

○グリーンツーリズムの推進【富山県】

- ・とやま帰農塾推進事業として「とやま帰農塾」を県内 8 市町で開催

内容:12 講座、2 泊 3 日(1 泊 2 日)、132 名参加【富山県都市農山漁村交流協議会】

- ・子ども農山漁村交流プロジェクト推進事業

モデル地域の受入⇒南砺市(利賀地域):4 校 263 名、黒部市:17 校 60 名、氷見市:5 校 358 名、朝日町⇒2 校他:358 名

震災被害地からの子ども受入⇒2 団体:160 名【富山県都市農山漁村交流協議会】

○グリーンツーリズムの普及啓発【石川県】

- ・農家民宿開業講座の実施(平成 28)

受講者数:84 名(4 回開催)、規制緩和により開業した農家民宿数:65 軒

○商店街における、観光客のショッピング環境整備・インバウンド対応拠点整備【中部経済産業局】

- ・香林坊商店街振興組合、堅町商店街振興組合に対して、商店街の免税対応、Wi-Fi等の外国人観光客のショッピング環境、インバウンド対応拠点の整備を支援。(商店街・まちなかインバウンド促進支援事業費補助金)

③ 国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり

○観光情報の提供

- ・観光客に対する情報提供の実施【石川県観光連盟、石川県金沢観光情報センター、能登の旅情報センター】

- ・ガソリンスタンド等での観光情報の提供【石川県観光連盟】

○「道の駅」相互の連携・交流の促進【富山県】

- ・道の駅において、無料公衆無線 LAN の設置を検討中

○クルーズ船の受入環境整備【北陸地方整備局】

- ・伏木富山港伏木地区の岸壁(改良)の推進
- ・金沢港南地区の岸壁(改良)の推進

(2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

① 多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化

○クルーズ船の誘致促進

- ・クルーズ船会社、旅行会社等への誘致活動等の充実【富山県】
- ・欧州船会社、中国旅行会社等を対象とした招請事業の実施【富山県】
- ・歓迎式典、花火の打上げ等への支援、物販コーナー、観光案内所等の設置【富山県】
- ・クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備、クルーズ人口拡大に向けた情報発信【石川県】
- ・クルーズ船社や代理店への営業活動【福井県】
- ・福井県海外クルーズ客船誘致推進会議設立【福井県】
- ・クルーズ客船キーマン招聘【福井県】
- ・海外展示会への出展【福井県】

○広域観光ルート構築に向けた取り組み

- ・海外の旅行会社・メディア等の招聘事業【富山県】

海外において、旅行会社・メディア等を対象とした観光説明会・商談会を開催、海外で開催された旅行博等へ出展

- ・引き続き、「新たなゴールデンルート定着」促進に向け、沿線マップの改訂や Web コンテンツの充実を図るほか、旅行会社やメディアの招へいを行うことにより認知度の向上を図る【石川県】
- ・北陸新幹線を活用した官民広域連携事業で、沿線マップパンフレット作成、WEB サイト作成、メディア・ブロガー招聘(香港・台湾)を実施【長野県】
- ・白山プラチナルート(霊峰白山を中心に、白山白川郷ホワイトロードを軸とした周遊ルート)の PR【岐阜県】(※環白山広域観光推進協議会の取り組み)

PR パンフレットの作成、クイズラリーの実施、旅行会社商品造成部門へのセールス、関西・中部マスコミ PR キャンペーンの実施、観光展への出展、大手旅行予約サイト発信事業

※環白山広域観光推進協議会(3 県:岐阜県、石川県、福井県 5 市村:白山市、郡上市、白川村、大野市、勝山市)

- ・北陸新幹線・富山空港発着便を活用した観光ルートの PR【岐阜県】(富山県と連携した取り組み)

両県を周遊する旅行商品の造成促進、両県周遊モニターツアーの実施、NEXCO 中日本と連携したドライブプランを販売、旅行者移動実態調査、体験プログラムの造成・販売

■取り組み事例 クルーズ船の誘致強化と受入体制の整備、クルーズ人口拡大に向けた情報発信【石川県】

＜誘致・受入体制強化＞

①海外見本市(フロリダ、釜山、上海)への参加

⇒クルーズ業界のキーマンとの人脈作りと知名度アップを図る

②クルーズ船社の寄港地決定責任者等の石川県への招聘

⇒船会社の責任者等を招き、金沢港の利便性や観光地の魅力を実感いただく

③大型クルーズ船の受入体制づくりの促進

⇒航路浚渫や係留施設整備によるスペック強化と安全安心の確保

④国内外の他港との連携促進

⇒境港などとの海外見本市共同出展・共同セールス、アジア

・クルーズ・ターミナル協会への加盟

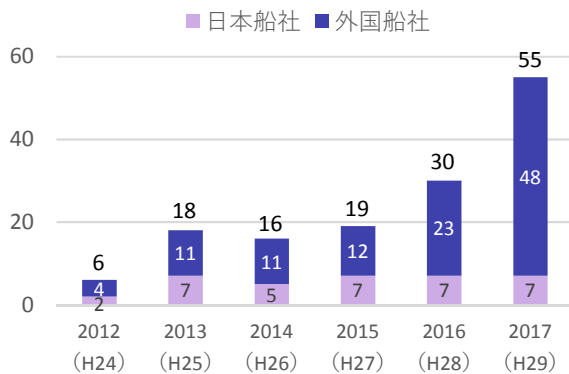
＜クルーズ船の寄港数の推移＞



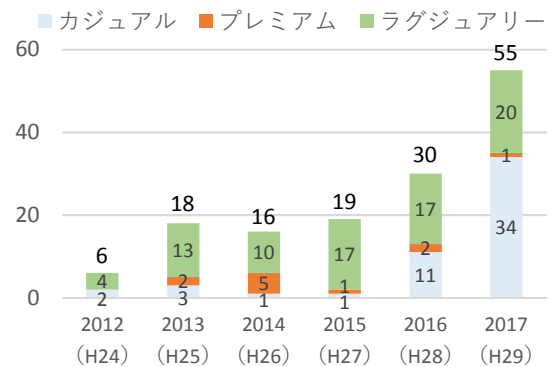
マイアミ見本市でのPR



クルーズ船社幹部の招聘



金沢港のクルーズ船寄港数



金沢港におけるクルーズ船区分別寄港数

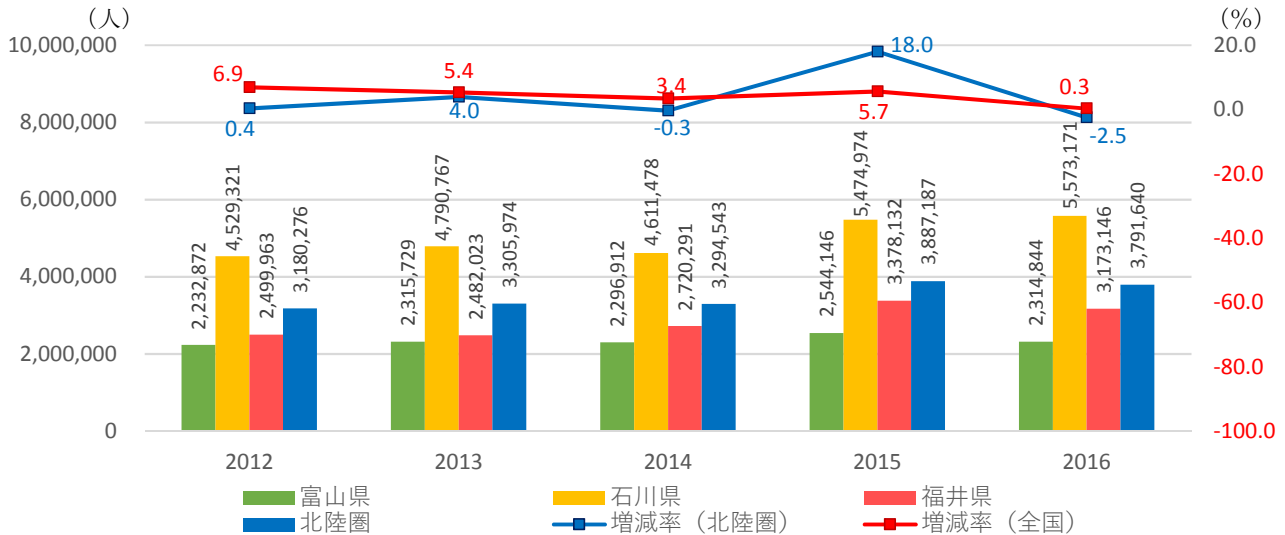
出典: 金沢港のクルーズ船誘致と取組とおもてなしについて 石川県港湾活用推進室

(3) 計画の推進状況

1) 地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり

■モニタリング指標：宿泊者数（人口 100 万人当たり実宿泊者数）

北陸新幹線の開業以降、宿泊者数は急激に伸びている。2016 年（平成 28 年）についても、北陸新幹線開業以前の年よりも高い数値を示している。また、宿泊者の多くが石川県に集中している。



出典：観光庁「宿泊旅行統計」、総務省「人口推計」

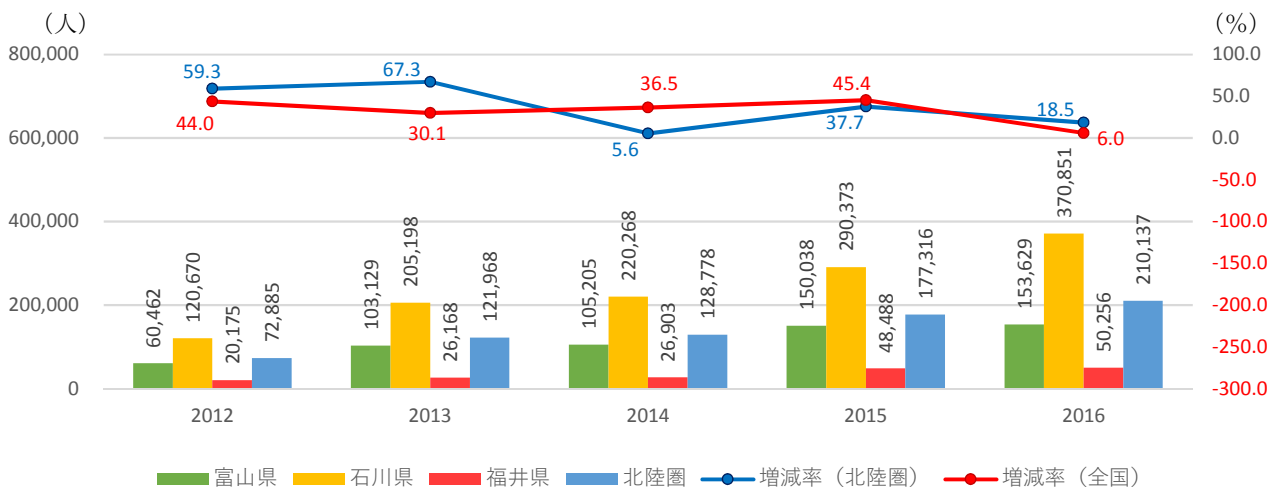
図 50 宿泊者数（人口 100 万人当たり実宿泊者数）の推移

2) 国内外観光客の戦略的な誘客拡大

■モニタリング指標：①宿泊者数（人口 100 万人当たり実宿泊者数）※(1)と同じ指標のため、省略する。

■モニタリング指標：②外国人宿泊者数（人口 100 万人当たり外国人実宿泊者数）

外国人宿泊者数の増減率をみると、年々ばらつきはあるが増加傾向にある。全国的な流れとしては外国人観光客の流入が落ち着きつつある。また県別に比較すると、外国人観光客に関しても石川県への観光が多い。



出典：観光庁「宿泊旅行統計」

図 51 外国人宿泊者数（人口 100 万人当たり外国人実宿泊者数）の推移

北陸圏広域地方計画の推進について

平成 28 年度の取り組み

平成 30 年 3 月

北陸圏広域地方計画推進室

〒950-8801 新潟市中央区美咲町 1-1-1

TEL 025-370-4487

FAX 025-280-8835